
八尾市行財政改革 行動計画

平成 30 年度(2018 年度)実績報告書

令和元年(2019 年)9月
八尾市

＜目次＞

I. 八尾市行財政改革行動計画の概要	1
1. 計画の概要と策定の経過	1
2. 取り組み期間と目標額	1
3. 具体的取り組み内容と推進体制	2
II. 平成 30 年度（2018 年度）の取り組み実績について	3
III. 具体的取り組み内容	4
1. 分類別取り組み内容	4
01 行政サービスのあり方と水準の見直し	4
0101 事業の再編・集約化	4
0102 地域拠点の機能再編・充実	10
0103 医療・介護給付等の適正化	12
0104 事業水準の見直し	14
0105 負担金・補助金等の見直し	21
02 事業の実施主体と手法の見直し	24
0201 指定管理者制度の導入	24
0202 外郭団体のモニタリングの仕組みの構築及び指定管理者制度導入施設の あり方を見直し	26
0203 委託業務の範囲の見直し	29
0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し	32
0205 公共施設の管理手法の見直し	34
0206 新たな仕組みや技術の活用	36
0207 内部管理の見直し	38
03 組織の適正管理と人件費の総額抑制	44
0301 定員管理の適正化	44
0302 超過勤務の縮減	46
04 歳入の確保	47
0401 課税客体の捕捉の強化	47
0402 使用料・手数料等の見直し	48
0403 期限内納付の推進及び収納率の向上	50
0404 公有財産の有効活用	52
0405 新たな歳入の確保	55
2. 組織別取り組み内容（1 課 1 改革）	58

I. 八尾市行財政改革行動計画の概要

1. 計画の概要と策定の経過

八尾市行財政改革行動計画は、平成 27 年（2015 年）6 月に策定した八尾市行財政改革指針に基づき、これまでの行財政運営のあり方の見直しを着実に進めつつ、厳しい財政状況の中、安定的な行財政運営を可能とするための財源確保を進める必要があることから、今後の財政見通しを踏まえた上で、課題を共有し、それぞれの項目ごとに見直しの視点や取り組みを明らかにするため、取りまとめたものです。

この行動計画に基づき、新たな仕組みづくりを推進すると同時に、事務事業の仕方の見直しを行い、事業費のみならず、人件費にも着目した経費削減を図り、歳入の確保にも重点を置きながら取り組みを進めることで、持続可能な行財政運営を行い、市民サービスのさらなる向上を図っていくこととしています。

2. 取り組み期間と目標額

① 取り組み期間

平成 28 年度（2016 年度）から令和 2 年度（2020 年度）まで

※本計画は、令和 2 年度（2020 年度）までを取り組み期間としておりましたが、令和元年度（2019 年度）に（仮称）新やお改革プランを策定することにもない、整理・再編することとし、必要なものは（仮称）新やお改革プランに基づく具体的な取り組みとして改めて計上することとします。

② 中期財政見通しと目標効果額

中期財政見通し（平成 28 年（2016 年）8 月時点）を踏まえた、計画期間内の行革効果額（目標額）を 40 億円（一般財源ベース）としており、取り組みの分類ごとの効果額（計画額）は以下のとおりとなります。

【分類ごとの効果額（計画額）】※平成 30 年（2018 年）2 月改定後

（単位：百万円）

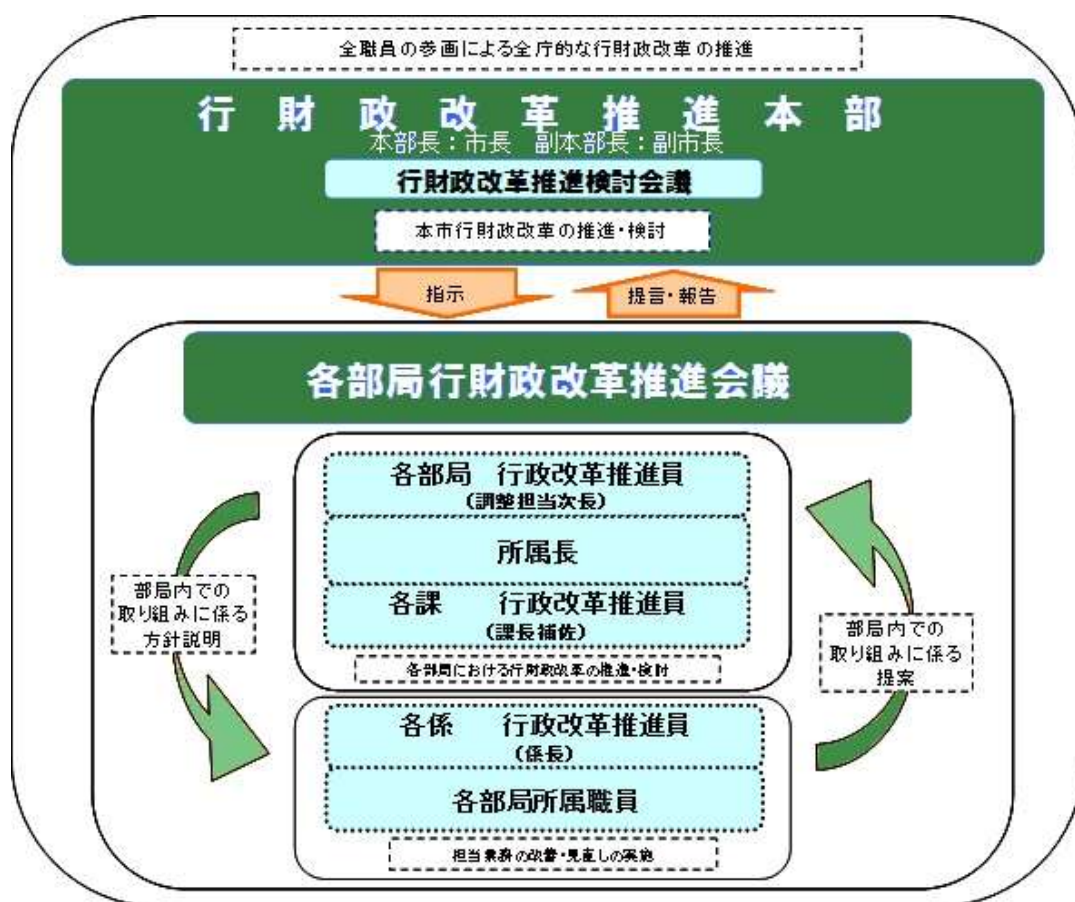
分類	計画期間					計画期間 累積効果額
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
01 行政サービスのあり方と水準の見直し	20	172	207	267	390	1,056
02 事業の実施主体と手法の見直し	32	70	102	102	102	408
03 組織の適正管理と人件費の総額抑制	100	201	284	337	394	1,316
04 歳入の確保	284	171	297	269	381	1,402
合計	436	614	890	975	1,267	4,182

3. 具体的取り組み内容と推進体制

分類ごとに本計画に計上している具体的な取り組みは、「みんなで取り組む行財政改革」のスローガンのもと、市長を本部長とする行財政改革推進本部において基本的な方針や目標を定め、全部局でこれらを共有したうえで、各部局行財政改革推進会議を通じて、各課各係での議論を踏まえた取り組みを集約したものです。

取り組みの実施にあたっては、各部局、各課、各係行政改革推進員を中心としながら、全職員一丸となって推進することとしています。

【行財政改革の推進体制】



▽P4～「Ⅲ. 具体的取り組み内容」の表の見方について

・本書においては、次頁に平成30年度（2018年度）の取り組み実績の集計結果を、P4以降に各項目の個別の取り組みの実施状況等について掲載しています。

なお、P4以降の「1. 分類別取り組み内容」で網掛けとなっているものは、特定の所属のみではなく、統一的な方針のもと関連する複数の所属が全庁的に取り組むもの（共通取り組み）です。また、各所属による「1課1改革」の取り組みのうち、共通取り組みに包含されるものは、「1. 分類別取り組み内容」には記載していませんが、P58以降の「2. 組織別取り組み内容（1課1改革）」に記載しています。

・機構改革により課名に変更があった場合は、担当課欄において、計画策定時の課名を【 】内に示しています。

Ⅱ．平成 30 年度 (2018 年度) の取り組み実績について

平成 30 年度 (2018 年度) における具体的取り組みの実施状況及び効果額、並びに年度末の基金残高は以下のとおりです。

【平成 30 年度 (2018 年度) における具体的取り組みの実施状況及び効果額】

分類	具体的取り組み								平成30年度 効果額 (単位:千円)	主な効果額計上取り組み
	1課1改革				共通取り組み					
	取り組み 数 (全体)	平成30年度 実施 予定数	平成30年度 実施数	累積 実施数 ～H30分	取り組み 数 (全体)	平成30年度 実施 予定数	平成30年度 実施数	累積 実施数 ～H30分		
01 行政サービスのあり方と水準の見直し	80	46	41	73	6	6	5	5	238,640	
0101 事業の再編・集約化	21	13	12	18					157,659	障がい者(児)医療制度における入院時食事療養費の助成の見直し、公立就学前施設の認定こども園再編整備
0102 地域拠点の機能再編・充実	5	4	4	5					13,008	証明書自動交付機の廃止
0103 医療・介護給付等の適正化	5	5	5	5					18,762	医療材料調達コストの削減、介護サービス給付の適正化
0104 事業水準の見直し	38	18	16	34	4	4	3	3	44,457	市民税等の口座振替済通知書の廃止、消防車両更新計画の見直し、高機能消防指令センター保守管理の見直し
0105 負担金・補助金等の見直し	11	6	4	11	2	2	2	2	4,754	環境イベント事業にかかる負担金の見直し、私立保育所等運営費補助事業の一部見直し
02 事業の実施主体と手法の見直し	69	35	30	58	16	14	12	13	146,925	
0201 指定管理者制度の導入	3	0	0	1					0	
0202 外郭団体のモニタリングの仕組みの構築及び指定管理者制度導入施設のあり方を見直し	7	4	4	6	7	5	3	4	5,082	ウェルネス事業の見直しと代替施策の実施
0203 委託業務の範囲の見直し	8	8	8	8	2	2	2	2	53,338	土木施設の維持管理にかかる直営業務の推進及び業務手法の見直し、簡易な設計業務の内製化の拡大、工事監理業務の一部内製化
0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し	6	0	1	4	2	2	2	2	1,440	子育て支援情報提供業務の事業者選定方法の見直し
0205 公共施設の管理手法の見直し	5	2	2	3					21,692	ESCO事業を活用した設備更新
0206 新たな仕組みや技術の活用	5	3	2	3	1	1	1	1	18,978	基幹システムをはじめとした業務システムのクラウド利用、新たな設計手法の導入
0207 内部管理の見直し	35	18	13	33	4	4	4	4	46,395	八尾市ネットワークにおける回線、保守の適正化、衛生処理場一系統化に伴う光熱水費の削減
03 組織の適正管理と人件費の総額抑制	14	11	11	13	6	6	6	6	417,482	
0301 定員管理の適正化	2	1	1	1	3	3	3	3	339,500	人件費削減【採用抑制等】
0302 超過勤務の縮減	12	10	10	12	3	3	3	3	77,982	人件費削減【超過勤務の縮減】
04 歳入の確保	54	29	31	44	8	7	6	7	586,277	
0401 課税客体の捕捉の強化	1	1	1	1					77,626	課税客体の捕捉
0402 使用料・手数料等の見直し	8	1	1	7	1	0	0	1	76,776	使用料の見直し、放置自転車移動保管料の見直し、料金等の受益者負担の適正化
0403 期限内納付の推進及び収納率の向上	2	2	2	2	3	3	2	2	0	
0404 公有財産の有効活用	18	7	7	14	1	1	1	1	281,684	未利用地の売却、都市計画道路用地の貸付等、法定外公共物の売却促進
0405 新たな歳入の確保	25	18	20	20	3	3	3	3	150,191	ふるさと納税の拡充、ごみ収集車の売却、市立墓地の使用者募集、確実な医業収益の確保
合計	217	121	113	188	36	33	29	31	1,389,324	

※実施数には計画時からスケジュールを前倒しし実施したもの等を含むため、実施数が実施予定数を上回るものがあります。

※実施数には一部実施のものを含みます。

※共通取り組みのうち複数の取り組みを集約しているものについては、関連する1課1改革の取り組みに実施したものを含む場合、実施として取り扱っています。

【財政調整基金及び公共公益施設整備基金における年度末基金残高】

(単位: 百万円)

		H28	H29	H30	R1	R2
行動計画における基金残高	中期財政見通し(H28.8時点)上の基金残高	5,275	2,930	1,523	▲ 85	▲ 1,008
	行動計画の目標効果額達成時の基金残高(a)	5,711	3,980	3,409	2,743	3,054
各年度決算時の基金残高(b)		6,184	5,997	6,324		
(b)-(a)		473	2,017	2,915		

Ⅲ. 具体的取り組み内容

行財政改革にかかる具体的な取り組みについては、社会経済情勢の変化を踏まえた事務事業の再点検を全ての所属において行うものとします。

新たな仕組みづくりを推進すると同時に、事務事業の仕方の見直しを行い、事業費のみならず、人件費にも着目した経費削減を図り、歳入の確保にも重点を置きながら取り組みを進めることで、持続可能な行財政運営を行い、市民サービスのさらなる向上を図ってまいります。

1. 分類別取り組み内容

「行政サービスのあり方と水準の見直し」、「事業の実施主体と手法の見直し」、「組織の適正管理と人件費の総額抑制」、「歳入の確保」の4つの柱ごとに取りまとめています。

01 行政サービスのあり方と水準の見直し

事務事業について、制度創設時の趣旨や目的に立ち返り、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、現在における事業の必要性や、そのあり方について見直しを行うとともに、提供するサービスの回数や頻度などの水準について見直しを進めます。

0101 事業の再編・集約化

【見直しの視点】

本市では、さまざまな事務事業を実施しているが、最小の費用でより効果的なサービス提供をしていく必要がある。そのため、事業開始時からの社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえて事業を見直し、持続可能な制度となるよう再編を行う。

また、事業目的と対象者、財源に着目し、これまで別々に実施をしてきた事業を統合することにより、さらに効果的な事業の実施を可能とする。

【見直しの内容】

○事業の再編

・社会経済情勢や市民ニーズの変化を受け、より最適なサービス提供ができるよう、現在の事業の主体や手法を見直し、新たな仕組みとして再編を行う。

○事業の集約化

・目的が同じまたは類似している複数の事業を一体で行うほうがより効果的なものについては事業を集約する。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）			
取り組み名	担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01 総合計画審議会等の再編 (H30.2新規計上)	政策推進課	「八尾市総合計画基本計画評価委員会」及び「八尾市総合戦略審議会」を「八尾市総合計画審議会」に統合する。		検討	実施		
				検討	実施		
				「八尾市総合計画基本計画評価委員会」及び「八尾市総合戦略審議会」を「八尾市総合計画審議会」に統合するよう、規則改正を行った。	所管する審議会等を統合し、専門部会を設置開催して審議を進めた。		

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
02	地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会との一体化	福祉指導監査課 高齢介護課	別々に実施していた地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会を一体的に実施することで、本市における介護保険制度の運営を、より円滑かつ適切に進めていく。	検討	検討	実施		
				検討	検討	実施		
				両協議会の一体的運営に向けて検討を進めた。	両協議会の一体的運営に向けて引き続き検討を進めた。	地域密着型サービス運営協議会を介護保険運営協議会に統合する形で両協議会の一体化を実施した。		
03	障がい者（児）医療制度における入院時食事療養費の助成の見直し	障害福祉課	入院時食事療養費の助成について、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築を踏まえた上で、適正な見直しを行い、決定した方針に基づき取り組みを行う。	検討	実施			
				検討	検討	実施		
				府の動向を見据えつつ検討を進めたところ、府の制度見直しの時期が平成30年4月となったため、実施時期を見直した。	「八尾市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例」を一部改正し、平成30年度から、入院時食事療養費の助成対象者を非課税世帯等の低所得者のみとした。	平成30年度から、入院時食事療養費の助成対象者を非課税世帯等の低所得者のみとする運用を開始した。		
04	類似する審査会の一体化（H30.2新規計上）	障害福祉課	中核市移行に伴い大阪府から本市に移譲される社会福祉施設等施設整備費補助金事業の審査会について、「八尾市介護老人福祉施設整備事業者等審査委員会」と審議内容が類似することから、両審査会の一体化を視野に体制を整備する。		検討	実施		
					検討	実施		
					八尾市介護老人福祉施設整備事業者等審査委員会を八尾市社会福祉施設整備等事業者審査委員会に改める条例改正を行い、審査会を一体的に実施する制度構築を図った。	条例改正を行った上で、八尾市社会福祉施設整備等事業者審査委員会と一体的に実施する制度構築を行った。		
05	公立就学前施設の認定こども園再編整備	こども政策課（幼保一体化施設整備プロジェクト） 教育政策課	平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートするなか、幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、子育て支援も行える「認定こども園」を推進することで、集団活動や異年齢交流に大切な子どもの集団を保ち、健やかな育ちを支援することや、すべての子育て家庭への支援を充実することをめざし、26ある公立就学前施設（幼稚園・保育所）を5つの認定こども園に再編、整備を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				休園基準に該当する公立幼稚園について休園手続を行うとともに、公立認定こども園の整備にかかる作業を進めた。	公立認定こども園の整備にかかる作業を進めた。	引き続き公立認定こども園の整備にかかる作業を進めた。		
06	子ども医療費助成制度における入院時食事療養費の助成の見直し（H30.2新規計上）	こども政策課	入院時食事療養費の助成について、平成30年7月診療分より一般所得層への助成を廃止し、健康保険制度上の低所得者のみを助成対象とする。		検討	実施		
					検討	実施		
					入院時食事療養費助成の見直しについて検討し、平成30年7月実施に向け、条例改正を行った。	平成30年7月診療分より、一般所得層への助成を廃止し、健康保険制度上の低所得者のみを助成対象とする運用を開始した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
07	すくすく子ども地域活動支援事業の放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含めた見直し	青少年課	すくすく子ども地域活動支援事業について、同じく地域の協力を得て実施している放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含め、事業のあり方について整理し、見直しを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				平成29年度より、両事業を放課後子ども教室推進事業に一本化することとし、関係者への周知・説明等を行った。	両事業を放課後子ども教室推進事業に統合した。			
08	河内音頭全国発信事業等の実施主体の見直し及び（一社）八尾市観光協会における自主財源の確保	産業政策課	「河内音頭」の発信にかかる業務を（一社）八尾市観光協会に実施主体を移すとともに、発信に要する経費（出演料・交通費・食費等）の費用負担を依頼者に求めることについて検討を行う。	検討	実施			
				検討	一部実施			
				依頼者の費用負担について、平成29年度からの運用開始に向け要綱の改正手続き等を進めた。なお、観光協会への実施主体の移行については検討を進めたが、団体の体制的に困難であり、当面は市主体で実施することとした。	平成29年度から要綱を改正し、発信に要する経費の費用負担を依頼者に求めている。なお、観光協会への実施主体の移行については検討を進めたが、団体の体制的に困難であり、当面は市主体で実施することとした。			
09	産業情報発信事業の見直し	産業政策課	市内の産業振興に関する情報発信サイトである、「やお産業情報ポータル」「あきんどOn-Doネット」「ものづくりネット」「八尾市立中小企業サポートセンター」、及び市ホームページの掲載内容について、重複した情報発信の改善等、各サイトの整理・効率化を図り、アクセス数の増加、さらには共同発注の可能性検討等による費用負担の軽減を図る。また、八尾商工会議所が運営している商業関係のサイト「SYAON」と「あきんどOn-Doネット」との重複内容について、同会議所と協議し、効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				八尾市中小企業サポートセンターのHPを廃止し、掲載情報を他のサイトに吸収する形で整理を行った。一方で「SYAON」と「あきんどOn-Doネット」の統合については困難であるとの結論に達した。	「八尾市立中小企業サポートセンター」ホームページを「やお産業情報ポータル」に統合し、メルマガ機能と支援策の情報発信の一元化を図り、アクセシビリティの向上と効率化を図れるレイアウト変更を行った。	引き続き統合したサイトの運用を行った。		
10	八尾市農業啓発推進協議会と（一社）八尾市観光協会の役割分担の整理	産業政策課	八尾の農業に係る啓発に関し、より効率的かつ効果的な啓発を行うため、八尾市農業啓発推進協議会が担うべき部分と（一社）八尾市観光協会が担う部分を整理する。	検討	実施			
				検討	実施			
				これまで各自で企画し実施していた同種のイベントについて、よりPR効果の高いイベントになるよう、両者が企画段階から連携し合同開催するための検討を進めた。	これまで各自で企画し実施してきた同種のイベントについて、よりPR効果の高いイベントになるよう、両者が企画段階から連携し、実施した。			

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
11	啓発事業の共同実施 (H30.2新規計上)	環境保全課	環境保全課で実施している啓発事業において、他の所属で実施している事業との共同実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施	
					検討	検討		
					共通するような啓発事業の洗い出し作業を行った。	共同実施について引き続き検討を進めた。		
12	案内表示板の共同設置 (H30.2新規計上)	環境保全課	すでに設置している自転車放置禁止区域の表示看板に、路上喫煙禁止区域を合わせて明示、設置することについて検討を行う。		検討	実施		
					検討	検討		
					老朽化した看板の更新時期に共同設置とすることについて、関係課との協議を行った。	引き続き、老朽化した看板の更新時期に共同設置とすることについて、関係課との協議を行った。		
13	市民との協働によるごみ減量の推進 (H30.2新規計上)	資源循環課 環境事業課	市民との協働により、さらなるごみ減量を進めるとともに、ごみ減量を進めるにあたっての効率的・効果的な仕組みの構築を図る。		検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
					検討	実施		
					市民との協働により可燃ごみ量の減少が図られたことから、より効率的・効果的な収集体制の検討を行った。	効率的・効果的な収集体制の検討結果に基づく見直しにより、ごみ収集車の稼働台数及び課全体の超過勤務時間の削減を行った。		
14	指定袋制度の見直し	資源循環課 コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】	ごみの減量を進めるため、家庭用指定袋の容量を見直し、焼却費用の削減を行うとともに、指定袋の配布業務を本庁に集約し、現在外部委託により実施している総合案内窓口業務のうち、同業務にかかる内容について直営により実施する。	検討・実施	実施			
				検討・実施	実施			
				指定袋の見直しを実施し、その結果、可燃ごみの排出量が減少しており、ごみの分別や削減にかかる市民意識の向上と焼却費用の削減につながった。	指定袋の見直しにより可燃袋の形状を変更し、利便性の向上につなげたほか、配付窓口を本庁に集約し、直営での運営を開始したことにより、細やかな市民対応ができるようになった。			
15	有価物集団回収における雑がみ回収の促進 (H30.2新規計上)	資源循環課	有価物集団回収を行っている町会や子ども会、大型のマンションの管理会社などに働きかけ、雑がみを有価物に出してもらえよう住民への周知を依頼し、雑がみ回収を促進することにより、可燃ごみの排出量を削減することで、ごみ焼却費用の削減を図る。		検討	実施	実施	実施
					実施	実施		
					一部の大規模マンションにおいて、雑がみの回収場所の確保を依頼し、住民が容易に雑がみを排出できるよう整備が行われた。	引き続き、雑がみの回収場所の確保を依頼し、住民が容易に雑がみを排出できるよう整備が行われた。		

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
16	街づくり活動支援事業の見直し	都市政策課 コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】	街づくり活動支援事業は、地域の特性を生かした街の整備・改善及び保全に向けて行うまちづくり活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化などの効果を期待しているが、校区まちづくり協議会の活動との連携が必要であり、今後は校区まちづくり交付金との統合を視野に入れた検討を行う。	検討	検討	実施		
				検討	一部実施	実施		
			校区まちづくり交付金との統合を視野に検討を進めた。	街づくり推進団体への支援は継続していくが、経費の助成については休止し、制度を見直した。	街づくり推進団体への支援は継続していくが、経費の助成についてはすべて休止し、制度を見直した。			
17	水道局市民サービス窓口の集約に伴うサービスの向上	水道局お客さまサービス課 水道局施設整備課	水道の使用に関する一連業務（給水装置工事受付、開閉栓、検針、料金調定、料金徴収等）を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、お客さまに分かりやすく効率的なサービス提供を図る。	実施				
				実施				
			水道の使用に関する一連業務を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、効率的なサービス提供を図った。					
18	「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組み	教育政策課	特別支援教育については、取り組みをさらに充実、深化させるとともに、一人ひとりのニーズに応じた質の高い教育を充実させていく必要がある。市立特別支援学校については、在籍者数の減少が続いており、その教育活動において、連帯意識や仲間意識の醸成などの集団での教育環境が十分に確保されていないことから、入学者の募集停止を行うとともに、今後、「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組みを実施する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
			市立特別支援学校について、平成28年度より入学者の募集を停止するとともに、本市における特別支援教育のあり方について検討を進めた。	市立特別支援学校の閉校に向けた課題等の整理を行うとともに、本市における特別支援教育のあり方について検討を進めた。	引き続き市立特別支援学校の閉校に向けた課題等の整理を行うとともに、本市における特別支援教育のあり方について検討を進めた。			
19	地域生涯学習支援事業の集約	生涯学習スポーツ課	地域における「人づくり」を支援するため、地域が主体となって企画立案している生涯学習講座とコミュニティカレッジ事業を連携させる。また、家庭の教育力の充実を図るため、学校教育や市長部局との相互に連携した事業へと組み換えを進めるとともに、地域が家庭の教育力の向上への支援が図れるよう取り組む。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
			コミュニティカレッジ事業や地区生涯学習推進事業で実施する講座内容の見直し及び整理を行い、講座の会場代及び講師謝礼の削減に向けた検討を行った。	コミュニティカレッジ事業や地区生涯学習推進事業で実施する講座内容の見直し及び整理を行った。地域と学校、保護者が連携して、家庭教育の向上を図れるよう仕組みを整えた。	コミュニティカレッジ事業について、市民委員の募集を行い、地域人材の育成や活用につながるよう講座内容の見直し及び整理を行った。地域と学校、保護者が連携して、家庭教育の向上を図れるよう仕組みを整えた。			

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
20	通学路横断安全誘導業務の見直し	指導課	通学路横断安全誘導業務について、より効率的な業務の執行ができるよう、関係課と協議をし、事業の再編を視野に見直しを行う。	検討	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討	検討	検討		
				事業再編に向けた検討を進めた。	引き続き事業再編に向けた検討を進めた。	引き続き事業再編に向けた検討を進めた。		
21	人権教育にかかる事業の統合	人権教育課	「自他の人権を大切にする子どもを育てる研究校支援事業」を「命を育む教育推進事業」に統合する。	検討	実施			
				検討	実施			
				「自他の人権を大切にする子どもを育てる研究校支援事業」の「命を育む教育推進事業」への統合について検討を行った。	「自他の人権を大切にする子どもを育てる研究校支援事業」の「命を育む教育推進事業」への統合を行った。			

0102 地域拠点の機能再編・充実

【見直しの視点】

各出張所は、長年にわたり、戸籍や住民票等の証明・届出業務や市税等の収納業務等の行政の手続きを中心とした窓口業務を担ってきたが、ＩＣＴ技術の進化や社会環境が変わり、これらの窓口業務は代替手法を講じることにより、段階的に縮小・廃止が可能となった。また、少子高齢化が進む中、地域拠点に求められる役割が変化しており、市民に身近な行政サービス拠点として、再編・充実を図っていく。

今後、市民にとって身近な出張所等において、さまざまな施策を地域の特性に応じて効果的に展開していくための拠点として、地域が取り組む自主的・主体的な活動をサポートするとともに、庁内各部局と地域拠点の連携により、地域と向き合う施策展開につなげていく。なかでも、相談業務に関しては、その内容が多様であることから、既存の出張所等の地域拠点を活用した相談機能の充実を図る。

一方、住民票の写し等の証明書発行業務や戸籍等の届出業務の窓口業務については、出張所での取り扱い役目を終え、証明書コンビニ交付等を導入し、10箇所の出張所での取り扱いを廃止し、本庁へ集約する。

また、各地域において高齢化率が上がっていく中、地域で支援が必要な人を支える仕組みが必要となっており、社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携を強化し、地域福祉を支える人材の育成とネットワークの充実を行う。

【見直しの内容】

- 出張所での窓口業務の見直し
 - ・証明書のコンビニ交付導入（住民票の写し、印鑑登録証明書、市・府民税証明書等）
 - ・マイナンバーカード普及のための啓発活動の実施
 - ・コンビニ交付導入後、証明書自動交付機廃止
 - ・出張所における証明・届出業務廃止
- 市民ニーズに合わせたサービスの提供
 - ・本庁における証明・届出業務の集約と休日窓口定例化
 - ・相談機能の再編・充実
- 地域福祉推進のためのネットワークづくり
 - ・地域福祉人材の育成

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	出張所機能再編	コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】 各出張所	地域のまちづくり、安全安心、地域福祉、健康、子ども・子育て、相談、情報発信等を中心に、出張所の機能再編を行うため、出張所の証明・届出業務の廃止・本庁への集約化を図り、地域拠点としての機能の充実と市民への周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
			出張所における証明・届出業務の廃止・本庁への集約化に向け、市民への周知や関連規定の整備等を進めた。	平成29年9月末をもって出張所における証明・届出業務を終了、本庁への集約化に向け、市民への周知やマニュアルの整備等を進めた。また、地域拠点事業を推進し、職員の資質を高めるための職員研修を実施した。	出張所機能再編を推進し、地域のまちづくり支援及び相談対応を実施した。また、各まちづくり拠点事業を推進し、職員の資質を高めるための職員研修を実施した。			

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
02	証明書コンビニ交付の利用促進	市民課	平成28年10月から開始予定の証明書のコンビニ交付の利用件数を増加させるとともに、その前提となるマイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、大型ショッピングセンターや地域拠点施設での出前窓口の実施など積極的な周知・啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施	実施	実施			
			平成28年10月より証明書のコンビニ交付を開始するとともに、マイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、地域に出向き、カード取得による市民の利便性の向上について普及啓発を行った。	証明書のコンビニ交付の利用の前提となるマイナンバーカードの交付申請件数増加に向け、地域に出向き、カード取得による利便性の向上について周知・啓発を行うとともに、カード申請に必要な顔写真の無料撮影サービスを行い、申請手続きの支援を行った。	マイナンバーカードの交付申請件数の増加に向け、カード取得による利便性の向上について周知・啓発を行うとともに、カードの申請に必要な顔写真の無料撮影サービスについて、市民課に加え、出張所においても実施し、申請手続きの支援を行った。併せて、カード交付の際に証明書コンビニ交付サービスの利用案内を配布し、利用促進に取り組んだ。			
03	証明書自動交付機の廃止	市民課	証明書のコンビニ交付導入に伴い、市内5カ所に6台設置している証明書自動交付機を廃止する。	実施（廃止）				
			実施（廃止）					
			証明書のコンビニ交付導入に伴い平成29年3月15日をもって証明書自動交付機を廃止した。					
04	相談事業の見直し	地域福祉政策課 労働支援課	出張所の機能再編に伴い、生活困窮者自立支援事業、CSW相談事業及び各就労支援事業（地域就労支援事業、就労・生活相談事業、パーソナル・サポート事業）等を含めた相談事業のあり方を検討し、相談体制の充実を図る。	検討	検討	実施		
			検討	検討	実施			
			出張所機能再編にかかる検討の方向性を見据えながら、見直しの検討を進めた。	平成30年度の実施に向け、地域福祉政策課所管事業及び地域就労支援事業、就労・生活相談事業の統合・再編について検討した。	相談事業を再編し、生活困窮者自立支援事業と就労・生活相談事業を統合し、新たに、福祉生活相談支援事業を実施した。			
05	地域福祉推進のためのネットワークづくり	地域福祉政策課	社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携強化により、地域福祉のネットワークの拡充に向けた地域福祉を支える人材の育成を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施	実施	実施			
			社会福祉協議会の地域福祉を支える人材の育成の取り組みに対する支援等を行った。	引き続き社会福祉協議会の地域福祉を支える人材の育成の取り組みに対する支援等を行った。	引き続き社会福祉協議会の地域福祉を支える人材の育成の取り組みに対する支援等を行った。			

0103 医療・介護給付等の適正化

【見直しの視点】

市民一人ひとりの健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活の継続を実現するため、健康づくりや自立支援、介護予防などの施策を実施するとともに、医療・介護等の社会保障に関する給付について、市民が安心して必要なサービスを利用できるよう、限られた財源のより適正な執行を図り、公平性・公正性の観点から、不適切な給付については厳格に対応する。

【見直しの内容】

○医療・介護給付費等の適正化

・事業者指導の強化と重点啓発による不適切な給付の発見、指導、適正化を行う。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01 生活保護費の不正受給に対する取り組み	生活福祉課	不正受給の未然防止に努めるため、保護の開始時及び、ケースワーカーの家庭訪問時において、各種申告の義務について十分な説明を行い、収入申告等の義務について周知徹底を行うとともに、家庭訪問時における生活状況の確認を強化する。また、悪質な事例については、刑事告訴を行い不正受給の抑止力を高める。		実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				収入や世帯状況等の変更時の届出義務確認書の提出について周知を徹底するとともに、面談時における生活状況の確認を強化した。	引き続き収入や世帯状況等の変更時の届出義務確認書の提出について周知を徹底するとともに、面談時における生活状況の確認を強化した。	引き続き収入や世帯状況等の変更時の届出義務確認書の提出について周知を徹底するとともに、面談時における生活状況の確認を強化した。		
02 介護サービス給付の適正化	高齢介護課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを保険者の立場で行うことにより、給付の適正化を図る。		検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				事業者への実地調査等を強化し、不適正な案件については是正指導や給付の返還を求める等し、給付の適正化を図った。	引き続き事業者への実地調査等を強化し、不適正な案件については是正指導や給付の返還を求める等し、給付の適正化を図った。	引き続き事業者への実地調査等を強化し、不適正な案件については是正指導や給付の返還を求める等し、給付の適正化を図った。		
03 障がい者サービス給付の適正化	障害福祉課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを行うことにより、給付の適正化を図る。		検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				給付の適正化に向け、事業者への実地調査を実施する等、取り組みを強化した。	引き続き給付の適正化に向け、事業者への実地調査を実施する等、取り組みを強化した。	引き続き給付の適正化に向け、事業者への実地調査を実施する等、取り組みを強化した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
04	医療給付の適正化	健康保険課	レセプトデータ等を活用し、医療費の適正化を図るべく実施している、医療費通知送付時における医療費適正化の啓発パンフレットの同封、ジェネリック医薬品の差額通知、柔道整復施術内容の施術所への照会及びレセプトとの突合、重複頻回受診者の訪問による適正受診の促進等の取り組みをさらに充実する。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施			
			医療費の適正化を図るため、取り組み内容に掲げる各取り組みを実施した。	医療給付の適正化のため、取り組み内容に掲げる各取り組みを引き続き実施した。	医療給付の適正化のため、取り組み内容に掲げる各取り組みを引き続き実施した。			
05	医療材料調達コストの削減	市立病院企画運営課	医薬費用（税込）の約25%を占める薬品費・診療材料費について、PFI事業者と連携し、医療現場の協力を得ながら、後発医薬品の採用拡大、価格交渉、より低価格の同種同効品への変更等、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストの抑制を図る。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施			
			PFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。	引き続きPFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。	引き続きPFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。			

0104 事業水準の見直し

【見直しの視点】

制度開始時には、市民ニーズや事業の必要性が高かったものも、社会経済情勢の変化により、その必要性が薄れているものがある。また、他制度の充実、民間サービスの充実などにより、行政が担う必要性が極めて低くなっているものがある。これらについては、廃止、縮小等の見直しを行う。

【見直しの内容】

- 社会経済情勢の変化による事業実施水準の見直し
- ・事業の対象者の範囲、実施や利用の回数、期間等を見直す。
 - ・事業実施にかかる費用や手続きを見直す。
 - ・必要性が極めて低くなった事業を休止、廃止する。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	減免制度のあり方の見直し	行政改革課 財政課 関係課	減免制度を導入している対象事務の洗い出しを行い、それぞれの減免基準の確認、検証を行い、その結果に基づき、制度の見直しを行う。	検討	検討・実施	実施	実施	実施
				検討	検討	検討		
				対象事務の洗い出しを行うため、庁内照会を行った。	対象事務にかかる照会結果を集約するとともに、ヒアリングを実施した。	対象事務にかかる照会結果やヒアリング結果について、引き続き整理を行った。		
02	情報システム関連の保守委託の見直し	行政改革課 関係課	情報システム関連の保守委託については、障害発生時の迅速な対応の必要性や保守作業の頻度等を踏まえて、契約内容を精査する。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				予算要求・査定時等に各業務の必要性等について精査を行った。	引き続き予算要求・査定時等に保守内容を精査し、契約内容の変更を行った。	引き続き予算要求・査定時等に保守内容を精査し、契約内容の変更を行った。		
03	施設の運転管理及び保守点検委託の見直し	財政課 関係課	市庁舎や公の施設等の運転管理及び保守点検委託について、必要不可欠な内容であるか十分に精査した上で実施する。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				予算要求・査定時等に各業務の必要性等について精査を行った。	引き続き予算要求・査定時等に各業務の必要性等について精査し、見直しを行った。	引き続き予算要求・査定時等に各業務の必要性等について精査し、見直しを行った。		
04	セミナーや講演会等の実施内容及び手法等の見直し	関係課	セミナーや講演会等について、事業目的や過年度の実施状況等を踏まえながら、事業の効果性・効率性の観点から、開催規模や実施手法等の見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討・実施	検討・実施	検討・実施		
				1課1改革の取り組み等、可能なものについて、合同開催や開催規模を見直し実施した。	1課1改革の取り組み等、可能なものについて、合同開催や開催規模を見直し実施した。	1課1改革の取り組み等、可能なものについて、合同開催や開催規模を見直し実施した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
05	市民税等の口座振替済通知書の廃止	納税課	口座振替済通知書は、通帳記帳で代替可能であるため、省資源化及び経費削減の観点から平成29年度より廃止する。なお、平成28年度については、周知期間として口座振替済通知書への記載及びホームページへの掲載などにより、納税者への周知を行う。	実施（周知期間）	実施（廃止）			
				実施（周知期間）	実施（廃止）			
				平成29年度からの廃止に向け、納税者への周知を行った。	平成29年度より口座振替済通知書の廃止を行った。			
06	駐輪場管理業務の適正化	龍華出張所	監理員の配置について、利用状況やコミセン行事に応じ、より適切な人員配置の調整を行う。	検討・実施				
				検討・実施				
				監理員の配置について見直しの検討を行い、委託料の削減を行った。				
07	住民活動災害補償保険事業の廃止（H30.2新規計上）	コミュニティ政策推進課【市民ふれあい課】	住民活動災害補償保険制度について、他の保険商品が充実した現状をふまえ、平成29年度に縮小し、平成30年度中に完全に廃止する。		検討・実施（縮小）	実施（廃止）		
					検討・実施（縮小）	実施（廃止）		
					市加入の他保険への移行等により、保険加入対象を一部縮小し、残った加入者に対しては、次年度廃止に向けて周知及び他保険の紹介等を行った。	平成30年7月5日付で制度を廃止した。		
08	高齢者住宅改造成事業の廃止	高齢介護課	介護保険サービスの充実に伴い、介護保険制度における住宅改修費支給の補完的役割を果たしてきた事業について廃止を行う。	検討・実施（廃止）				
				検討・実施（廃止）				
				同事業の廃止を行った。				
09	老人健康マッサージ事業の委託基準の見直し	高齢介護課	現在受診回数について制限がないが、一人あたりの受診回数の上限を設定する等、基準の見直しについて検討を行い、検討結果に基づいた制度の見直し及び運用を行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				上限回数の設定や周知期間等について検討を行った。	4か月の周知期間を設けたうえで、8月以降、1人あたりの受診回数の上限を2回とする運用を開始した。			
10	老人福祉電話貸与事業の廃止	高齢介護課	電話設置に係る料金体系の多様化等、事業開始当初の時代背景と現状との比較等の検証を行うことにより、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）		
				検討	検討	実施（廃止）		
				利用状況や廃止による課題等について検討を行った。	廃止の方法について、検討を行った。	郵送と個別訪問にて事業廃止の説明を行い、9月末で事業を廃止した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
11	特定呼吸器疾病予防回復事業の見直しについて	健康推進課	事業開始当初の時代背景と現状との比較や、実施内容が実施目的の達成に資する内容となっているか等について再度検証し、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）		
				検討	検討	検討		
				事業の利用状況等を踏まえ見直しの検討を行った。	引き続き事業の利用状況等を踏まえ見直しの検討を行った。	引き続き事業の利用状況等を踏まえ見直しの検討を行った。		
12	国民健康保険料の納付額通知書の廃止	健康保険課	毎年1月に送付している前年1月～12月までの国民健康保険料（普通徴収、口座振替、特別徴収）の納付額通知書について、費用対効果や、納付額の確認にかかる代替手法等を踏まえ、見直しを行う。	検討	実施（廃止）			
				検討	実施（廃止）			
				各納付額通知書について廃止を視野にそれぞれの必要性について検討を行った。	国民健康保険料（普通徴収・特別徴収）の納付額通知書を廃止し、口座振替での納付世帯に対しては、引き続き通知書を送付する運用とした。			
13	母子緊急一時保護事業の委託契約の見直し	子育て支援課	大阪府及び府下市町村の状況等を参考に、委託契約の内容について見直し等を行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				委託契約の金額の見直しを進め、委託事業者との協議等を行った。	平成29年度契約分から事業費（基本分）算定において、設定単価以外の加算を除外し、居宅管理費を実績払いに変更した。			
14	宿泊教室の行き先の見直し	安中青少年会館	小学校高学年を対象とした宿泊教室について、より近距離で、かつ充実した内容の活動を実施できる行き先を選択することにより、バス借上等に係る経費の削減を行う。	検討・実施				
				検討・実施				
				施設等の立地や活動できる内容等を精査し、行き先の見直しを行った。				
15	勤労者法律相談事業の見直し	労働支援課	市内在住・在勤の勤労市民や事業者を対象に、労働条件（解雇・賃金）や社会保険関係（労災保険など）に関し実施している法律相談について、近年の雇用情勢の改善に応じて、事業の見直しを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				近年の雇用情勢や相談件数の状況等も踏まえ、見直しの検討を行った。	近年の雇用情勢や相談件数の状況等も踏まえ、実施回数を縮小することで、経費の削減を行った。			
16	環境放射線量測定業務の廃止	環境保全課	万一の原発事故等における八尾市への影響調査の基礎データとして、平常時の放射線量の測定を行ってきたが、測定データ等に大きな変化がないことから廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）			
				検討	実施（廃止）			
				平成29年度からの廃止に向け検討を行った。	平成29年度から「環境放射線量測定業務」を廃止した。			

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
17	環境関係測定業務の休止	環境保全課	大阪府が八尾保健所にて同様の測定を実施する年度（隔年）において、本市の測定を休止する。	検討	実施（休止）				
				検討	実施（休止）				
				検討の結果、八尾保健所にて同様の測定が実施される平成29年度について、本市においては測定を実施しないこととした。	平成29年度は大阪府により同様の測定が実施されるため、「環境関係測定業務」を実施しないこととした。				
18	軽ダンプ車による臨時ごみ収集の実施（H30.2新規計上）	環境事業課	臨時ごみ排出の多様な市民ニーズに応えるため、現在の2トン塵芥車収集に加え軽ダンプ車による収集を実施し、相応する一般廃棄物処理手数料の取扱区分を追加することにより、市民サービスの向上を図る。		検討	検討	実施		
					検討	検討			
					臨時ごみ、粗大ごみの問い合わせの際に、要望事項の有無等を聞き取り、市民ニーズの把握を行った。	市民ニーズの分析や実施にかかわる体制等の課題について検討を行った。			
19	公衆便所管理運営業務の廃止	環境施設課	市内3ヶ所の公衆便所について、設置当時と現状の比較、現在の近隣状況や使用状況等を検証し、廃止を視野に検討を行う。	検討	検討	実施（廃止）			
				検討	検討	検討			
				それぞれの施設の使用状況や老朽化の状況等を踏まえ検討を進めた。	それぞれの施設の使用状況や老朽化の状況等を踏まえ、引き続き検討を進めた。	利用状況調査を実施するとともに、それぞれの施設の必要性等について引き続き検討を進めた。			
20	環境関係測定業務の簡素化	環境施設課	埋立処分地、リサイクルセンター、衛生処理場において実施している環境関係の測定について、法定の報告義務や内容等をあらためて精査し、その範囲や基準の見直しを行う。	検討	実施				
				検討	実施				
				測定対象の施設毎に測定項目の縮小や、測定回数の変更等について検討し、仕様書の見直しと作成を進めた。	施設毎に、測定項目の縮小や測定回数の変更等について検討したうえで、29年度の入札を実施した。				
21	水防用機器にかかる保守点検業務の簡素化	土木管財課	近年のIT化により降雨量や河川水位、土砂災害の防災情報等が、府や気象庁より、リアルタイムに入手することができることから、これら代替手法の活用を進め、市が所有する水防用機器にかかる保守点検や更新にかかる費用の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	
				検討	実施	実施			
				代替手法の活用について検討し、今後は定期点検を実施しないこととした。	大阪府や気象庁のリアルタイムの雨量等の情報を活用することにより、機器の保守点検業務の簡素化を図った。	引き続き大阪府や気象庁のリアルタイムの雨量等の情報を活用することにより、機器の保守点検業務の簡素化を図った。			

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
22	水洗便所への改造資金助成制度における融資あっせん制度の利用促進	下水道管理課	制度の利用促進を図るため、償還回数を3年36回から5年60回とし、一月当たりの償還額を軽減することにより、水洗化の促進につなげる。	検討	実施			
				検討	実施			
				平成29年度からの償還回数の変更について金融機関と合意し、平成29年度融資分からの適用に向けた規則整備を行った。	償還回数を3年36回から5年60回に変更することで、一月当たりの償還額を軽減し、広報することで制度の利用促進を図った。			
23	耐震補助業務の効率化	住宅政策課	建物除却の補助金の交付に際しての必要書類として、設計士による耐震診断の結果を求めているが、除却の補助に限っては施主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改める。	検討・実施				
				検討・実施				
				除却の補助については施主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改め、業務の効率化を行った。				
24	八尾市中高層建築物指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市中高層建築物指導要綱において、適用している対象建築物等について、社会情勢や社会的要因の変化等を踏まえ見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	実施			
				検討	実施			
				適用している対象建築物等について、見直しの検討を進め、要綱改正の手続きを行った。	適用している対象建築物等について見直しを行い、改正した八尾市中高層建築物指導要綱を施行した。			
25	八尾市開発指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市開発指導要綱等の規定について、社会情勢や社会的要因の変化、住宅やまちに対するニーズの多様化等を受け、指導基準等の見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	検討	実施		
				検討	検討	実施		
				要綱の改正に向け、指導基準の見直し等について検討を進めた。	指導基準の見直し等について検討を進め、要綱を改正する手続きを行った。	指導基準等の見直しを行い、平成30年度から改正した八尾市開発指導要綱を施行した。		
26	市営住宅機能更新事業に伴う住宅移転補償料の見直し	住宅管理課	機能更新事業の施行に伴う住宅移転補償料について、国の補助基準額と同水準の移転補償料になるよう見直しを行う。	検討	実施			
				検討	検討	検討		
				見直しの検討を進め、実施による入居者への影響等について課題整理等を行った。	引き続き入居者への影響等について課題整理等を行うとともに、実施についての協議を行った。	引き続き入居者への影響等について課題整理等を行うとともに、実施についての協議を行った。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
27	消防車両更新計画の見直し	消防本部警防課	消防署で利用する車両の更新について、国庫補助を積極的に活用した更新を優先的に行うとともに、活用できない車両の更新については、更新計画の見直しを行う。また、災害対応に直接関与しない連絡車、防災パトロール車等は、低廉化に向けて更新する車両の車種やグレードの見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討・実施	実施	実施			
			国庫補助を活用した車両更新を優先的に行うとともに、消防車両更新計画の見直しを行った。	緊急消防援助隊設備整備費補助金を高規格救急車1台に活用することができた。	八尾駐屯地周辺消防施設設置助成事業補助金を高規格救急車1台に活用することができた。			
28	救急車の適正利用促進	消防本部消防署	あらゆる広報媒体を利用し市民の救急車の適正利用を促すことで、増加が続く救急出場件数を抑制するとともに、緊急性の低い病院間の転院搬送を減らすことを目的に、医療機関等と協議を行う。さらに、市民に対して救急安心センターの普及啓発を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討	実施	実施			
			市民の救急車の適正利用や「救急安心センター」にかかる啓発の検討を進めるとともに、緊急性の低い転院搬送について医療機関等と検討を行った。	転院搬送に関して、消防機関への転院搬送の要請に関するガイドラインを策定し、八尾市医師会及び救急告示病院に対して、ガイドライン内容の周知を行った。 また、様々な広報媒体を利用し、事故や病気を未然に防ぐ予防救急及び救急安心センターの普及啓発を継続的に実施した。	転院搬送に関して、消防機関への転院搬送の要請に関するガイドラインの内容を、八尾市医師会及び救急告示病院に対して、継続的な周知を行った。 また、様々な広報媒体を利用し、事故や病気を未然に防ぐ予防救急及び救急安心センターの普及啓発を継続的に実施した。			
29	高機能消防指令センター保守管理の見直し	消防本部消防署	高機能消防指令センターにかかる保守点検について、内容の必要性及び実施時期等について見直しを行い、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討	実施	実施			
			保守点検に係る内容の必要性や実施時期を見直すことによる課題等について検討を行った。	高機能消防指令センターの保守点検に係る内容の必要性・実施時期等を精査し、委託料の削減を行った。	引き続き高機能消防指令センターの保守点検に係る内容の必要性・実施時期等を精査し、委託料の削減を行った。			
30	水道事業にかかる効果的な広報の実施	水道局経営総務課	水道事業の広報内容に優先順位を付し、効果的な情報収集・提供の手法を検討し、水道事業に関するお客さまのニーズの把握を行うとともに、事業の精査に努めることにより、実施効果の向上と業務の効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討	実施	実施			
			水道モニターとの懇談会等において利用者ニーズの把握を行うとともに、より効果的な広報の実施に向け、出前講座の民間事業者への委託化について検討を行った。	水道モニターとの懇談会等において利用者ニーズの把握を行うとともに、より効果的な広報の実施に向け、出前講座を民間事業者へ委託した。	水道モニターとの懇談会等において利用者ニーズの把握を行った。また、市内小学校での出前講座の実施や地域での防災訓練等で、飲料水の備蓄等の広報を行った。			

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
31	水道管の管口径の見直し (H30.2新規計上)	水道局施設整備課	水道管路の更新時に管口径の見直しを行う。		実施	実施	実施	実施
					実施	実施		
					水道管路の更新事業において、設計時に既存水道管の口径の見直しを行った結果、一部の工事で減径を実施した。	引き続き水道管路の更新事業において、設計時に既存水道管の口径の見直しを行った結果、一部の工事で減径を実施した。		
32	資料の寄贈依頼の推進	八尾図書館	予約が多い話題書籍、郷土資料や八尾市在住の方が書かれた資料、入手困難な資料、欠本、欠号のある本等について、多くの寄贈を受けられるよう、より効果が高く見込める時期における館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等での積極的なPRなど、これまでの取り組みをより進める。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。	引き続き資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。	引き続き資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。		
33	雑誌スポンサー制度の推進	八尾図書館	当該制度について、具体的なメリットを示すなど、対象図書や雑誌に関連する企業等へより一層働きかけ、館内掲示、ホームページや市政だより掲載、イベント等での呼びかけ回数を増やすとともに、これまで問い合わせのあった企業や商店などを直接訪問するなど、きめ細かなアプローチによりスポンサー確保に努める。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				スポンサー確保に向け、館内掲示や市ホームページ等における周知、企業等への働きかけ等、きめ細かなアプローチを行った。	スポンサー確保に向け、館内掲示や市ホームページ等における周知、企業等への働きかけ等を行った。	引き続きスポンサー確保に向け、館内掲示や市ホームページ等における周知、企業等への働きかけ等を行った。		
34	小学校給食の食器材質の見直し	学務給食課	小学校給食で3年生から使用を開始している磁器食器について、4年生からの開始とするため、3年生が使用している磁器食器をPEN食器に順次変更していくことで、耐用年数の延長及び購入費用の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施
				検討	検討	実施		
				磁器食器のPEN食器への移行について検討を進めた。	磁器食器のPEN食器への移行について引き続き検討を進めた。	小学校の3年生が使用する食器にPEN食器を導入した。		

0105 負担金・補助金等の見直し

【見直しの視点】

ある目的をもって設置した補助制度や加入・参画した団体や事業も、社会環境の変化とともにその必要性等が変遷していくことから、制度開始時の目的や、制度創設に至る経緯・時代背景等を踏まえ、現在の社会経済情勢において、事業目的そのものの必要性が低下していないか、事業目的を達成する手法として補助金や負担金という形態が効果的か、金額や率は適正か、国・府・市の他制度との重複がないか等について検証する。

なお、検証にあたっては、「補助金等交付基準」の判断基準、支給基準を踏まえ、また、準用した上で、負担金、補助金等それぞれの性質ごとに一定の見直しの基準を整理し、廃止・縮小等の見直しを行う。

【見直しの内容】

負担金の性質別基準

○事業費負担金

・①制度開始時の目的・効果の検証、②協議会・実行委員会等の負担金は、他団体と比べて負担割合が高い場合は負担金額の縮減、③協議会・実行委員会等の負担金について、繰越金の割合が高い場合は負担金額の縮減

○会費等負担金

・①加入のメリットが少ない場合(情報収集が目的である場合等)は原則廃止、②加入が義務となっているかの検証、③実態として全市加入となっているかの検証

○研修・会議等参加負担金

・①OJTなど他の手法で対応できる場合は廃止、②専門的な研修であっても毎年度参加の必要があるかの検証

補助金等の性質別基準

○団体運営費補助

・①事業費補助への転換検討、②自主財源確保など財政基盤強化、③繰越金の割合が高い場合は補助金額の縮減、④団体予算における当該補助金額の占める割合が低い場合は原則廃止

○事業費補助

・①制度開始時の目的・効果の検証、②補助率上限1/2の徹底、③1/2を超える場合は明確な理由付け、④協議会・実行委員会等への補助について、繰越金の割合が高い場合は補助金額の縮減

○整備事業費補助

・①制度開始時の目的・効果の検証、②休止の検討

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
01	負担金の見直し	財政課 関係課	事業費負担金、会費等負担金、研修・会議等参加負担金については、性質別基準に基づき見直し、精査を行う。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				1課1改革の取り組み等、可能なものについて見直しを行った。	引き続き1課1改革の取り組み等、可能なものについて見直しを行った。	引き続き1課1改革の取り組み等、可能なものについて見直しを行った。		
02	補助金等の見直し	財政課 関係課	団体運営費補助、事業費補助、整備事業費補助については、性質別基準に基づき見直し、精査を行う。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				予算要求・査定時等に各事業の必要性や基準との適合性等について精査を行った。	予算要求・査定時等に各事業の必要性や基準との適合性等について精査し、見直しを行った。	引き続き予算要求・査定時等に各事業の必要性や基準との適合性等について精査し、見直しを行った。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
03	(社福)八尾市社会福祉協議会への補助金のあり方の検討	地域福祉政策課	(社福)八尾市社会福祉協議会の自立運営に向けて連携を図るとともに、補助金について見直し、精査を行う。	検討	検討	実施		
				検討	実施	(前年度実施済み)		
				見直しの実施に向け、他市の事例を参考にするなど検討を進めた。	人件費単価等の適正化を行い、補助金、委託料の見直しを実施した。			
04	障がい者福祉施設整備費補助金の見直し	障害福祉課	補助金の事業目的や、本市の障がい者施設数及び必要とされるサービスの総量を踏まえた上で、制度の必要性について検討し、見直しを行う。	検討	検討	実施		
				検討	実施	(前年度実施済み)		
				平成28年度をもって補助金交付要綱を廃止した。	平成28年度末に補助金交付要綱を廃止した。			
05	私立保育所等運営費補助事業の一部見直し	こども施設課	運営費補助金のメニューのうち、研修費について公民比較を行い、公立保育所と同水準の補助となるよう見直しを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				運営費補助金のメニューのうち研修費について、公民の格差を是正するため単価の精査・見直しを行った。	見直した研修単価に基づき、補助を実施した。			
06	八尾市信用保証料補給金事業の見直し	産業政策課	繰り上げ返済した利用者の把握に努めるとともに、繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み制度の見直しを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				繰り上げ返済時の情報把握ができるよう検討を行った。	繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み、平成29年４月１日に要綱改正を行うとともに、繰り上げ返済した利用者の把握に努めるために、金融機関への調査を実施した。			
07	工場立地促進奨励金制度の見直し	産業政策課	償却資産のうちの機械装置について、奨励金の対象外とするとともに、他市の同様の制度の取り組み状況やこれまでの事業効果の分析を実施し、事業の対象となる面積要件や対象地域、対象資産、奨励金の額や交付期間など今後の制度のあり方について包括的に検討し、より効果的な制度を構築する。	検討・実施	実施			
				検討・実施	検討・実施			
				これまでの利用実績、市内の立地動向、近隣他市の状況も調査しながら、対象地域等の見直しについて検討を進めるとともに、償却資産（機械装置）については、平成28年度の新規申請時から対象外とした。	本制度における対象地域の考え方については、現行のままとするが、その他の要件については引き続き検討を行う。			

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
08	地域商業活性化補助金事業の見直し	産業政策課	現行は商業団体等が実施する単発的な取り組み等に対する補助が主となっているが、地域商業の将来像やその実現に向けた活性化計画等、今後の方向性を定め、今後の実施する事業を対象とするよう補助要件の見直し等を行う。	検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）	実施	
				検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）		
				市内商業団体の現状等を勘案しながら、制度運用の見直しについての検討を行った。	平成29年10月に地域商業活性化事業補助金の補助要件の見直しを実施した。	平成29年度に補助要件の見直しを実施済みであるが、平成30年度は引き続き経過措置を実施した。		
09	環境イベント事業にかかる負担金の見直し	環境保全課	「環境アニメイティッドやお」が実施する環境イベント事業（いきいき八尾環境フェスティバル）において、本市が支出する負担金の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施（廃止）	
				検討・一部実施（負担金削減）	一部実施（負担金削減）	一部実施（負担金未執行）		
				見直しの検討を進め、平成28年度より本市の負担金額の削減を行った。	平成29年度は事業内容の見直しをすることで、負担金の削減を行うことができた。	平成30年度はさらに事業内容の見直しをすることで、負担金の執行をすることなく、事業を行うことができた。		

02 事業の実施主体と手法の見直し

実施する必要性のあるサービスや事業について、公民協働の推進の視点からその実施主体が最適なものとなっているか、また、最適な手法により実施しているか、新たな仕組みや技術の活用による効率化等ができないか等について見直しを行います。

0201 指定管理者制度の導入

【見直しの視点】

公の施設の管理運営については、地方自治法の一部改正による指定管理者制度の創設以降、同制度の導入を順次進めてきたところである。導入後、効率的な管理運営や事業の充実などが実現し、指定管理者による公の施設の管理運営は概ね円滑に行われている。

そのため、現在、直営で管理している公の施設のうち、同制度の導入が可能である施設について、これまでの検討経過を踏まえて、当該施設におけるサービスの向上とコスト削減の両面から、導入に向けて検討を行う。

【見直しの内容】

○直営の施設のうち、次の施設については、指定管理者制度の導入を検討する。

- ・医療型児童発達支援センター
- ・市営住宅（導入決定済。より効率的な施設運営となるよう手続きを進める。）
- ・山本・志紀図書館（龍華図書館の実績を踏まえて検討する。）

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	医療型児童発達支援センターの管理運営手法の検討	障害福祉課	医療型児童発達支援センターの管理運営について、障がい児支援強化を図るため、市が実施すべき事業と指定管理者が実施すべき事業を精査し、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。	検討	検討	検討	実施	
				検討	検討終了	（前年度検討終了）		
				障がい児支援のあり方やセンターの役割、機能についての課題整理等、検討を行った。	障がい児支援のあり方やセンターの役割、機能についての課題整理等、検討を行った結果、直営を維持することとした。			
02	市営住宅における指定管理者制度の導入	住宅管理課	市営住宅の管理運営について、民間事業者の蓄積された管理運営ノウハウを活用し、入居者サービスのさらなる向上を図るとともに、管理運営コストを縮減するため、指定管理者制度の導入を行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				指定管理者の募集・選定等、指定管理者の指定にかかる手続きを行った。	市営住宅において指定管理者による管理運営を導入した。			

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
03	山本・志紀図書館の管理運営手法の検討	八尾図書館	山本・志紀図書館の管理運営について、龍華図書館における指定管理者による管理運営状況等の実績を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討を行う。	検討	検討	検討	検討	検討
				検討	検討	検討		
				指定管理者制度の導入における課題や効果等について検討を進めた。	龍華図書館における指定管理期間での運営状況や利用者の評価等を踏まえて、検討を進めた。	引き続き龍華図書館における指定管理期間での運営状況や利用者の評価等を踏まえて、検討を進めた。		

0202 外郭団体のモニタリングの仕組みの構築及び指定管理者制度導入施設のあり方の見直し

【見直しの視点】

民間ノウハウの活用により、多様化する市民ニーズに効率的かつ効果的に対応し、市民サービスの向上を図るため、公の施設への指定管理者制度の導入を進めてきたが、導入後の社会経済情勢の変化や施設の利用状況等を勘案し、既導入施設の直営化・民営化や開館時間の見直し等、より効率的かつ効果的な制度運用及び施設管理となるよう見直しを行う。また、指定管理者による業務の履行について、条例・規則及び協定等に基づき適切に行われているか確認するためモニタリングを実施しているが、その実施手法や市の関与のあり方について見直しを行うとともに、市職員による点検の意識を高め、さらなるサービス水準の向上を図る。

また、外郭団体について、市と協働し市民サービスの提供や向上を図る団体である一方、市が財政的関与等を行っている団体であることから、経営の健全性や、外郭団体としての適合性等を適宜確認する仕組みを構築する。

【見直しの内容】

＜指定管理者制度導入施設の見直し＞

○指定管理者募集の非公募化の検討

・地域分権の推進が期待できる施設等について、施設の政策的な位置づけと過去の公募の経過等も踏まえ、施設の特性に応じた効用の発揮と安定した管理運営、選定にかかる事務の効率化の観点から、次期指定管理者選定時の非公募化について、検討を行う。

○直営化・民営化等の検討

・直営実施とのコスト比較や、各施設の特性を踏まえた指定管理者制度による管理の必要性や既存事業の実施の必要性についての点検を行い、施設の直営化・民営化及び事業の一部廃止等について検討を行う。

○開館日・開館時間の見直し

・平日や夜間の利用者数・稼働率が著しく低い施設について、開館日や開館時間を見直すことにより、効率的な管理運営とコストの削減を図る。

○貸館予約の期間の延長による稼働率の向上

・貸館予約の期間を長くすること等により、稼働率の向上に努める。

○モニタリング実施手法の見直し

・指定管理者制度におけるモニタリングについて、評価の客観性を高めるとともに、評価結果を活かす仕組みを向上させるため、モニタリングの実施手法の見直しを行う。

＜外郭団体のモニタリングの仕組みの構築＞

外郭団体に対する市の関与のあり方についての考え方を整理するとともに、経営の健全性や、外郭団体としての適合性等をチェックする仕組みを構築する。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01 募集の非公募化の検討	行政改革課 関係課	「公の施設の指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、まちなみセンターやくらし学習館等地域の特定団体が運営することにより、地域との連携が図られ、自治の高揚等、地域分権の推進が期待できる施設等について、施設の政策的な位置づけと過去の公募の経過等も踏まえ、非公募化が適当と考えられる施設については、限定的に非公募化する。		検討・実施	検討	実施		
				検討・実施	検討	実施		
				非公募化が可能な施設について検討を行い、一部施設について非公募により選定を行った。	平成30年度の次期指定管理者の募集に向け検討を行った。	一部施設について非公募により選定を行った。		
02 直営化・民営化等の検討	行政改革課 関係課	実質的なコスト増が進むこと等を踏まえた直営実施とのコスト比較や、各施設の特性を踏まえた指定管理者制度による管理の必要性や既存事業の実施の必要性についての見直しを行い、施設の直営化・民営化及び事業の一部廃止等について検討を行う。		検討	検討	検討	検討・実施	検討・実施
				検討	検討	検討		
				検討対象となる施設の洗い出しや課題等の整理を行った。	引き続き検討対象となる施設の洗い出しや課題等の整理を行った。	引き続き検討対象となる施設の洗い出しや課題等の整理を行った。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
03	開館日・開館時間の見直し	行政改革課 関係課	平日や夜間の利用者数・稼働率が著しく低い施設について、開館日や開館時間を見直すことにより、コストの削減を図る。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討	検討	検討		
				施設の利用状況等にかかる調査を実施するとともに、見直しにかかる課題等について検討を行った。	施設の利用状況等を踏まえ、検討を進めた。	引き続き施設の利用状況等を踏まえ、検討を進めた。		
04	貸館予約の期間の延長による稼働率の向上	行政改革課 関係課	貸館予約の期間を長くすること等により、稼働率の向上に努める。	検討	検討	実施		
				検討	検討	検討		
				1課1改革の取り組み等、可能なものについて他市の状況等を踏まえながら見直しの検討を行った。	引き続き1課1改革の取り組み等、可能なものについて他市の状況等を踏まえながら見直しの検討を行った。	引き続き1課1改革の取り組み等、可能なものについて他市の状況等を踏まえながら見直しの検討を行った。		
05	モニタリング手法の見直し	行政改革課 関係課	指定管理者制度におけるモニタリングについて、評価の客観性を高めるとともに、評価結果を活かすPDCAサイクルの仕組みを向上させるため、モニタリング実施手法の見直しを行う。	検討・実施				
				検討・実施				
				モニタリングの評価方法や項目について見直しを行った。				
06	外郭団体のモニタリングの仕組みの構築(H30.2新規計上)	行政改革課 関係課	外郭団体の運営状況へのチェック機能の強化や市の関与のあり方について定期的に点検を行う仕組みを新たに構築し、構築した仕組みに基づきモニタリングを実施する。		検討	実施	実施	実施
					検討	実施		
					「外郭団体への関与のあり方について」を策定し、定期的に点検を行う仕組みを構築した。	「外郭団体への関与のあり方について」に基づき、団体の点検を行い、経営状況報告の内容充実等を行った。		
07	仕様書等の見直し	関係課	募集要項や仕様書について、より精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討・実施	検討・実施	検討・実施		
				募集要項や仕様書について、より精査を行った上で募集・選定を行った。	引き続き募集要項や仕様書について、より精査を行った上で募集・選定を行った。	引き続き募集要項や仕様書について、より精査を行った上で募集・選定を行った。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
08	社会福祉会館の直営化の検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時まで、施設の管理運営手法について直営化も視野に入れた検討を行う。	検討	検討	検討	実施	
				検討	検討	実施		
				指定管理期間の次期更新時に向け、施設の管理運営手法にかかる検討を行った。	検討の結果、指定管理者制度による施設の管理運営を引き続き行うこととともに、地域福祉の担い手育成や各種団体との連絡調整を行う（社福）八尾市社会福祉協議会（現指定管理者）を、公募によらず候補者として選定することとした。	平成29年度の検討結果に基づき、令和元年度から５年間の期間で指定管理者を選定した。		
09	錦温泉のあり方検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時まで、施設の老朽化や利用状況等を踏まえ、今後の施設のあり方について方針の決定を行い、その内容に基づいた取り組みを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				施設の利用状況等を分析し、今後の施設のあり方について検討を進めた結果、改めて３年間の期間で指定管理者による管理運営を行う方針とした。	平成28年度の検討結果に基づき、平成30年度から３年間の期間で指定管理者を選定した。			
10	ウェルネス事業の見直しと代替施策の実施	生涯学習スポーツ課	生涯学習センター２階のウェルネスコーナー及びスタジオの運営に関して、市内における民間事業者の動向を踏まえて、公の施設における事業展開の必要性について検証を進めるとともに、市民の健康増進及び生涯スポーツ振興のため、新たな事業展開を検討し、実施する。	検討	実施			
				検討	実施			
				ウェルネス事業の廃止を含めた見直しと代替施策の実施に向けた検討を行った。	ウェルネス事業を廃止し、新たに健康増進コーナーを設置した。			

0203 委託業務の範囲の見直し

【見直しの視点】

本市では、市民ニーズの多様化や権限移譲等による業務量の増大に対応すべく、従来直営で実施していた様々な業務について、外部委託をはじめとした公民協働の推進に取り組んできたところである。

また、本市では、平成30年4月に中核市への移行を予定しており、権限移譲に伴い本市が実施する新たな業務が増加すると見込まれる。これらの業務を含めて、さまざまな業務を効率的かつ効果的に実施していくためには、限られた財源と人材のなかで、今後も業務委託をはじめとする公民協働の手法を用いることは必要である。しかし、一方で、専門性が高い業務については、市職員も経験を蓄積し、技術やノウハウを次代に継承しつつ、効率的に運営していく必要がある。

そのため、すでに業務委託により実施している業務についても、適宜評価見直しを行い、技術やノウハウ継承という視点で効果があり、業務体制上も可能なものにとり、業務委託の範囲の見直しと内製化を検討、実施する。

【見直しの内容】

○ 職員が有する技術、ノウハウの活用による委託範囲の見直しと内製化

- ・OAサポート業務
- ・工事監理業務
- ・簡易な設計業務
- ・コンサル支援業務

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01 法定点検業務の一部内製化	公共建築課 関係課	効率的な長寿命化を実施するために継続的に業務委託している施設点検業務の内製化を段階的に進め、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施		実施	実施
			検討	実施	実施			
			施設点検業務の一部内製化にかかる課題整理等、検討を行った。	施設点検業務の一部について、内製化により実施した。	引き続き施設点検業務の一部について、内製化により実施した。			
02 コンサル支援業務の委託範囲の見直し	関係課	計画策定等にかかるコンサル支援業務について、原則として、委託範囲を資料作成等の事務作業に限定し、職員の政策形成能力の維持・向上と事業費の削減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			検討・実施	検討・実施	検討・実施			
			委託範囲を精査のうえ、業務を実施した。	引き続き委託範囲を精査のうえ、業務を実施した。	引き続き委託範囲を精査のうえ、業務を実施した。			
03 OAサポート委託業務の一部内製化	行政改革課	OAサポート業務について、一部内製化にて対応することにより、週5日の常駐日を削減する等、勤務体制及び業務内容の見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施	実施
			検討	実施	実施			
			見直しの検討を進め、平成29年度以降、一部内製化により実施予定。	OAサポート業務を一部内製化により実施した。	引き続きOAサポート業務を一部内製化により実施した。			

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
04 設計実務補助業務の見直し	土木建設課	工事発注に向けた迅速な対応のため、委託により実施している現地調査や測量補助作業、設計資料作成などの実務補助業務について、事業発注の調整等により一部内製化にて対応し、業務手法を見直しすることにより、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討	実施	実施		
			見直しの検討を行い、平成29年度から委託業務における実務補助人員を削減し、一部内製化にて対応することとした。	委託業務における実務補助人員を削減し、一部内製化にて対応した。	引き続き委託業務における実務補助人員を削減し、一部内製化にて対応した。		
05 簡易な設計業務の内製化	土木建設課	現在委託により行っている設計業務のうち、簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施	実施	実施		
			簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図った。	引き続き簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図った。	引き続き簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図った。		
06 土木施設の維持管理にかかる直営業務の推進及び業務手法の見直し	土木管理事務所	土木施設の効率的・効果的な維持管理のため、委託業務の見直しとあわせて直営業務を現行の２班から３班集体とするなど、機動力を高めさらに直営業務を推進する。	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施		
			維持管理における、委託業務の見直しを行い、直営業務の機動力を高めることで業務の内製化を進めた。	維持管理における、委託業務の見直しを行い、直営業務の機動力を高めることで、引き続き業務の内製化を進めた。	維持管理における、委託業務の見直しを行い、直営業務の機動力を高めることで、引き続き業務の内製化を進めた。		
07 設計修正業務の内製化	下水道整備課	下水道工事の設計において、業務完了後に現場状況等の変更により設計内容に修正が生じた場合、簡易な修正内容であれば内製化にて対応し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
			検討	実施	実施		
			設計内容の簡易な修正について、平成29年度から内製化で対応するため、課題等の検討を行った。	実施に向けて環境を整え、設計業務の一部内製化を実施した。	導入済みの測量機器、ＰＣソフト等を活用し、設計業務の内製化を実施した。		
08 工事監理業務の発注件数の見直し	下水道整備課	下水道工事の監理業務について、職員の業務を補完するために委託を行っているが、その時々における工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、発注件数を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
			検討・実施	実施	実施		
			工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、発注件数の削減を行った。	工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、引き続き発注件数の削減を行った。	昼間業務については人材育成の観点より現場管理を職員で行う為発注を取りやめ、夜間業務については工事件数や工事内容による精査を行い期間を見直し発注を行った。		

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
09	簡易な設計業務の内製化の拡大	公共建築課	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施する業務を拡大し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				簡易な設計業務について、平成29年度から内製化により実施する業務を拡大するため、課題等の検討を行った。	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施し、事業費の削減を図った。	引き続き簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施し、事業費の削減を図った。		
10	工事監理業務の一部内製化	公共建築課	外部委託を行っている工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				工事監理業務について、平成29年度から一部内製化を行うため、課題等の検討を行った。	工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図った。	引き続き工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図った。		

0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し

【見直しの視点】

業務委託により実施している事業は多様であり、入札により事業者を選定することを基本としている。しかし、各種計画策定等の支援業務や窓口業務等については、事業実施にあたって民間事業者が有する技術やノウハウを最大限に引き出すために、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、随意契約を行ってきた。

これにより効果的な事業実施を確保してきたところであるが、2回目以降の事業者選定時には、サービス水準の保持と事業費の削減の両方の観点から事業者を選定する手法を検討、実施する。

また、個々に契約を行っている類似の委託業務や、委託と直営が混在する業務について、事業費の削減と事務の効率化の観点から、集約して発注しスケールメリットを生み出す仕組み等について検討、実施する。

【見直しの内容】

○公募型プロポーザル方式での事業者選定の見直し

- ・コンサル支援業務
- ・窓口業務 等

○複数の業務の集約による発注の検討

- ・窓口業務
- ・レセプト点検業務
- ・施設管理業務 等

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	公募型プロポーザル方式での事業者選定の見直し	関係課	コンサル支援業務や窓口業務などにおいて、これまで過去の経過から公募型プロポーザル方式にて事業者選定を行っていた業務について、入札化できないかどうか検討し、できるものから見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討・実施	検討・実施	検討・実施		
				仕様書の検討等を行い、可能な業務について入札による事業者選定を行った。	仕様書の検討等を行い、引き続き可能な業務について入札による事業者選定を行った。	仕様書の検討等を行い、引き続き可能な業務について入札による事業者選定を行った。		
02	業務委託の集約化の検討	関係課	レセプト点検業務や施設管理業務などにおいて、個々に契約を行っている類似の委託業務や、委託と直営が混在する業務について、事業費の削減と事務の効率化の観点から、業務の集約化について検討を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討	検討・実施	検討・実施		
				集約化の可能性が見込める業務について、課題整理等、検討を行った。	集約化の可能性が見込める業務について、課題整理等、検討を行い、可能な業務については集約を行った。	引き続き集約化の可能性が見込める業務について、課題整理等、検討を行い、可能な業務については集約を行った。		
03	新たな事業者選定手法の検討・導入	契約検査課 行政改革課	委託業務における事業者選定手法について、公募型プロポーザル方式等で実施してきたが、新たな手法を検討・導入するとともに、各手法を選択するにあたっての判断フローを策定する。また、選定手法ごとに、手続きマニュアルを策定し、事業者選定時の業務の効率化を図る。	検討・実施	実施			
				検討	検討	実施		
				検討を進めたものの、平成28年度中の策定には至らなかったため、引き続き検討を進める。	他市事例等を参考に素案を策定するとともに、運用に向けた検討を進めた。	価格性を重視する選定手法や契約方法の判断フロー、選定にかかる手続き等を取りまとめた「八尾市公募型プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を策定した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
04	入札手続きの見直し	契約検査課	入札手続きの改革を進め、発注時期の平準化及び物品等の一括入札の手続きについて見直しを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				平成29年度からの実施に向け検討を進めた。	オープンカウンタの見積方式を試行した。また、年間予定数量に基づく単価契約案件を追加し、価格の低減を図った。			
05	窓口業務の集約化の検討	市民課 コミュニティ政策推進課【市民ふれあい課】 高齢介護課 健康保険課	現在、窓口業務委託を行っている、「市民課及び総合案内室の窓口業務」、「国民健康保険及び高齢者医療の窓口業務」及び「介護保険の窓口業務」について、集約化の検討を行い、その結果に基づき事業者の募集・選定を行う。	検討	検討	検討	実施	
				検討	検討	検討		
				窓口業務の集約化について事業者募集に係る課題等の整理・検討を行った。	市民課窓口及び市民ふれあい課の庁内案内業務について、同時期に事業者の募集・選定を行った。他業務についても集約化に向けスケジュールの調整等を実施した。	関係各課で窓口業務の集約化に関して、次期事業者の募集・選定の同時期実施の可否及び集約化にかかる募集・選定方法について検討を行った。		
06	環境関係測定業務の統合（H30.2新規計上）	環境保全課 環境施設課	環境保全課及び環境施設課で実施している環境関係測定業務において、共同による入札実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施	
					検討	検討		
					令和元年度からの実施に向け、現在の双方の環境関係測定業務概要と、今後の大まかな流れについて協議を行った。	双方の環境関係測定業務の内容を擦り合わせ、統合できる業務を選定し、令和元年度契約分について合同で入札・実施をした。		

0205 公共施設の管理手法の見直し

【見直しの視点】

持続可能な行財政運営を進めるため「八尾市公共施設マネジメント基本方針改訂版」に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理に取り組んでいるところであり、施設の計画的・長期的な保全の実施によるライフサイクルコストの軽減、民間を活用した実施手法の導入により財政支出の平準化を図るなど、施設の管理運営手法の見直しを行う。

【見直しの内容】

- 公共施設マネジメント実施計画の策定及び計画に基づく施設管理の実施
- ＥＳＣＯ事業を活用した設備更新
- その他、施設の維持管理手法の見直し

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01 公共施設マネジメント実施計画の策定	政策推進課	施設の保全等にかかる公共施設マネジメント実施計画の策定を行う。		検討・実施				
				検討	実施			
				策定作業を進める中でパブリックコメントを実施のうえ策定することとし、平成29年度中の策定に向け検討を進めた。	パブリックコメントを実施し、計画を策定した。			
02 ＥＳＣＯ事業を活用した設備更新	政策推進課	民間事業者を活用した設備更新の手法の一つであるＥＳＣＯ事業により設備更新を行うことで、環境負担の軽減、特定財源の確保、人件費の軽減を図る。		実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				導入施設において設備改修工事等を行った。	省エネルギーサービス契約（平成28年度～令和10年度）に基づき、サービス利用を開始した。	引き続き省エネルギーサービス契約（平成28年度～令和10年度）に基づき、サービス利用を開始した。		
03 文化会館のあり方の検討（H30.2新規計上）	文化国際課	文化会館は建設後30年が経過しようとしており、これまでの定期的な修繕に加えて大規模な改修も必要となってきたことから、厳しい財政状況等を踏まえつつ、今後の施設のあり方について検討を行い、検討結果に基づいた取り組みを行う。			検討	検討	実施	
					検討	検討		
					文化会館が抱える課題を整理するとともに、庁内の関係課で検討を進めた。	関係課と連携して、施設のあり方検討を進めるとともに、現地調査による改修必要箇所の抽出など、大規模改修に向けて必要な整理を進めた。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
04 機械式立体駐車場の運用の見直し	山本出張所	山本コミュニティセンターの機械式立体駐車場は費用対効果から見ると使用料収入に対する維持管理経費が大きく上回っており、利用者の利便性を維持しつつ経費を削減するため、機械式に替わる代替措置や民間運営等について検討を行い、検討結果に基づいた管理運営を行う。		検討	検討	実施		
				検討	検討	実施		
				廃止による課題の整理や代替措置の検討等を進めた。	廃止による課題の整理や代替措置の検討等を進めた。 実施に向け、利用者と庁内への広報や、駐車場料金徴収委託者へのマニュアル作成と周知を行った。	機械式立体駐車場の運用を終了し、平面駐車場満車の際のコインパーキング利用の広報を窓口・HPで行った。		
05 PFI事業終了後の事業手法の検討・決定、新たな事業実施	市立病院企画運営課	平成30年度末をもって事業期間が終了するPFI事業について、平成27年度の事業効果の検証結果を踏まえ、平成28年度に次期維持管理・運営手法の検討を行い、その決定内容に基づき手続きを進め、令和元年度から業務を開始する。		検討	検討	検討	実施	
				検討	検討	検討		
				次期維持管理、運営手法の検討を行い、引き続きPFI事業により進めていくことを決定した。	第2期PFI事業者選定に向けての手続きを進めた。	第2期PFI事業者選定に向けての手続きを進めて事業契約を締結し、事業開始に向けた準備を行った。		

0206 新たな仕組みや技術の活用

【見直しの視点】

I C Tの発達等により、業務の実施にかかる様々な場面で、新たな仕組みや技術の導入が可能となっており、効果が見込めるものについては、積極的に導入をし、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。

【見直しの内容】

○新たな仕組みや技術の活用

- ・マイナンバー制度による自治体間情報連携開始に伴う申請書類の簡素化
- ・マイナンバーカードの普及・活用による申請手続きの簡素化
- ・I C T技術活用による効率的な業務の実施
- ・これまで活用してこなかった仕組みの構築

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	申請手続きの見直し	行政改革課 関係課	国におけるマイナンバー制度の進捗を確認しながら、自治体間の情報連携の開始に伴う申請書類の簡素化、手続きの簡素化を検討する。	検討	検討・実施	実施	実施	実施
				検討	検討・実施	実施		
				国の動向等を注視しながら、情報連携の開始に向けた準備作業や申請書類の簡素化にかかる検討を進めた。	国の動向等を注視しながら、情報連携開始に円滑に対応するとともに、子育てワンストップサービスへの対応等を進めた。	国の動向等を注視しながら、情報連携開始に円滑に対応するとともに、子育てワンストップサービスの導入等を行った。		
02	基幹システムをはじめとした業務システムのクラウド利用 (H30.2新規計上)	行政改革課	住民基本台帳システム、税システム等の基幹システムについて、老朽化に伴う更新を行うにあたり、災害時における業務継続や運用負担の軽減等の目的から、外部データセンターを活用したクラウドサービス利用へと移行する。平成29年度において住基・税・共通基盤等を移行し、以後の業務システムにおいても、更新時にクラウド移行を進める。		実施	実施	実施	実施
					実施	実施		
					住民基本台帳関係システム、税関係システム、障がい福祉・福祉医療システム及び共通基盤を外部データセンターに再構築し稼働開始した。	児童扶養手当システム及び戸籍システムを外部データセンターに再構築し、稼働開始した。		
03	新たな設計手法の導入	土木建設課	新技術・新工法を積極的に採用するとともに、市内一円同じ設計手法とするのではなく、現況の交通状況等に応じた設計（荷重、舗装・街渠厚など）を行い、工事費を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				新技術・新工法を積極的に採用するとともに、現況の交通状況等に応じ、舗装や街渠厚等の設計を変更することで、工事費を削減した。	引き続き新技術・新工法を積極的に採用するとともに、現況の交通状況等に応じ、舗装や街渠厚等の設計を変更することで、工事費を削減した。	引き続き新技術・新工法を積極的に採用するとともに、現況の交通状況等に応じ、舗装や街渠厚等の設計を変更することで、工事費を削減した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
04	橋梁点検業務の委託発注の見直し	土木建設課	維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、５m未満の橋梁点検について、コンサルへの委託を見直し、新たな人材（近大OB、市職員OB、シルバー人材センター等）による点検手法を検討し、事業費の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施
				検討	検討	検討		
				近畿大学との連携協定等により、５m未満の橋梁点検について、点検手法の検討を行った。	維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、５m未満の橋梁点検について、引き続き、点検手法を検討した。	引き続き維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、５m未満の橋梁点検について、引き続き、点検手法を検討した。		
05	水道料金新料金システム導入に伴う業務の効率化	水道局お客さまサービス課	自動化されていない精算業務等について、新料金システム導入に伴い自動化するとともに、ＥＵＣ機能を活用したデータ検索や抽出を実施する。	検討	実施			
				検討	実施			
				新料金システム導入による業務の自動化や、ＥＵＣ機能を活用したデータ検索や抽出による業務改善・軽減について検討を行った。	平成29年５月より新料金システムを稼働し、ＥＵＣ機能を活用してデータの抽出や抽出したデータを使って業務のチェック等を行い、業務の適正管理を行った。また、閉栓後の精算料金計算、閉栓後の口座請求業務等の自動化により業務の軽減を図った。			
06	緊急時給水方法についての検討	水道局施設整備課	平成23年度より耐震性緊急貯水槽を整備しているところであるが、他の方策による緊急時給水方法について、調査・検討を行い、検討結果に基づいた給水を行う。	検討	検討	検討	検討	検討・実施
				検討	検討	検討		
				他の方策による緊急時給水方法の一つとして、大阪広域水道企業団によって設置されている「あんしん給水栓」の現状調査を行った。	他の方策による緊急時給水方法の一つとして、大阪広域水道企業団によって設置されている「あんしん給水栓」の現状調査を引き続き行った。	他の方策による緊急時給水方法について、他市への調査を実施し、令和元年度前倒し実施に向け検討を行った。		

0207 内部管理の見直し

【見直しの視点】

各事業の実施にあたり、行政内部での事務や会議等の一連の業務を行っている。実施計画や行政評価等は、事業の数量や内容によって差はあるものの、政策立案といった業務は、全ての所属が担う事務となっていることから、業務水準を維持することを前提に効率的に行うことにより、事務負担・コストの軽減を実現し、職員が本来担うべき市民との対話や調整に時間を費やすことが可能となる。

また、各業務において印刷物や会議資料等を作成、発行しているが、内容と発行部数の精査やデータ化を進めることにより、事務コストの削減が期待できることから、市全体でのルールを検討、実施する。

【見直しの内容】

- 全庁的な事務の仕組みの見直し
 - ・実施計画、行政評価等の手法の見直し
 - ・職員対象の事務の見直し
- 刊行物、広報・啓発等の印刷物の見直し
 - ・印刷物の配布先、発行部数等の見直し、削減

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	発行冊子等のデータ化	関係課	これまで紙媒体で作成してきた資料や冊子（パンフレット、リーフレット、マニュアル等）、内部資料等について、データ化して活用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				1課1改革の取り組み等、資料等のデータ化やデータによる配布等の取り組みを進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、資料等のデータ化やデータによる配布等の取り組みを進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、資料等のデータ化やデータによる配布等の取り組みを進めた。		
02	議案書・予算書・決算書等作成部数の見直し	関係課	議案書、予算書、決算書、決算審査意見書、各種計画書等の職員や他市町村等配付先の見直しを行い、作成部数の見直しを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				1課1改革の取り組み等、各資料等の配布先及び作成部数の見直しの取り組みを進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、各資料等の配布先及び作成部数の見直しの取り組みを進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、各資料等の配布先及び作成部数の見直しの取り組みを進めた。		
03	各種広報・啓発にかかるチラシやポスター類の削減	関係課	イベントの開催や啓発等にかかるチラシやポスター類について、作成及び配布にかかる費用対効果について検証し、配布先及び作成部数の見直しを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				各所属において配布先や配布部数の見直しの取り組みを進めた。	引き続き各所属において配布先や配布部数の見直しの取り組みを進めた。	引き続き各所属において配布先や配布部数の見直しの取り組みを進めた。		
04	備品及び消耗品の有効活用に対する連携強化	関係課	備品や消耗品の余剰部分に関し、さらに情報を共有し、不要物品の再利用等を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				余剰物品等にかかる情報を共有し、有効活用を進めた。	引き続き余剰物品等にかかる情報を共有し、有効活用を進めた。	引き続き余剰物品等にかかる情報を共有し、有効活用を進めた。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
05	市長・副市長出席の事業等に係る概要説明様式の統一	秘書課	各所属の事業等において、市長・副市長の出席が必要な場合の概要説明資料の作成について、必要項目等の記載内容をフォーマット化することにより様式を統一する。	検討・実施				
				検討・実施				
				事業担当課の意見も聴取しながら記載項目を検討し、様式を策定した。				
06	実施計画策定手法の見直し	政策推進課	実施計画について、事務事業の推進はもとより、施策の推進に力点を置くために、各施策の方向性や取り組みの立案・進捗管理を着実にを行い、かつ、市民により一層分かりやすく説明できる計画策定の仕組みへと見直しを行う。	検討・実施				
				検討・実施				
				毎年度、全事務事業を策定対象とする手法を見直し、事務作業の負担軽減を図るとともに、市民にとってより分かりやすい計画となるよう改善した。				
07	行政経営の手法の見直し	政策推進課	部局マネジメントについて、庁内横断的な連携を進め、行政課題に対応する仕組みとなるよう見直しを行うとともに、事務作業の負担軽減を図りつつ、成果を挙げていく仕組みへと改善する。また、行政評価について、システムへの入力項目や実施手法の見直しを行い、より効率的な実施をめざす。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討・実施	検討・実施	検討・実施		
				年間の行政経営フローの見直しを実施し、部局横断的な政策議論ができる仕組みを導入するとともに、事務作業の見直しを行い、効率的な戦略策定の仕組みへと改善した。	引き続き年間の行政経営フローの見直しを実施し、部局横断的な政策議論ができる仕組みを導入するとともに、事務作業の見直しを行い、効率的な戦略策定の仕組みへと改善した。	引き続き年間の行政経営フローの見直しを実施し、部局横断的な政策議論ができる仕組みを導入するとともに、事務作業の見直しを行い、効率的な戦略策定の仕組みへと改善した。		
08	八尾市ネットワークにおける回線、保守の適正化	行政改革課	庁内ネットワークインフラにおいて、庁外施設との接続のため使用している地域イントラネット等の複数のネットワーク回線及び本庁と庁外施設で委託先が分かれている保守業務について、一本化に向けそれぞれ内容を見直し、一括調達を行う手法に転換するなど、全体の適正化を図る。	検討	実施			
				検討	実施			
				見直しの検討を進め、平成29年度に実施予定。	ネットワーク回線の再整備と、保守体制の適正化を行った。			
09	全庁的業務改善運動の手法等の見直し	行政改革課	全庁的に業務改善をさらに進めるとともに、取り組みにかかる事務作業の負担軽減を図るため、今まで進めてきた取り組みの経過や蓄積した実績等を踏まえ、平成28年度より手法等の見直しを行い実施することとし、また、平成29年度以降も平成28年度の結果を踏まえ、適宜見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討・実施	検討・実施	検討・実施		
				庁内報告会の開催や全国大会への参画等を休止し、実施手法等の見直しを進めるとともに、業務改善研修を実施した。	平成28年度に引き続き、庁内報告会の開催や全国大会への参画等を休止し、実施手法等の見直しを進めた。	これまでの取り組みを総括し、蓄積した実績や経験を庁内で共有するため、過去の主な取り組み内容をまとめた「業務改善百科」を作成し、庁内研修等による周知及び共有を図った。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
10	ＩＴ統制部会の合理化 (H30. 2新規計上)	行政改革課	ＩＴ統制部会について、本市のセキュリティポリシーや現在のセキュリティ状況等に合わせ、様式の見直しや添付資料の簡略化等により、事務局及び申請担当所属の作業負担の軽減を図る。		検討	実施		
					実施	（前年度実施済み）		
					構成委員の精査、事前審査の採用及び審議案件資料の簡略化等を実施した。			
11	広報車両の管理一元化 (H30. 2新規計上)	市政情報課	市政情報課で管理する広報車両について、初年度登録後長期間が経過することも踏まえ、財産活用課が一元管理する公用車に置き換える。		検討	実施		
					検討	実施		
					平成30年度の実施に向け、関係課との調整を行った。	財産活用課が一元管理する公用車に置き換えた。		
12	計画的な発注による入札等の競争性の向上 (H30. 2新規計上)	契約検査課	計画的に工事及び物品を発注することで、納入までの期間を確保することにより、業者に充分な在庫・仕入れ状況を確認させ、少しでも安価な見積と新規業者の参入を促し、円滑な入札手続きを進める。		検討	実施	実施	実施
					検討	実施		
					入札制度の検証等により、余裕のある発注の取り組みと新規業者の参入について検討した。	説明会や事前相談を積極的に実施したことにより、計画的な発注依頼を受け、工事及び物品の発注を円滑で競争性のあるものにした。		
13	分割定期利用による通勤手当の見直し	人事課	ＪＲ利用にかかる通勤手当について分割定期を利用することにより実質運賃が下がる場合の支給金額の見直しを行う。	実施				
				実施				
				平成28年10月支給分の通勤手当より見直しを行った。				
14	旅費における日当の見直し	人事課 職員課	旅費における管外旅費のうち、宿泊を伴わない日当のあり方について検討を行う。	検討	検討	実施		
				検討	検討	検討		
				宿泊を伴わない日当のあり方について見直しの検討を進めた。	引き続き宿泊を伴わない日当のあり方について見直しの検討を進めた。	引き続き宿泊を伴わない日当のあり方について見直しの検討を進めた。		
15	出張命令兼出張旅費請求カードの見直し (H30. 2新規計上)	人事課	給与払以外の旅費請求を伴う場合に作成する人事課所管の出張命令兼出張旅費請求カードと、会計課所管の旅費内訳書兼領収書において内容が重複している部分があるため、簡素化に向けた取り組みを行う。		検討	実施		
					検討	実施		
					平成30年４月からの運用開始に向け、様式作成及び会計課との調整を行った。	関係課と調整を行い、出張命令兼出張旅費請求カードの見直しを行い、業務量軽減と書類作成の省力化を図った。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
16	職員研修（講演会）の実施見直し（H30.2新規計上）	人事課	人事課主催で実施する講演会（地域分権、学習する組織、窓口対応、管理職講演会等）について、他部署での研修（講演会）実施予定のものと同内容のものについては共催で行うなど、体系的に実施していく。		検討	実施	実施	実施
					実施	実施		
					人事課主催の管理職講演会において、人権政策課と共催で実施した。	人事課研修実施の際、行政改革課及び人権政策課との共催により、業務量の軽減を図った。		
17	事務服の定期貸与についての見直し	職員課	事務服の定期貸与について、他市の状況等を踏まえつつ、廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）			
				検討	実施（廃止）			
				平成29年度からの廃止に向け、検討を進めるとともに、新規の発注を休止した。	平成29年4月より、事務服の定期貸与を廃止した。			
18	職員健康診断の実施方法の見直し	職員課	定期健康診断とVDT検診の検査項目は、重なる部分が多いが、別々の日に実施しているため、職員への時間的負担のほか、費用面についても負担増となっている可能性があるため、その実施方法について見直しを行う。	検討	検討	実施		
				検討	検討	検討終了		
				両業務を集約し、実施可能な事業者の有無やコスト削減効果等の検討を行った。	引き続き両業務を集約し、実施可能な事業者の有無やコスト削減効果等の検討を行った。	検討を行ったが、両業務を集約し実施できる業者が非常に少なく、現状の費用以下で実施できる可能性が見込めないため、引き続き同様の方法で実施することとした。		
19	衛生処理場一系統化に伴う光熱水費の削減（H30.2新規計上）	環境施設課	し尿、浄化槽汚泥の搬入量減少に伴い、二系統ある生物処理槽を一系統に統合することで効率的な設備の運転を行い、余剰な消費電力の削減を図る。		検討	実施		
					実施	（前年度実施済み）		
					し尿、浄化槽汚泥の搬入量減少に伴い、二系統ある生物処理槽を一系統に統合した。			
20	工事図書サイズの見直し	都市基盤整備課 土木建設課 土木管理事務所 みどり課	工事発注に伴い、工事図書（図面）のサイズを見直すことにより、事業費の削減を図る。	検討・実施				
				検討・実施				
				工事発注に伴い、工事図書（図面）のサイズを見直すことにより、事業費の削減を図った。				

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
21	公共下水道台帳のホームページ掲載 (H30.2新規計上)	下水道管理課		検討	検討・実施		
				検討	検討・実施		
				データ容量の検証やホームページ上での効率的な表示方法等について、台帳作成業務委託業者との協議調整を行った。	公共下水道台帳データを「下水道情報マップ」としてホームページ上に掲載を行い、市民や事業者が窓口へ来訪せず情報を入手することを可能とした。		
22	庁内共通事務消耗品交付品目の削減 (H30.2新規計上)	会計課		検討	実施		
				検討	実施		
				庁内共通消耗品交付品目のうち削減対象の3品目の選定を行った。	庁内共通消耗品交付品目のうち削減対象の3品目の削減を行った。		
23	配付資料の見直し (H30.2新規計上)	消防本部 消防総務課 予防課 警防課 消防署		検討・実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施		
				会議や講習会等で配付していた個別資料を電子モニター上での閲覧や別途資料の活用等により廃止し、印刷にかかる経費を削減するとともに資料作成にかかる業務量の縮減を図った。	引き続き会議や講習会等で配付していた個別資料を電子モニター上での閲覧や別途資料の活用等により廃止し、印刷にかかる経費を削減するとともに資料作成にかかる業務量の縮減を図った。		
24	新たな事業者選定手法の検討・導入 (H30.2新規計上)	水道局経営総務課		検討・実施			
				検討・実施			
				オープンカウンタ（公開見積合わせ）により物品・印刷について契約を行った。			
25	現場管理の効率化 (H30.2新規計上)	水道局工事管理課		実施	実施	実施	実施
				実施	実施		
				水道工事現場の管理を、状況に応じて職員の原則巡視としたことで職員の負担を軽減し、業務の効率化にもつながった。	水道工事現場の管理を、引き続き状況に応じて職員の原則巡視としたことで職員の負担を軽減し、業務の効率化にもつながった。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
26	教育委員会議にかか事務の省力化及び紙類の削減	総務人事課	教育委員会事務局内への資料提供を電子データで送信し、出席する各管理職には各自必要とする部分のみを印刷することで、総務事務の省力化及び紙類の削減を図る。	検討・実施				
				検討・実施				
				教育委員会議の開催案内時に、出席する各管理職は各自が必要とする部分のみ印刷する運用について周知し、総務事務の省力化及び紙類の削減に取り組んだ。				
27	八尾市教育委員会点検・評価報告書の見直し（H30.2新規計上）	教育政策課	「八尾市教育振興計画」の進捗状況にかかる点検・評価の結果を取りまとめた「八尾市教育委員会点検・評価報告書」について、平成29年度からの「八尾市教育振興計画後期計画」の開始に伴い、簡潔な表記に様式等の見直しを行い、より分かりやすい資料とするとともに作成にかかる業務量の縮減を図る。		検討・実施			
					検討・実施			
					「八尾市教育委員会点検・評価報告書」について、簡潔な表記に様式等の見直しを行い、より分かりやすい資料とするとともに作成にかかる業務量の縮減を図った。			
28	外部印刷による印刷物の見直し	選挙管理委員会事務局	現在、印刷製本を外部発注している選挙結果調を、内部印刷に切り替える。	検討	実施			
				実施	（前年度実施済み）			
				選挙結果調の印刷製本を内部印刷に切り替え作成した。				
29	外部印刷による印刷物の見直し	監査事務局	現在、印刷製本を外部発注している定期監査等結果報告書を、内部印刷に切り替える。	検討・実施				
				検討・実施				
				定期監査等結果報告書の印刷製本を内部印刷に切り替え作成した。				
30	内部統制研修の見直し	監査事務局	内部統制に係る職員向け研修について、平成29年度以降の実施及びその手法等について見直しを行う。	検討	実施			
				実施	（前年度実施済み）			
				見直しによる事業の休止により事業費の削減を行った。				

03 組織の適正管理と人件費の総額抑制

持続可能な行財政運営のため、市の施策に応じた職員数の算定のもと、適正な定員管理を行い、組織機構の最適化を行うとともに、人事基本方針の策定とそれに基づく適正な人員配置を図ることで、社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化に合わせた組織体制を確保し、仕事の仕方の見直しをしながら、職員が能力を発揮し働きがいのある組織環境の構築をめざします。

特に、厳しい財政事情に鑑み、事務事業のスリム化や事務手続きの簡素化、組織間連携による業務の平準化を行うことや、再任用職員の任用形態の見直し、多様な働き方ができる仕組みづくりを行うことにより、職員採用の大幅抑制とともに、超過勤務を前提としない組織風土を構築することを通じて、人件費の総額抑制を実現します。

0301 定員管理の適正化

【見直しの視点】

第5次総合計画を実現し、効率的・効果的に施策・事務事業を展開していくためには、より一層、効率性を重視した人事行政を推進し、人口減少やさらなる少子高齢化が想定される中、将来を見据えたより適正な職員数を見込んでいく必要がある。

そのため、今後の退職者数の管理とともに、新たな行政課題への対応と中核市移行に際し必要な人員の確保など適正な職員数を算定し、着実に行政運営を展開していくことができるよう、定員管理の適正化を図っていく。

同時に、効率的・効果的に業務を行うために、各職階の職員数についても適正化を図っていく。

【見直しの内容】

○適正な定員算定

・総務省における調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況や本市の独自性を踏まえ、独自の施策にかかる業務分析等を行い、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。

○人事基本方針の策定と運用

・今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。

○計画的な職員採用

・中核市移行に向け、職員採用が必要となる職種について検討するとともに、人件費の総額抑制の観点から、一部の職種を除き職員採用を抑制する。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	計画的な職員採用	人事課 関係課	中核市移行に向け、職員採用が必要となる職種について検討するとともに、人件費の総額抑制の観点から、一部の職種を除き職員採用を抑制する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				中核市移行に向け、必要となる専門職の採用を行うとともに、職員数の精査を行い、事務職等の採用試験を見送った。	引き続き中核市移行に向け、必要となる専門職の採用を行うとともに、職員数の精査を行い、事務職等の採用を抑制した。	引き続き必要な職員数の精査を行い、事務職等の採用を抑制した。		
02	各職階の職員数の精査	人事課 関係課	役職者のポストと責任、役割を整理することや、標準的な昇任昇格ラインを見直すこと等により必要数を精査し、配置する。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				府内団体の状況を参考に必要な役職者のポストや役割を精査し、昇任昇格ラインを見直す検討を行った。	府内団体の状況を参考に必要な役職者のポストや役割を精査し、配置した。	引き続き府内団体の状況を参考に必要な役職者のポストや役割を精査し、配置した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
03	組織機構の最適化	行政改革課 関係課	各職階の職員数の精査内容を踏まえ、中核市への移行や総合計画の見直しのタイミングで、組織機構の見直しを行う。	検討	検討	実施	検討	検討
				検討	検討	実施		
				中核市移行を見据え、組織機構の見直しの検討を進めた。	中核市移行を見据え、組織機構の見直しを行い、事務分掌条例及び関連する規則等の改正を行った。	中核市移行による新たな組織機構体制を発足するとともに、次年度の体制について必要な見直しの検討を行った。		
04	適正な定員算定	人事課 行政改革課	国の調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況を踏まえ、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。	検討・実施				
				検討	検討	検討		
				検討を進めたものの平成28年度中の算定には至らなかったため、引き続き検討を進める。	定数外職員数等の類似団体比較を行うなどさらなる分析を進めた。	引き続き類似団体比較を行うなど分析を進めた。		
05	人事基本方針の策定と運用	人事課	定員算定をもとに、今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討	検討	実施		
				検討を進めたものの平成28年度中の策定には至らなかったため、引き続き検討を進める。	関係各課等に意見聴取を行い、人事基本方針の策定から人材育成基本方針の改定に方向転換を行い、平成30年7月改定に向けた庁内検討を進めた。	働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを進めるため、人材育成基本方針の改定や関係課からの提案を受けた取り組み等を進めた。		

0302 超過勤務の縮減

【見直しの視点】

長時間にわたる超過勤務は、職員のワーク・ライフ・バランスや健康面に悪影響を及ぼすばかりでなく、仕事の効率を低下させることから、事務事業のスリム化や事務手続きの簡素化などの仕事の仕方を変える取り組みにあわせて、時差出勤制度の導入や組織間連携による業務の平準化、再任用職員の任用形態の見直し等、多様な働き方ができる仕組みづくりを行うことにより、超過勤務を前提としない組織風土を構築することをめざす。

【見直しの内容】

- 超過勤務の縮減策の実施（平成26年度比で20%縮減）
- ・業務の見直しによる業務量の縮減
 - ・時差出勤制度の実施
 - ・繁忙期における庁内応援体制の仕組みの構築
 - ・再任用職員の弾力的配置
 - ・超過勤務縮減計画書の作成
 - ・適正な業務割り振り及び定時退庁の勧奨、超過勤務の事前命令の徹底

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
01	超過勤務の縮減	人事課 関係課	業務の仕方やルールを変えることにより、業務の平準化や業務量の縮減を行うとともに、超過勤務縮減計画書の作成や適正な業務割り振り等により、超過勤務の縮減につなげる。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				各所属において超過勤務縮減計画書を作成し、業務の仕方の見直しや平準化、事業の統合、適切な割り振り等全庁的な取り組みを進め、目標値である平成26年度比20%縮減を達成した。	引き続き業務の仕方の見直し等を進め、目標値である平成26年度比20%縮減を達成した。	引き続き業務の仕方の見直し等を進め、目標値である平成26年度比20%縮減を達成した。		
02	時差出勤制度の活用による超過勤務の縮減	人事課 関係課	早朝、夜間の出勤に対して、時差出勤制度を導入することにより、ワーク・ライフ・バランスを推進し、超過勤務の縮減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				時差出勤制度を試行導入し、その活用を進めた。	時差出勤制度について引き続き試行実施し、その活用を進めた。	時差出勤制度について引き続き試行実施し、その活用を進めた。		
03	繁忙期等での庁内応援の実施	人事課 行政改革課 関係課	一時的に業務量が増加する事業や大規模な行事等において、勤務時間内での応援を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				庁内応援にかかる運用ルールを策定し、活用の周知を行った。	庁内応援にかかる運用ルールについて、その活用を進めた。	引き続き庁内応援にかかる運用ルールについて、その活用を進めた。		

04 歳入の確保

課税客体の捕捉の強化や収納率の向上に向けた取り組み等により、市税等の収入の確保を着実に進めます。また、使用料・手数料について、再度コスト計算を行い、適正な料金設定となるよう見直しを行うとともに、新たな歳入確保の取り組みの検討・実施を進めます。

0401 課税客体の捕捉の強化

【見直しの視点】

税負担の公平性・公正性を確保する観点から、市民の理解と信頼を得る適正な課税を行うために、財政部内にプロジェクトチームを設置し、各種市税の的確な課税客体の捕捉を進め、税収確保を図る。

【見直しの内容】

○個人市民税・法人市民税

- ・所得階層に応じて負担額が異なるサービス等について、庁内各課が有するデータを活用し、所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。
- ・大規模商業施設のテナント調査等を拡大しながら実施していくとともに、電話帳・求人広告・インターネット広告のほか、国税庁法人データや保健所が保有する事業所情報等を活用しながら調査対象をリストアップし、財政部内での連携のもと現地調査等を行う。

○固定資産税

- ・土地・家屋の悉皆調査を時期を決めて集中的に行い、課税客体の的確な把握に努める。また、償却資産について、財政部内で連携し、事業者の情報収集・調査を行う。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01	課税客体の捕捉	財政課 市民税課 資産税課 納税課	財政部内において調整・連携を図り、庁内データの連携等による所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。また、市内新設事業所等の把握のため、種々媒体からのリストアップをする。固定資産税の土地・家屋については、悉皆調査を時期を決めて集中的に行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				新たな調査方法の検討を進め、各所管において調査対象の拡大等により、課税客体の捕捉を行った。	新たな調査方法及び連携調査の可否等の検討を進め、各所管において重点的に実施する対象を検討した上で、課税客体の捕捉を行った。	調査方法等の精査を進め、限られた人員の中で効率的かつ効果的な調査を実施した上で、課税客体の捕捉を行った。		

0402 使用料・手数料等の見直し

【見直しの視点】

使用料の算定方法について、再度コスト計算を行うとともに、各施設の設置目的、性質、利用形態や公的関与の度合い及び収益性の観点から、建設費用及び維持管理費用に対する公費負担・私費負担割合の検証を行う。また、他市における使用料調査等を踏まえたうえで、本市のあるべき使用料を決定する。また、消費税が5%から8%に引き上げられた際の使用料見直しと、今後の消費税の税率変更への対応を図るため、外税方式による使用料の設定を行う。手数料等については、再度コスト計算を行い、現行の手数料等との比較検証をするなど、必要な見直しを行う。

【見直しの内容】

○使用料の見直し

・各施設の公的度合い及び収益性の観点から、負担割合を5段階（市100%：私0%、市75%：私25%、市50%：私50%、市25%：私75%、市0%：私100%）に分けるとともに、他市における使用料調査を踏まえたうえで、各施設の使用料を決定する。あわせて、消費税が5%から8%に引き上げられた際の使用料見直しと、今後の消費税増税への対応を図るため、外税方式による使用料の設定を行う。

○手数料等の見直し

・再度コスト計算をするなど、適切に手数料等の見直しを行う。

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
01	使用料の見直し	財政課 関係課	使用料の算定方法について、再度コスト計算を行うとともに、各施設の設置目的、性質、利用形態や公的関与の度合い及び収益性の観点から、建設費用及び維持管理費用に対する公費負担・私費負担割合の検証を行い必要な使用料改定を実施し、また消費税引き上げにともない外税方式による使用料設定をあわせて行う。	検討	実施			
				検討	実施			
			「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」を策定し、対象施設の特性に応じた使用料の見直しを行い、条例改正及び市民周知を行った。		平成28年度に見直しを行い、周知期間を経て、平成29年10月から新たな料金体系に移行した。			
02	市立保育所の給食における主食費（保護者負担）の適正化	こども施設課	市立保育所の給食における主食費（保護者負担金）について、適正な負担となるよう見直しを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				見直しの検討を行い、適正な負担額に改定するため、関連規定の改正等を行った。	平成29年４月より見直しを行い、主食費を650円から700円とした。			
03	教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	桂青少年会館	見学講座実施に係る入場料のほか、駐車料・高速道路通行料等について参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施				
				検討・実施				
				参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。				

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
04	教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	安中青少年会館	教室講座等の実施に係る教材費・入場料等に加え、駐車料・バス借上料等についても参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施				
				検討・実施				
				参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。				
05	事業系指定袋にかかる受益者負担の適正化	資源循環課	事業用指定袋の手数料について見直しを行う。	検討	実施			
				検討	検討	検討		
				指定袋の見直しにより、ごみの減量が進んでいる現状も踏まえ、検討を進めた。	ごみの処理経費の動向、直営収集における1袋あたりのコストなどの見極めを行っており、事業用指定袋の手数料について見直しの検討を進めた。	引き続きごみの処理経費の動向、直営収集における1袋あたりのコストなどの見極めを行っており、事業用指定袋の手数料について見直しの検討を進めた。		
06	放置自転車移動保管料の見直し	交通対策課	放置自転車移動保管料の見直しを行う。	検討	実施			
				検討	実施			
				移動保管料の見直しの検討を進め、その内容を反映する規則改正及び市民への周知を行った。	平成29年7月から、自転車の移動保管料を1,500円から2,500円（差額1,000円）に、原動機付自転車自転車の移動保管料を2,000円から4,000（差額2,000円）の改定を行った。			
07	下水道使用料の改定	下水道経営企画課 下水道管理課	平成28年8月1日からの下水道使用料の改定にあたり、徴収事務を委任している水道局と連携し、市民周知を図りつつ使用料改定における趣旨等、使用者に理解を求めながら収入の確保に努める。	実施				
				実施				
				下水道使用料の改定について市民周知を図るとともに使用者に理解を求め、収入の確保に努めた。				
08	料金等の受益者負担の適正化	市立病院企画運営課	受益者負担の適正化の観点から見直しを行った診療報酬点数によらない料金について、平成28年4月1日から改定後の料金の適用を開始するとともに、引き続き近隣公立病院等の動向を注視しながら見直しの可能性について検討を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				改定後の料金の適用を行い、受益者負担の適正化を図った。	改定後の料金の適用を行い、引き続き受益者負担の適正化を図った。	改定後の料金の適用を行い、引き続き受益者負担の適正化を図った。		

0403 期限内納付の推進及び収納率の向上

【見直しの視点】

これまで実施をしてきた市税等の収納率向上に向けた取り組みを強化しつつ、期限内納付の推進を行うことで、さらなる収納率の向上に努める。

また、延滞金の徴収については、市税では地方税法の規定に基づき徴収しており、保険料等の税外債権についても期限内納付を強力に推進していくとともに、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。

【見直しの内容】

○期限内納付の推進

・納付書記載の期限までに納めるように、引き続き啓発を行う。

○延滞金の徴収

・市全体としての延滞金徴収について、市税では地方税法の規定に基づき徴収しているが、延滞金減免要領に基づき一定の事由があれば減免しており、その内容の精査とともに、税外債権についても市税に準じた統一的な延滞金減免の規定整備を行い、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。

○収納率の向上

・さらなる取り組みの強化を行う。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名	担当課	取り組み内容口		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
01 期限内納付の推進	関係課	納付書記載の期限までに収めるように、引き続き啓発を行う。		検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				期限内納付の推進に向け、啓発等の取り組みを進めた。	期限内納付の推進に向け、引き続き啓発等の取り組みを進めた。	期限内納付の推進に向け、引き続き啓発等の取り組みを進めた。		
02 延滞金の徴収	財政課 納税課 税外債権担当課	市全体としての延滞金徴収について、市税では地方税法の規定に基づき徴収しているが、延滞金減免要領に基づき一定の事由があれば減免しており、その内容の精査とともに、税外債権についても市税に準じた統一的な延滞金減免の規定整備を行い、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。		検討	実施	実施	実施	実施
				検討	検討	検討		
				各債権の取扱い状況について把握するため、庁内照会を行った。	庁内照会の結果について取りまとめを行い、検討を進めた。	庁内照会の結果に基づき、引き続き検討を進めた。		
03 収納率の向上	関係課	税、保険料、使用料等について、収納率のさらなる向上に向けた取り組みを行う。		検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				1課1改革の取り組み等、収納率のさらなる向上に向けた取り組みを進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、収納率のさらなる向上に向けた取り組みを進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、収納率のさらなる向上に向けた取り組みを進めた。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
04	個人市民税の特別徴収の推進	市民税課	個人市民税について、大阪府及び府内全市町村が参加する大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を平成30年度に行う。	検討	検討	実施	実施	実施
				検討	検討	実施		
				大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、平成30年度からの一斉指定に向け、検討を進めた。	大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、平成30年度からの一斉指定に向け、周知広報等の取り組みを行った。	大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を行った。		

0404 公有財産の有効活用

【見直しの視点】

公有財産については、具体的な活用方針を定めたうえで、活用できない土地を売却処分することとしている。ただし、現状の未利用地においては、売却可能なものがほとんどない状況である。

このような状況の中、公有財産の有効活用の一環として、他市町村の事例を踏まえて、未利用地の管理方法の見直し及び民間への貸付等による様々な活用を行う。

また、建物内や敷地内における未利用スペースの有効活用を図る。

【見直しの内容】

○未利用地の活用

- ・未利用地のうち今後とも活用見込みがない土地は、売却処分を基本とする。
- ・売却不可能な未利用地について、貸付等の活用方法を検討、実施する。

○未利用地の管理方法の見直し

- ・将来的に行政目的に活用する可能性がある未利用地の管理方法を見直す。
- ・教育財産として役目を終えた土地の取り扱いルール・有効活用策を検討、実施する。

○行政財産目的外使用許可の見直し

- ・貸付の場合と同様に価格競争が働く仕組みを検討、実施する。

○建物内、敷地内における未利用スペースの活用

- ・貸付等の活用方法を検討、実施する。

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
01	行政財産の貸付による自動販売機の設置	関係課	建物内、敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				1課1改革の取り組み等、自動販売機の新規設置や次年度からの設置に向けた入札を行った。	引き続き1課1改革の取り組み等、行政財産の貸付による自動販売機の設置を進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、行政財産の貸付による自動販売機の設置を進めた。		
02	未利用地の売却	財産活用課	未利用地のうち、売却可能と見込まれる物件について、関係課と調整のうえ売却処分を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討	検討	実施		
				未利用地について、関係課と協議を行うなど、売却可能と見込まれる物件の検討を行った。	未利用地について、関係課と協議を行うなど、売却可能と見込まれる物件の検討を引き続き行った。	検討の結果、売却可能と見込まれる物件について、売却を行った。		
03	売却以外の有効活用の検討	財産活用課	公有財産の有効活用の一環として、貸付等について検討を行い、検討結果に基づき活用方針の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施	
				検討	検討	検討		
				公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について検討を進めた。	公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について引き続き検討を進めた。	公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について引き続き検討を進めた。		

主な具体的取り組みの内容			スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
04	コミュニティセンター跡地の売却・貸付	財産活用課 龍華出張所 大正出張所 竹淵出張所	コミュニティセンター跡地について、売却、貸付等を検討する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討	検討	検討・実施		
			龍華コミュニティセンター跡地について、保育所運営実績のある法人による認定こども園の開設に向け売却の手続きを進めたが、困難となったため、売却以外の活用について検討を進めた。	龍華コミュニティセンター跡地について、認定こども園の開設に向け、（社福）八尾市社会福祉協議会への貸付による活用を行うこととした。	龍華コミュニティセンター跡地について、認定こども園の開設に向け、（社福）八尾市社会福祉協議会への貸付を行った。			
05	自動証明写真機の設置	山本出張所	マイナンバーカードの普及促進及び歳入の確保のため、行政財産の貸付等により、自動証明写真機を設置する。	検討・実施				
				検討・実施				
			平成28年10月に入札を実施し、行政財産の貸付により自動証明写真機を設置した。					
06	証明用写真機の設置手法の見直し（H30.2新規計上）	市民課	現在、本庁舎に設置している証明用写真機について、行政財産の目的外使用許可によって運用しているが、今後さらに歳入額の拡大をめざして、行政財産の貸付等も含め、設置事業者への使用許可の手法を検討し、その結果に基づき、証明用写真機の運用を行う。		検討	検討	実施	
					検討	検討		
					庁内及び府内で証明用写真機を設置している市町村に対して、選定方法等の設置手法について確認を行う等、検討した。	証明用写真機の設置手法を行政財産の貸付とし、一般競争入札により設置事業者を選定した。		
07	南久宝寺地区先行取得用地の売却	都市基盤整備課	都市計画道路久宝寺線事業用地買収に伴い、南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				検討・実施	検討	検討		
			南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却を行った。	久宝寺線整備事業の用地交渉を行ったが、平成29年度は代替地売却に至らなかった。	引き続き久宝寺線整備事業の用地交渉を行ったが、平成30年度は代替地売却に至らなかった。			

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
08	都市計画道路用地の貸付等	都市基盤整備課	都市計画道路先行取得用地において、屋外広告物や駐車場等の設置・整備を行政財産の貸付または目的外使用許可により行う。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				行政財産の貸付または目的外使用許可による、屋外広告物や駐車場等の設置・整備について事業者や関係課との協議等を行った。	先行取得用地に有る久宝寺駅北及び東自転車駐車場において、自転車駐車場整備センターによる整備資金の償還が完了したことから、八尾シティネット㈱へ新たに行政財産の目的外使用許可を行った。	先行取得用地に有る久宝寺駅北及び東自転車駐車場において、引き続き八尾シティネット㈱へ行政財産の目的外使用許可を行った。		
09	法定外公共物の売却促進	土木管財課	過年度において、その位置を調査した用途廃止ができる可能性のある法定外公共物（里道・水路など）について、当該箇所の売却に向けて、精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施するとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施する。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				売却に向けた精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施し、売却を進めるとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施した。	引き続き売却に向けた精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施し、売却を進めるとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施した。	引き続き売却に向けた精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施し、売却を進めるとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施した。		
10	道水路敷の用途廃止及び売却（H30.2新規計上）	土木管財課	都市計画道路の計画変更に伴う周辺道路等の見直しにより売却可能となった不要物件の売却を推進し、歳入確保に努める。		実施	実施	実施	実施
					一部実施	一部実施		
					道水路敷の用途廃止を行い、また、売却を可能にするため大阪府と協議し、譲与条件を変更し売却可能とした。	平成29年度に大阪府と協議し、譲与条件を変更し売却可能としており、引き続き廃止または売却に向けて取り組みを行った。		
11	都市計画道路用地の貸付	住宅管理課	市営萱振住宅南側の都市計画道路拡幅予定地について、事業化までの間、コンビニエンスストア等民間事業者に定期借地として行政財産の貸付を実施する。	検討	検討・実施			
				検討	検討	実施		
				定期借地としての行政財産の貸付に向け、隣地の所有者である大阪府との協議や課題整理等を行った。	貸付先の事業者を入札により決定した。	入札により事業者を決定し、貸付を実施した。		

0405 新たな歳入の確保

【見直しの視点】

厳しい財政状況の中、歳出削減策に加え、新たな財源創出に取り組むことは必要であることから、様々な媒体を活用した広告収入のさらなる確保、ふるさと納税の拡充、不用品の売却、新たな税収確保の検討など、あらゆる方法でこれまでになかった新たな歳入の確保に取り組む。

【見直しの内容】

○新たな歳入の確保

- ・市の資産を活用した新たな広告収入
- ・ふるさと納税の拡充
- ・新たな補助金の確保
- ・不用品の売却
- ・新たな税収確保の検討 等

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
01	新たな広告収入の確保	関係課	チラシや冊子、ウェブサイトなどの空きスペースを活用した広告収入の確保に取り組む。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				1課1改革の取り組み等、新たな広告収入の確保に向けた検討及び既存の取り組みの強化を進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、新たな広告収入の確保に向け取り組み及び既存の取り組みの強化を進めた。	引き続き1課1改革の取り組み等、新たな広告収入の確保に向け取り組み及び既存の取り組みの強化を進めた。		
02	広告付き案内板の設置	関係課	行政財産の目的外使用許可による広告付き館内案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	検討	実施		
				実施に向けて設置可能な施設の整理を行うとともに、検討及び調整を進めた。	実施に向けて設置可能な施設の整理を行い、入札を実施した。	平成30年４月より広告付きの出張所管内案内板を設置した。		
03	クラウドファンディングの仕組みの構築と活用 (H30.2新規計上)	財政課 関係課	クラウドファンディングについて活用可能性の検討及び仕組みの構築を行い、活用可能な事業の資金調達を行う。		検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
					検討	検討・実施		
					予算説明会において仕組みの周知を行い、活用可能な事業について検討を行った。	活用可能な事業について、クラウドファンディングによる資金調達を行うとともに、新たに活用可能な事業の検討を行った。		
04	ふるさと納税の拡充	財政課	観光協会の協力により記念品の品目の拡充を図るとともにPRを積極的に行うことで、八尾市への郷土愛の醸成を促し、ふるさと納税の確保に努める。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				平成29年1月より返礼品の拡充を図り、寄附金の確保に努めた。	平成29年1月より返礼品の拡充を図り、寄附金の確保に努め、平成29年度においても引き続き実施した。	平成29年1月より返礼品の拡充を図り、寄附金の確保に努め、平成30年度においても引き続き実施した。		

主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
05	勤労者支援施策の充実及び法人市民税均等割の制限税率適用の検討	財政課 市民税課 産業政策課 労働支援課	市内事業所における人材の定着・育成を図るため、中小企業等で働く人を総合的に支援する施策の充実とあわせて、法人市民税均等割の制限税率適用を検討する。なお、景気動向等を十分に踏まえたうえで、実施の判断を行うものとする。	検討	検討	実施		
				検討	検討	検討終了		
			景気動向等も注視しながら、実施することによる影響・課題や充実すべき施策の検討等を行った。	法人市民税均等割の制限税率適用に関する検討会を設置し、引き続き検討を進めた。	検討会において、学識経験者の意見も聴取し、引き続き制限税率の適用可否について検討を行ったが、現在の社会経済情勢や本市の財政状況等から現時点での適用は見送ることとした。			
06	がんばれ八尾応援寄附金収入の確保 (H30.2新規計上)	産業政策課	金融機関と産業振興連携協定を締結し、「がんばれ八尾応援寄附金」に手数料の一部が入る「私募債」の発行をしてもらうことにより、寄附金収入の確保を図る。		検討・実施	実施	実施	実施
					検討・実施	実施		
				平成29年8月29日に株式会社大阪銀行との産業振興に関する連携協定を締結し、企業の資金調達を通じて八尾市の地域活性化・まちづくりへの応援として、CSR私募債「Mydoおおきに」の手数料の一部を「がんばれ八尾応援寄附金」へ充当させる制度構築を行った。	CSR私募債「Mydoおおきに」の手数料の一部を「がんばれ八尾応援寄附金」へ充当した。			
07	ごみ収集車の売却	環境事業課	ごみ収集車の更新時において不要車両の塗装を塗り替えし、売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
			不要車両について入札を実施し、売却を行った。	引き続き不要車両について入札を実施し、売却を行った。	引き続き不要車両について入札を実施し、売却を行った。			
08	市立墓地の使用者募集 (H30.2新規計上)	環境施設課	空き区画の使用者募集を実施することにより、墓所使用料の歳入確保を図る。		検討	実施	検討	検討
					検討	実施		
				平成30年度龍華墓地の使用者募集に向け、市民の墓地ニーズ等を勘案しながら、募集へ向けた手続きを実施した。	龍華墓地の使用者募集を行い、当選された方に使用許可を行った。			

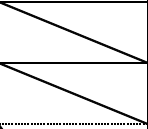
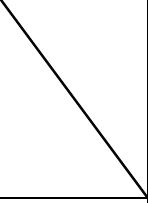
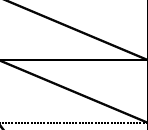
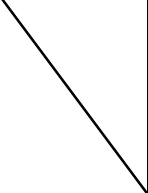
主な具体的取り組みの内容				スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）				
取り組み名		担当課	取り組み内容口	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
09	新たな補助金の確保	土木建設課	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図る事業について、「狭あい道路整備促進計画」を策定し、国の助成による財源の確保を行う。	検討	検討（計画策定）	実施		
				検討	検討	検討		
				狭あい道路整備等促進事業において、関係機関と協議を行い、補助金の確保が図れるよう検討を行った。	狭あい道路整備等促進事業において、関係機関と協議を行ったが、該当する事業がなかった。	引き続き狭あい道路整備等促進事業において、関係機関と協議を行ったが、該当する事業がなかった。		
10	確実な医業収益の確保	市立病院企画運営課	新たな施設基準や加算の届出及び算定件数の増加、DPC請求内容点検強化等により、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させる。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				左記の取り組み等を進めることにより、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させ、医業収益の確保を進めた。	引き続き左記の取り組み等を進めることにより、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させ、医業収益の確保を進めた。	引き続き左記の取り組み等を進めることにより、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させ、医業収益の確保を進めた。		
11	有価物の売却	水道局工事管理課	漏水修繕業務で発生する少量の金属類を処分せず分類し、局内に蓄積することにより、一定量になった段階で有価物として売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
				検討・実施	実施	実施		
				漏水修繕業務で発生する少量の金属類について、有価物として売却した。	漏水修繕業務で発生する少量の金属類について、引き続き有価物として売却した。	漏水修繕業務で発生する少量の金属類について、引き続き有価物として売却した。		
12	廃棄資料の売却	八尾図書館	廃棄となる図書館資料を入札により売却する。	検討	実施	実施	実施	実施
				検討	実施	実施		
				廃棄となる図書館資料の古紙としての入札による売却に向けた検討を行った。	廃棄となる図書館資料の古紙を入札により売却した。	引き続き廃棄となる図書館資料の古紙を入札により売却した。		
13	刊行物の販売	文化財課	普及啓発のため作成・刊行している図書を販売することで、財源を確保し、事業の継続性を図る。	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施		
				図書販売による財源確保の取り組みを進めた。	引き続き図書販売による財源確保の取り組みを進めた。	引き続き図書販売による財源確保の取り組みを進めた。		

2. 組織別取り組み内容（1課1改革）

「1課1改革」として各所属において実施する全ての取り組みについて、所属ごとに整理し、以下に取りまとめています。

※「1. 分類別取り組み内容」において掲載のあるものについては、表の「分類別取り組み内容の該当項目」における「掲載の有無」欄に●を記載しています。

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
1	危機管理・防災講演会の見直し	危機管理課	危機管理・防災講演会について、開催場所や講師、参加対象者等の事業内容の見直しを行うことにより、啓発効果を維持しつつ経費削減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0104	
				検討・実施	検討・実施	検討・実施				
				検討結果に基づき、他所属が所管する講演会と合同で開催した。	検討結果に基づき、本市がめざすべき取り組みを先進的に実践している他自治体の職員に講師を依頼し、経費の削減を行い、啓発効果を維持したまま開催した。	会場の使用範囲等を見直し、当初見込みよりも経費を縮減し、開催することができた。				
2	市長・副市長出席の事業等に係る概要説明様式の統一	秘書課	各所属の事業等において、市長・副市長の出席が必要な場合の概要説明資料の作成について、必要項目等の記載内容をフォーマット化することにより様式を統一する。	検討・実施					0207	●
				検討・実施						
				事業担当課の意見も聴取しながら記載項目を検討し、様式を策定した。						
3	公共施設マネジメント実施計画の策定	政策推進課	施設の保全等にかかる公共施設マネジメント実施計画の策定を行う。	検討・実施					0205	●
				検討	実施					
				策定作業を進める中でパブリックコメントを実施のうえ策定することとし、平成29年度中の策定に向け検討を進めた。	パブリックコメントを実施し、計画を策定した。					
4	ESCO事業を活用した設備更新	政策推進課	民間事業者を活用した設備更新の手法の一つであるESCO事業により設備更新を行うことで、環境負担の軽減、特定財源の確保、人件費の軽減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0205	●
				実施	実施	実施				
				導入施設において設備改修工事等を行った。	省エネルギーサービス契約（平成28年度～令和10年度）に基づき、サービス利用を開始した。	引き続き省エネルギーサービス契約（平成28年度～令和10年度）に基づき、サービスを利用した。				
5	実施計画策定手法の見直し	政策推進課	実施計画について、事務事業の推進はもとより、施策の推進に力点を置くために、各施策の方向性や取り組みの立案・進捗管理を着実にを行い、かつ、市民により一層分かりやすく説明できる計画策定の仕組みへと見直しを行う。	検討・実施					0207	●
				検討・実施						
				毎年度、全事務事業を策定対象とする手法を見直し、事務作業の負担軽減を図るとともに、市民にとってより分かりやすい計画となるよう改善した。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
6	行政経営の手法の見直し	政策推進課 部局マネジメントについて、庁内横断的な連携を進め、行政課題に対応する仕組みとなるよう見直しを行うとともに、事務作業の負担軽減を図りつつ、成果を挙げていく仕組みへと改善する。また、行政評価について、システムへの入力項目や実施手法の見直しを行い、より効率的な実施をめざす。	検討・実施 検討・実施	検討・実施 検討・実施	検討・実施 検討・実施	検討・実施	検討・実施	0207	●
7	総合計画審議会等の再編（H30.2新規計上）	政策推進課 「八尾市総合計画基本計画評価委員会」及び「八尾市総合戦略審議会」を「八尾市総合計画審議会」に統合する。	 	検討 検討	実施 実施			0101	●
8	OAサポート委託業務の一部内製化	行政改革課 OAサポート業務について、一部内製化にて対応することにより、週5日の常駐日を削減する等、勤務体制及び業務内容の見直しを行う。	検討 検討	実施 実施	実施 実施	実施	実施	0203	●
9	八尾市ネットワークにおける回線、保守の適正化	行政改革課 庁内ネットワークインフラにおいて、庁外施設との接続のため使用している地域イントラネット等の複数のネットワーク回線及び本庁と庁外施設で委託先が分かれている保守業務について、一本化に向けそれぞれ内容を見直し、一括調達を行う手法に転換するなど、全体の適正化を図る。	検討 検討	実施 実施				0207	●
10	全庁的業務改善運動の手法等の見直し	行政改革課 全庁的に業務改善をさらに進めるとともに、取り組みにかかる事務作業の負担軽減を図るため、今まで進めてきた取り組みの経過や蓄積した実績等を踏まえ、平成28年度より手法等の見直しを行い実施することとし、また、平成29年度以降も平成28年度の結果を踏まえ、適宜見直しを行う。	検討・実施 検討・実施	検討・実施 検討・実施	検討・実施 検討・実施	検討・実施	検討・実施	0207	●
11	基幹システムをはじめとした業務システムのクラウド利用（H30.2新規計上）	行政改革課 住民基本台帳システム、税システム等の基幹システムについて、老朽化に伴う更新を行うにあたり、災害時における業務継続や運用負担の軽減等の目的から、外部データセンターを活用したクラウドサービス利用へと移行する。平成29年度において住基・税・共通基盤等を移行し、以後の業務システムにおいても、更新時にクラウド移行を進める。	 	実施 実施	実施 実施	実施	実施	0206	●

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
12	IT統制部会の合理化(H30.2新規計上)	行政改革課	IT統制部会について、本市のセキュリティポリシーや現在のセキュリティ状況等に合わせ、様式の見直しや添付資料の簡略化等により、事務局及び申請担当所属の作業負担の軽減を図る。		検討	実施			0207	●
13	庁舎を有効活用した歳入確保	総務課	庁舎敷地内（北分室前）に災害時の付加機能をもつ、飲料用自動販売機を行政財産の貸付により設置する。	検討	実施				0404	
				検討	実施					
				平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置する。	平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置した。					
14	議案書等作成部数の見直し	政策法務課	議案書等については、庁内印刷で作成し、参事以上の役職にある職員に配付しているが、その配付先について見直すことにより、作成部数の見直しを行う。	検討・実施					0207	
				検討・実施						
				配付先の見直しについて検討した結果、平成28年12月市議会から作成部数の削減を行った。						
15	市政だより広告枠の見直し	市政情報課	市政だよりの広告枠について、現行紙面の空きスペースを活用した広告枠の新設等について検討し、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
				検討	検討	実施				
				現状の広告の掲載状況も踏まえながら見直しの検討を行った。	現状の広告の掲載状況も踏まえながら、広告枠新設の実施時期について検討を行った。	新たな広告枠を設定し、平成30年8月号より広告募集を行った。				
16	広報車両の管理一元化(H30.2新規計上)	市政情報課	市政情報課で管理する広報車両について、初年度登録後長期間が経過することも踏まえ、財産活用課が一元管理する公用車に置き換える。		検討	実施			0207	●
					検討	実施				
					平成30年度の実施に向け、関係課との調整を行った。	財産活用課が一元管理する公用車に置き換えた。				
17	新たな事業者選定手法の検討・導入	契約検査課 行政改革課	委託業務における事業者選定手法について、公募型プロポーザル方式等で実施してきたが、新たな手法を検討・導入するとともに、各手法を選択するにあたっての判断フローを策定する。また、選定手法ごとに、手続きマニュアルを策定し、事業者選定時の業務の効率化を図る。	検討・実施	実施				0204	●
				検討	検討	実施				
				検討を進めたものの、平成28年度中の策定には至らなかったため、引き続き検討を進める。	他市事例等を参考に素案を策定するとともに、運用に向けた検討を進めた。	価格性を重視する選定手法や契約方法の判断フロー、選定にかかる手続き等を取りまとめた「八尾市公募型プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を策定した。				
18	入札手続きの見直し	契約検査課	入札手続きの改革を進め、発注時期の平準化及び物品等の一括入札の手続きについて見直しを行う。	検討	実施				0204	●
				検討	実施					
				平成29年度からの実施に向け検討を進めた。	オープンカウンタの見積方式を試行した。また、年間予定数量に基づく単価契約案件を追加し、価格の低減を図った。					

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
19	計画的な発注による入札等の競争性の向上 (H30.2新規計上)	契約検査課 計画的に工事及び物品を発注することで、納入までの期間を確保することにより、業者に充分な在庫・仕入れ状況を確認させ、少しでも安価な見積と新規業者の参入を促し、円滑な入札手続きを進める。		検討	実施	実施	実施	0207	●
20	分割定期利用による通勤手当の見直し	人事課 JR利用にかかる通勤手当について分割定期を利用することにより実質運賃が下がる場合の支給金額の見直しを行う。	実施					0207	●
			実施						
			平成28年10月支給分の通勤手当より見直しを行った。						
21	旅費における日当の見直し	人事課職員課 旅費における管外旅費のうち、宿泊を伴わない日当のあり方について検討を行う。	検討	検討	実施			0207	●
			検討	検討	検討				
			宿泊を伴わない日当のあり方について見直しの検討を進めた。	引き続き宿泊を伴わない日当のあり方について見直しの検討を進めた。	引き続き宿泊を伴わない日当のあり方について見直しの検討を進めた。				
22	適正な定員算定	人事課行政改革課 国の調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況を踏まえ、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。	検討・実施					0301	●
			検討	検討	検討				
			検討を進めたものの平成28年度中の算定には至らなかったため、引き続き検討を進める。	定数外職員数等の類似団体比較を行うなどさらなる分析を進めた。	引き続き類似団体比較を行うなど分析を進めた。				
23	人事基本方針の策定と運用	人事課 定員算定をもとに、今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0301	●
			検討	検討	実施				
			検討を進めたものの平成28年度中の策定には至らなかったため、引き続き検討を進める。	関係各課等に意見聴取を行い、人事基本方針の策定から人材育成基本方針の改定に方向転換を行い、平成30年7月改定に向けた庁内検討を進めた。	働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを進めるため、人材育成基本方針の改定や関係課からの提案を受けた取り組み等を進めた。				
24	出張命令兼出張旅費請求カードの見直し (H30.2新規計上)	人事課 給与払以外の旅費請求を伴う場合に作成する人事課所管の出張命令兼出張旅費請求カードと、会計課所管の旅費内訳書兼領収書において内容が重複している部分があるため、簡素化に向けた取り組みを行う。		検討	実施			0207	●
				検討	実施				
				平成30年4月からの運用開始に向け、様式作成及び会計課との調整を行った。	関係課と調整を行い、出張命令兼出張旅費請求カードの見直しを行い、業務量軽減と書類作成の省力化を図った。				
25	職員研修（講演会）の実施見直し (H30.2新規計上)	人事課 人事課主催で実施する講演会（地域分権、学習する組織、窓口対応、管理職講演会等）について、他部署での研修（講演会）実施予定のものと内容のものについては共催で行うなど、体系的に実施していく。		検討	実施	実施	実施	0207	●
				実施	実施				
				人事課主催の管理職講演会において、人権政策課と共催で実施した。	人事課研修実施の際、行政改革課及び人権政策課との共催により、業務量の軽減を図った。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
26	事務服の定期貸与についての見直し	職員課	事務服の定期貸与について、他市の状況等を踏まえつつ、廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）			0207	●
				検討	実施（廃止）				
			平成29年度からの廃止に向け、検討を進めるとともに、新規の発注を休止した。	平成29年4月より、事務服の定期貸与を廃止した。					
27	職員健康診断の実施方法の見直し	職員課	定期健康診断とVDT検査の検査項目は、重なる部分が多いが、別々の日に実施しているため、職員への時間的負担のほか、費用面についても負担増となっている可能性があるため、その実施方法について見直しを行う。	検討	検討	実施		0207	●
				検討	検討終了				
			同業務を集約し、実施可能な事業者の有無やコスト削減効果等の検討を行った。	引き続き同業務を集約し、実施可能な事業者の有無やコスト削減効果等の検討を行った。	検討を行ったが、同業務を集約し実施できる業者が非常に少なく、現状の費用以下で実施できる可能性が見込めないため、引き続き同様の方法で実施することとした。				
28	補正予算書等の作成部数の見直し	財政課	議案書等の中に含まれる補正予算書については、庁内印刷で作成し、参事以上の役職にある職員に配付しているが、その配付先について見直すことにより、作成部数の見直しを行う。	検討・実施				0207	
				検討・実施					
				配付先の見直しについて検討した結果、平成28年12月市議会から作成部数の削減を行った。					
29	ふるさと納税の拡充	財政課	観光協会の協力により記念品の品目の拡充を図るとともにPRを積極的に行うことで、八尾市への郷土愛の醸成を促し、ふるさと納税の確保に努める。	検討・実施	実施	実施	実施	0405	●
				検討・実施	実施				
				平成29年1月より返礼品の拡充を図り、寄附金の確保に努めた。	平成29年1月より返礼品の拡充を図り、寄附金の確保に努め、平成29年度においても引き続き実施した。	平成29年1月より返礼品の拡充を図り、寄附金の確保に努め、平成30年度においても引き続き実施した。			
30	課税客体の捕捉	財政課 市民税課 資産税課 納税課	財政部内において調整・連携を図り、庁内データの連携等による所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。また、市内新設事業所等の把握のため、種々媒体からのリストアップをするとともに、現地調査等を行う。固定資産税の土地・家屋については、悉皆調査を時期を決めて集中的に行う。	検討・実施	実施	実施	実施	0401	●
				検討・実施	実施				
				新たな調査方法の検討を進め、各所管において調査対象の拡大等により、課税客体の捕捉を行った。	新たな調査方法及び連携調査の可否等の検討を進め、各所管において重点的に実施する対象を検討した上で、課税客体の捕捉を行った。	調査方法等の精査を進め、限られた人員の中で効率的かつ効果的な調査を実施した上で、課税客体の捕捉を行った。			
31	勤労者支援施策の充実及び法人市民税均等割の制限税率適用の検討	財政課 市民税課 産業政策課 労働支援課	市内事業所における人材の定着・育成を図るため、中小企業等で働く人を総合的に支援する施策の充実とあわせて、法人市民税均等割の制限税率適用を検討する。なお、景気動向等を十分に踏まえたうえで、実施の判断を行うものとする。	検討	検討	実施		0405	●
				検討	検討	検討終了			
				景気動向等も注視しながら、実施することによる影響・課題や充実すべき施策の検討等を行った。	法人市民税均等割の制限税率適用に関する検討会を設置し、引き続き検討を進めた。	検討会において、学識経験者の意見も聴取し、引き続き制限税率の適用可否について検討を行ったが、現在の社会経済情勢や本市の財政状況等から現時点での適用は見送ることとした。			

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
32	個人市民税の特別徴収の推進	市民税課 個人市民税について、大阪府及び府内全市町村が参加する大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を平成30年度に行う。	検討	検討	実施	実施	実施	0403	●
			検討	検討	実施				
			大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、平成30年度からの一斉指定に向け、検討を進めた。	大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、平成30年度からの一斉指定に向け、周知広報等の取り組みを行った。	大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を行った。				
33	市民税等の口座振替済通知書の廃止	納税課 口座振替済通知書は、通帳記帳で代替可能であるため、省資源化及び経費削減の観点から平成29年度より廃止する。なお、平成28年度については、周知期間として口座振替済通知書への記載及びホームページへの掲載などにより、納税者への周知を行う。	実施（周知期間）	実施（廃止）				0104	●
			実施（周知期間）	実施（廃止）					
			平成29年度からの廃止に向け、納税者への周知を行った。	平成29年度より口座振替済通知書の廃止を行った。					
34	未利用地の売却	財産活用課 未利用地のうち、売却可能と見込まれる物件について、関係課と調整のうえ売却処分を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
			検討	検討	実施				
			未利用地について、関係課と協議を行うなど、売却可能と見込まれる物件の検討を行った。	未利用地について、関係課と協議を行うなど、売却可能と見込まれる物件の検討を引き続き行った。	検討の結果、売却可能と見込まれる物件について、売却を行った。				
35	売却以外の有効活用の検討	財産活用課 公有財産の有効活用の一環として、貸付等について検討を行い、検討結果に基づき活用方針の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施		0404	●
			検討	検討	検討				
			公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について検討を進めた。	公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について引き続き検討を進めた。	公有財産のうち、普通財産について、売却を基本としつつ、売却以外の有効活用について引き続き検討を進めた。				
36	コミュニティセンター跡地の売却・貸付	財産活用課 龍華出張所 大正出張所 竹濑出張所 コミュニティセンター跡地について、売却、貸付等を検討する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
			検討	検討	検討・実施				
			龍華コミュニティセンター跡地について、保育所運営実績のある法人による認定こども園の開設に向け売却の手続きを進めたが、困難となったため、売却以外の活用について検討を進めた。	龍華コミュニティセンター跡地について、認定こども園の開設に向け、（社福）八尾市社会福祉協議会への貸付による活用を行うこととした。	龍華コミュニティセンター跡地について、認定こども園の開設に向け、（社福）八尾市社会福祉協議会への貸付を行った。				
37	各種啓発事業の見直し	人権政策課 所管する各種啓発事業について、それぞれの事業目的や実施状況等を踏まえ、内容や手法等について見直しを行う。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0104	
			検討・実施	検討・実施	検討・実施				
			目的や内容が重なる研修会について、統合し開催する等、見直しを行った。	目的や内容が重なる研修会について、統合し開催する等、引き続き見直しを行った。	目的や内容が重なる研修会について、統合し開催する等、引き続き見直しを行った。				

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
38	八尾市人権教育・啓発プラン推進市民フォーラム事業の見直し	人権政策課	八尾市人権教育・啓発プラン推進市民フォーラム事業について、過年度の実施状況等を踏まえ、実施手法について見直しを行う。	検討・実施					0104	
				検討・実施						
				啓発効果を維持しながら講演内容等を見直し、開催した。						
39	八尾市はつらつフォーラム事業の見直し	人権政策課 ※平成30年度より政策推進課にて所管	八尾市はつらつフォーラム事業について、過年度の実施状況等を踏まえ、実施規模について見直しを行う。	検討・実施					0104	
				検討・実施						
				開催期間を2日間開催から1日間開催に見直し、開催した。						
40	人権啓発セミナー事業の実施手法の見直し（H30.2新規計上）	人権政策課	参加者へのアンケート結果から、参加のきっかけが、市政だよりや所属団体からの案内であった実績を踏まえ、平成29年度からは、各地区の回覧板でのチラシ配布から、市政だより等を活用した案内に重点を置くことにより、チラシ配布のコスト削減、業務量縮減を図る。		検討・実施				0207	
					検討・実施					
					市政だより等を活用した案内に重点を置くことにより、チラシ配布枚数削減によるコスト削減及びチラシ封入作業等削減による業務量の減少を図った。					
41	文化会館の貸館予約の期間の延長	文化国際課	施設利用者の利便性を高めるとともに、施設利用率の向上を図るため、施設の事前予約期間の延長を検討する。	検討	検討	実施			0202	
				検討	検討	検討				
				他市の状況等を踏まえながら見直しの検討を行った。	指定管理者と変更にあたって必要となる作業や課題を整理した。	施設の大規模改修を進めることとなったことから、事前予約の期間延長については、改修後の仕様や運用の見直しと合わせて検討することとした。				
42	文化会館のあり方の検討（H30.2新規計上）	文化国際課	文化会館は建設後30年が経過しようとしており、これまでの定期的な修繕に加えて大規模な改修も必要となってきたことから、厳しい財政状況等を踏まえつつ、今後の施設のあり方について検討を行い、検討結果に基づいた取り組みを行う。		検討	検討	実施		0205	●
					検討	検討				
					文化会館が抱える課題を整理するとともに、庁内の関係課で検討を進めた。	関係課と連携して、施設のあり方検討を進めるとともに、現地調査による改修必要箇所の抽出など、大規模改修に向けて必要な整理を進めた。				
43	業務体制の見直し等による勤務体制の効率化	桂人権コミュニケーションセンター	夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
				検討・実施	実施	実施				
				見直しの検討を進めるとともに、可能なものは平成28年度より見直し実施した。	夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を行った。	引き続き夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を行った。				
44	行政財産の貸付による自動販売機の設置	桂人権コミュニケーションセンター	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
				検討・実施	（前年度実施済み）					
				入札を実施し、平成28年10月より設置した。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
45	業務体制の見直し等による勤務体制の効率化	安中人権コミュニティセンター	夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施	実施	実施				
			検討を進め、可能なものは見直しを実施した。また時差出勤制度を活用し超過勤務時間を削減した。	引き続き検討を進め、可能なものは見直しを実施した。また時差出勤制度を活用し超過勤務時間を削減した。	引き続き検討を進め、可能なものは見直しを実施した。また時差出勤制度を活用し超過勤務時間を削減した。				
46	行政財産の貸付による自動販売機の設置	安中人権コミュニティセンター	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施			0404	
			検討	実施					
			平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置する。	平成29年4月より自動販売機を設置し、行政財産の貸付を実施した。					
47	駐輪場管理業務の適正化	龍華出張所	監理員の配置について、利用状況やコミセン行事に応じ、より適切な人員配置の調整を行う。	検討・実施				0104	●
			検討・実施						
			監理員の配置について見直しの検討を行い、委託料の削減を行った。						
48	広告付き出張所館内案内板の設置	久宝寺出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び蔵入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施			0405	
			検討	検討	実施				
			実施に向けた検討及び調整を進めた。	平成30年3月に出張所館内案内板を設置し、4月からの案内板への広告掲載に向けて事業者との調整を行った。	平成30年4月から広告付きの出張所館内案内板を設置した。				
49	講師謝礼の見直し	西郡出張所	まちづくり拠点にて依頼している講師を地域内ボランティアなどに依頼する等の見直しを行う。	検討	実施			0104	
			検討	実施					
			地域ボランティアへの講師依頼等について、検討・調整を行った。	まちづくりに関する研修講師をボランティアで行った。					
50	業務体制の見直し	西郡出張所	地域拠点事業について、平成28年度から夜間の会議出席者数を削減するとともに、会議内容の情報共有の方法について見直しを行い、超過勤務の削減と業務の効率化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	0302	
			検討・実施	実施	実施				
			見直しの検討を行い、時差出勤制度の活用や夜間の会議の出席者数の削減等を行った。	時差出勤制度の活用や夜間の会議の出席者数の削減等を行った。	引き続き時差出勤制度の活用や夜間の会議の出席者数の削減等を行った。				
51	行政財産の貸付による自動販売機の設置	西郡出張所	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施			0404	
			検討	実施					
			平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置する。	施設敷地内への自動販売機の設置について、平成29年4月より行政財産の貸付を実施した。					

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
52	広告付き出張所館内案内板の設置	西郡出張所 行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び蔵入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討	検討	実施				
			実施に向けた検討及び調整を進めた。	平成30年3月に出張所館内案内板を設置し、4月からの案内板への広告掲載に向けて事業者との調整を行った。	平成30年4月から広告付きの出張所館内案内板を設置した。				
53	地域拠点啓発冊子「大正出張所だより」の広告枠設定による自主財源確保の取り組み	大正出張所 地域拠点啓発冊子「大正出張所だより」に広告枠を設け、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
			検討	実施	実施				
			平成29年度の広告募集に向け、検討を進めた。	平成29年12月1日から12月15日まで広告掲載募集を行い、1枠の広告掲載を行った。	平成30年12月3日から12月17日まで広告掲載募集を行い、2枠の広告掲載を行った。				
54	山本コミセン設備保守点検業務の入札実施	山本出張所 現在、随意契約により実施している設備保守点検業務について、仕様書の精査を行い、入札による事業者選定を行う。	検討	実施				0204	
			検討	実施					
			入札の実施に向け、現在個別で契約している設備保守点検業務について、組込み可能か等も検討し、仕様書の精査等を行った。	平成29年6月に入札を実施し、8月より36か月の契約を行った。					
55	機械式立体駐車場の運用の見直し	山本出張所 山本コミュニティセンターの機械式立体駐車場は費用対効果から見ると使用料収入に対する維持管理経費が大きく上回っており、利用者の利便性を維持しつつ経費を削減するため、機械式に替わる代替措置や民間運営等について検討を行い、検討結果に基づいた管理運営を行う。	検討	検討	実施			0205	●
			検討	検討	実施				
			廃止による課題の整理や代替措置の検討等を進めた。	廃止による課題の整理や代替措置の検討等を進めた。実施に向け、利用者と庁内への広報や、駐車場料金徴収委託者へのマニュアル作成と周知を行った。	機械式立体駐車場の運用を終了し、平面駐車場満車の際のコインパーキング利用の広報を窓口・HPで行った。				
56	自動証明写真機の設置	山本出張所 マイナンバーカードの普及促進及び蔵入の確保のため、行政財産の貸付等により、自動証明写真機を設置する。	検討・実施					0404	●
			検討・実施						
			平成28年10月に入札を実施し、行政財産の貸付により自動証明写真機を設置した。						
57	広告付き出張所館内案内板の設置	竹瀬出張所 行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び蔵入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討	検討	実施				
			実施に向けた検討及び調整を進めた。	平成30年3月に出張所館内案内板を設置し、4月からの案内板への広告掲載に向けて事業者との調整を行った。	平成30年4月から広告付きの出張所館内案内板を設置した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
58	電気使用料の削減	南高安出張所 電気使用料の削減のため、利用する市民に対し、使用後の部屋の消灯を徹底等の周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
			実施	実施	実施				
			利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。	引き続き利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。	引き続き利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。				
59	電気使用料の削減	高安出張所 電気使用料の削減のため、利用者へのエアコン使用時の温度設定及び利用後の消灯に係る周知、並びに執務室の温度管理及び職員による消灯チェック等の徹底を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
			実施	実施	実施				
			利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。	引き続き利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。	引き続き利用者への周知等を図りながら電気使用料削減の取り組みを実施した。				
60	広告付き出張所館内案内板の設置	高安出張所 行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び蔵入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討	検討	実施				
			実施に向けた検討及び調整を進めた。	平成30年3月に出張所館内案内板を設置し、4月からの案内板への広告掲載に向けて事業者との調整を行った。	平成30年4月から広告付きの出張所館内案内板を設置した。				
61	備品及び消耗品の有効活用に対する連携強化	曙川出張所 各出張所をはじめ、市役所の出先機関における備品や消耗品の余剰部分に関し、情報を共有し、不要物品の再利用等を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
			実施	実施	実施				
			他の出張所等と備品や消耗品の余剰部分に関し、情報の共有を進めた。	引き続き備品や消耗品の余剰が発生した場合は、他出張所等と情報共有し、有効活用を図ることとした。	引き続き備品や消耗品の余剰が発生した場合は、他出張所等と情報共有し、有効活用を図ることとした。				
62	行政財産の貸付による自動販売機の設置	曙川出張所 施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
			検討	実施					
			平成28年度に入札を実施し、平成29年4月より設置する。	平成29年4月より行政財産の貸付による自動販売機の設置を行った。					
63	地域健康づくり支援事業（健康大学）の講師謝礼の見直し	志紀出張所 健康大学の講師を選定する際、市の専門職員や指定管理者等を活用し歳出の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	
			検討・実施	実施	実施				
			関係団体に協力を依頼し、講座の開催を行い、歳出の削減を行った。	引き続き関係団体に協力を依頼し、講座の開催を行い、歳出の削減を行った。	引き続き関係団体に協力を依頼し、講座の開催を行い、歳出の削減を行った。				
64	広告付き出張所館内案内板の設置	志紀出張所 行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び蔵入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
			検討	検討	実施				
			実施に向けた検討及び調整を進めた。	平成30年3月に出張所館内案内板を設置し、4月からの案内板への広告掲載に向けて事業者との調整を行った。	平成30年4月から広告付きの出張所館内案内板を設置した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
65	出張所機能再編	コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】各出張所	地域のまちづくり、安全安心、地域福祉、健康、子ども・子育て、相談、情報発信等を中心に、出張所の機能再編を行うため、出張所の証明・届出業務の廃止・本庁への集約化を図り、地域拠点としての機能の充実と市民への周知を行う。	実施	実施	実施	実施	0102	●
			出張所における証明・届出業務の廃止・本庁への集約化に向け、市民への周知や関連規定の整備等を進めた。	実施	実施				
			出張所における証明・届出業務の廃止・本庁への集約化に向け、市民への周知やマニアルの整備等を進めた。また、地域拠点事業を推進し、職員の資質を高めるための職員研修を実施した。	平成29年9月末をもって出張所における証明・届出業務を終了、本庁への集約化に向け、市民への周知やマニアルの整備等を進めた。また、地域拠点事業を推進し、職員の資質を高めるための職員研修を実施した。	出張所機能再編を推進し、地域のまちづくり支援、健康づくり支援及び相談対応を実施した。また、各まちづくり拠点事業を推進し、職員の資質を高めるための職員研修を実施した。				
66	住民活動災害補償保険事業の廃止（H30.2新規計上）	コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】	住民活動災害補償保険制度について、他の保険商品が充実した現状をふまえ、平成29年度に縮小し、平成30年度中に完全に廃止する。	検討・実施（縮小）	実施（廃止）			0104	●
				検討・実施（縮小）	実施（廃止）				
				市加入の他保険への移行等により、保険加入対象を一部縮小し、残った加入者に対しては、次年度廃止に向けて周知及び他保険の紹介等を行った。	平成30年7月5日付で制度を廃止した。				
67	証明書コンビニ交付の利用促進	市民課	平成28年10月から開始予定の証明書のコンビニ交付の利用件数を増加させるとともに、その前提となるマイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、大型ショッピングセンターや地域拠点施設での出前窓口の実施など積極的な周知・啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	0102	●
				検討・実施	実施				
			平成28年10月より証明書のコンビニ交付を開始するとともに、マイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、地域に出向き、カード取得による市民の利便性の向上について普及啓発を行った。	証明書のコンビニ交付の利用の前提となるマイナンバーカードの交付申請件数増加に向け、地域に出向き、カード取得による利便性の向上について周知・啓発を行うとともに、カード申請に必要な顔写真の無料撮影サービスをを行い、申請手続きの支援を行った。	マイナンバーカードの交付申請件数の増加に向け、カード取得による利便性の向上について周知・啓発を行うとともに、カードの申請に必要な顔写真の無料撮影サービスについて、市民課に加え、出張所においても実施し、申請手続きの支援を行った。併せて、カード交付の際に証明書コンビニ交付サービスの利用案内を配布し、利用促進に取り組んだ。				
68	証明書自動交付機の廃止	市民課	証明書のコンビニ交付導入に伴い、市内5ヵ所に6台設置している証明書自動交付機を廃止する。	実施（廃止）				0102	●
				実施（廃止）					
			証明書のコンビニ交付導入に伴い平成29年3月15日をもって証明書自動交付機を廃止した。						
69	窓口業務の夜間延長に伴う時差出勤	市民課	マイナンバーカードの交付窓口の夜間延長を実施する等につき、通常の開庁時間の体制が維持できる範囲内において、時差出勤制度を導入する。	検討・実施	実施	実施	実施	0302	
				検討・実施	実施				
			マイナンバーカードの普及啓発や交付窓口の夜間延長実施の際などに、時差出勤制度を活用した。	休日定期開庁の開始に伴い、マイナンバーカードの交付窓口の夜間延長は行わなかったが、他の業務においても時差出勤制度を取り入れた。	マイナンバーカードの交付については、休日開庁日において実施することとしたため、夜間延長は未実施であるが、他の業務において時差出勤制度を活用した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
70	窓口業務の集約化の検討	市民課 コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】 高齢介護課 健康保険課	現在、窓口業務委託を行っている、「市民課及び総合案内室の窓口業務」、「国民健康保険及び高齢者医療の窓口業務」及び「介護保険の窓口業務」について、集約化の検討を行い、その結果に基づき事業者の募集・選定を行う。	検討	検討	実施		0204	●
			窓口業務の集約化について事業者募集に係る課題等の整理・検討を行った。	検討	検討				
			市民課窓口及び市民ふれあい課の庁内案内業務について、同時期に事業者の募集・選定を行った。他業務についても集約化に向けスケジュールの調整等を実施した。	検討	検討				
71	証明用写真機の設置手法の見直し（H30.2新規計上）	市民課	現在、本庁舎に設置している証明用写真機について、行政財産の目的外使用許可によって運用しているが、今後さらに歳入額の拡大をめざして、行政財産の貸付等も含め、設置事業者への使用許可の手法を検討し、その結果に基づき、証明用写真機の運用を行う。	検討	検討	実施		0404	●
				検討	検討				
				庁内及び府内で証明用写真機を設置している市町村に対して、選定方法等の設置手法について確認を行う等、検討した。	証明用写真機の設置手法を行政財産の貸付とし、一般競争入札により設置事業者を選定した。				
72	相談事業の見直し	地域福祉政策課 労働支援課	出張所の機能再編に伴い、生活困窮者自立支援事業、CSW相談事業及び各就労支援事業（地域就労支援事業、就労・生活相談事業、パーソナル・サポート事業）等を含めた相談事業のあり方を検討し、相談体制の充実を図る。	検討	検討	実施		0102	●
			出張所機能再編にかかる検討の方向性を見据えながら、見直しの検討を進めた。	検討	実施				
			平成30年度の実施に向け、地域福祉政策課所管事業及び地域就労支援事業、就労・生活相談事業の統合・再編について検討した。		相談事業を再編し、生活困窮者自立支援事業と就労・生活相談事業を統合し、新たに、福祉生活相談支援事業を実施した。				
73	地域福祉推進のためのネットワークづくり	地域福祉政策課	社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携強化により、地域福祉のネットワークの拡充に向けた地域福祉を支える人材の育成を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	0102	●
				検討・実施	実施	実施			
			社会福祉協議会の地域福祉を支える人材の育成の取り組みに対する支援等を行った。	引き続き社会福祉協議会の地域福祉を支える人材の育成の取り組みに対する支援等を行った。	引き続き社会福祉協議会の地域福祉を支える人材の育成の取り組みに対する支援等を行った。				
74	(社福)八尾市社会福祉協議会への補助金のあり方の検討	地域福祉政策課	(社福)八尾市社会福祉協議会の自立運営に向けて連携を図るとともに、補助金について見直し、精査を行う。	検討	検討	実施		0105	●
				検討	実施	(前年度実施済み)			
			見直しの実施に向け、他市の事例を参考にすると検討を進めた。	人件費単価等の適正化を行い、補助金、委託料の見直しを実施した。					
75	社会福祉会館の直営化の検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時まで、施設の管理運営手法について直営化も視野に入れた検討を行う。	検討	検討	実施		0202	●
				検討	実施				
			指定管理期間の次期更新時に向け、施設の管理運営手法にかかる検討を行った。	検討の結果、指定管理者制度による施設の管理運営を引き続き行うこととするとともに、地域福祉の担い手育成や各種団体との連絡調整を行う(社福)八尾市社会福祉協議会(現指定管理者)を、公募によらず候補者として選定することとした。	平成29年度の検討結果に基づき、令和元年度から5年間の期間で指定管理者を選定した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
76	錦温泉のあり方検討	地域福祉政策課 指定管理期間の次期更新時まで、施設の老朽化や利用状況等を踏まえ、今後の施設のあり方について方針の決定を行い、その内容に基づいた取り組みを行う。	検討	実施				0202	●
			検討	実施					
			施設の利用状況等を分析し、今後の施設のあり方について検討を進めた結果、改めて3年間の期間で指定管理者による管理運営を行う方針とした。	平成28年度の検討結果に基づき、平成30年度から3年間の期間で指定管理者を選定した。					
77	地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会との一体化	福祉指導監査課 高齢介護課 別々に実施していた地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会を一体的に実施することで、本市における介護保険制度の運営を、より円滑かつ適切に進めていく。	検討	検討	実施			0101	●
			検討	検討	実施				
			両協議会の一体的運営に向けて検討を進めた。	両協議会の一体的運営に向けて引き続き検討を進めた。	地域密着型サービス運営協議会を介護保険運営協議会に統合する形で両協議会の一体化を実施した。				
78	生活保護費の不正受給に対する取り組み	生活福祉課 不正受給の未然防止に努めるため、保護の開始時及び、ケースワーカーの家庭訪問時において、各種申告の義務について十分な説明を行い、収入申告等の義務について周知徹底を行うとともに、家庭訪問時における生活状況の確認を強化する。また、悪質な事例については、刑事告訴を行い不正受給の抑止力を高める。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
			実施	実施	実施				
			収入や世帯状況等の変更時の届出義務確認書の提出について周知を徹底するとともに、面談時における生活状況の確認を強化した。	引き続き収入や世帯状況等の変更時の届出義務確認書の提出について周知を徹底するとともに、面談時における生活状況の確認を強化した。	引き続き収入や世帯状況等の変更時の届出義務確認書の提出について周知を徹底するとともに、面談時における生活状況の確認を強化した。				
79	介護サービス給付の適正化	高齢介護課 事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを保険者の立場で行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
			検討・実施	実施	実施				
			事業者への実地調査等を強化し、不適正な案件については是正指導や給付の返還を求める等し、給付の適正化を図った。	引き続き事業者への実地調査等を強化し、不適正な案件については是正指導や給付の返還を求める等し、給付の適正化を図った。	引き続き事業者への実地調査等を強化し、不適正な案件については是正指導や給付の返還を求める等し、給付の適正化を図った。				
80	高齢者住宅改修助成事業の廃止	高齢介護課 介護保険サービスの充実に伴い、介護保険制度における住宅改修費支給の補完的役割を果たしてきた事業について廃止を行う。	検討・実施（廃止）					0104	●
			検討・実施（廃止）						
			同事業の廃止を行った。						
81	老人健康マッサージ事業の委託基準の見直し	高齢介護課 現在受診回数について制限がないが、一人あたりの受診回数の上限を設定する等、基準の見直しについて検討を行い、検討結果に基づいた制度の見直し及び運用を行う。	検討	実施				0104	●
			検討	実施					
			上限回数の設定や周知期間等について検討を行った。	4か月の周知期間を設けたうえで、8月以降、1人あたりの受診回数の上限を2回とする運用を開始した。					
82	老人福祉電話貸与事業の廃止	高齢介護課 電話設置に係る料金体系の多様化等、事業開始当初の時代背景と現状との比較等の検証を行うことにより、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）			0104	●
			検討	検討	実施（廃止）				
			利用状況や廃止による課題等について検討を行った。	廃止の方法について、検討を行った。	郵送と個別訪問にて事業廃止の説明を行い、9月末で事業を廃止した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
83	障がい者（児）医療制度における入院時食事療養費の助成の見直し	障害福祉課	入院時食事療養費の助成について、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築を踏まえた上で、適正な見直しを行い、決定した方針に基づき取り組みを行う。	検討	実施			0101	●
			検討	検討	実施				
			府の動向を見据えつつ検討を進めたところ、府の制度見直しの時期が平成30年4月となったため、実施時期を見直した。	「八尾市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例」を一部改正し、平成30年度から、入院時食事療養費の助成対象者を非課税世帯等の低所得者のみとした。	平成30年度から、入院時食事療養費の助成対象者を非課税世帯等の低所得者のみとする運用を開始した。				
84	障がい者サービス給付の適正化	障害福祉課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	0103	●
			検討・実施	実施	実施				
			給付の適正化に向け、事業者への実地調査を実施する等、取り組みを強化した。	引き続き給付の適正化に向け、事業者への実地調査を実施する等、取り組みを強化した。	引き続き給付の適正化に向け、事業者への実地調査を実施する等、取り組みを強化した。				
85	障がい者福祉施設整備費補助金の見直し	障害福祉課	補助金の事業目的や、本市の障がい者施設数及び必要とされるサービスの総量を踏まえた上で、制度の必要性について検討し、見直しを行う。	検討	検討	実施		0105	●
			検討	実施	（前年度実施済み）				
			平成28年度をもって補助金交付要綱を廃止した。	平成28年度末に補助金交付要綱を廃止した。					
86	医療型児童発達支援センターの管理運営手法の検討	障害福祉課	医療型児童発達支援センターの管理運営について、障がい児支援強化を図るため、市が実施すべき事業と指定管理者が実施すべき事業を精査し、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。	検討	検討	検討	実施	0201	●
			検討	検討終了	（前年度検討終了）				
			障がい児支援のあり方やセンターの役割、機能についての課題整理等、検討を行った。	障がい児支援のあり方やセンターの役割、機能についての課題整理等、検討を行った結果、直営を維持することとした。					
87	類似する審査会の一体化（H30.2新規計上）	障害福祉課	中核市移行に伴い大阪府から本市に移譲される社会福祉施設等施設整備費補助金事業の審査会について、「八尾市介護老人福祉施設整備事業者等審査委員会」と審議内容が類似することから、両審査会の一体化を視野に体制を整備する。		検討	実施		0101	●
				検討	実施				
				八尾市介護老人福祉施設整備事業者等審査委員会を八尾市社会福祉施設整備等事業者審査委員会に改める条例改正を行い、審査会を一体的に実施する制度構築を図った。	条例改正を行った上で、八尾市社会福祉施設整備等事業者審査委員会を一体的に実施する制度構築を行った。				
88	特定呼吸器疾病予防回復事業の見直しについて	健康推進課	事業開始当初の時代背景と現状との比較や、実施内容が実施目的の達成に資する内容となっているか等について再度検証し、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）		0104	●
			検討	検討	検討				
			事業の利用状況等を踏まえ見直しの検討を行った。	引き続き事業の利用状況等を踏まえ見直しの検討を行った。	引き続き事業の利用状況等を踏まえ見直しの検討を行った。				

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
89	「保健事業案内」における広告収入の確保	健康推進課	現在、全戸配布している、市が実施している保健事業を掲載した「保健事業案内」について、当該冊子に広告枠を設け、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
			検討	実施	実施					
			掲載する広告の業種等、実施に向けた検討を進めた。	市が実施している保健事業を掲載した「保健事業案内」について、当該冊子に広告枠を設け、広告主を募集し、歳入確保を図った。	市が実施している保健事業を掲載した「保健事業案内」について、当該冊子に広告枠を設け、広告主を募集し、歳入確保を図った。					
90	医療給付の適正化	健康保険課	レセプトデータ等を活用し、医療費の適正化を図るべく実施している、医療費通知送付時における医療費適正化の啓発パンフレットの同封、ジェネリック医薬品の差額通知、柔道整復施術内容の施術所への照会及びレセプトとの突合、重複頻回受診者の訪問による適正受診の促進等の取り組みをさらに充実する。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
			実施	実施	実施					
			医療費の適正化を図るため、取り組み内容に掲げる各取り組みを実施した。	医療給付の適正化のため、取り組み内容に掲げる各取り組みを引き続き実施した。	医療給付の適正化のため、取り組み内容に掲げる各取り組みを引き続き実施した。					
91	国民健康保険料の納付額通知書の廃止	健康保険課	毎年１月に送付している前年１月～12月までの国民健康保険料（普通徴収、口座振替、特別徴収）の納付額通知書について、費用対効果や、納付額の確認にかかる代替手法等を踏まえ、見直しを行う。	検討	実施（廃止）				0104	●
			検討	実施（廃止）						
			各納付額通知書について廃止を視野にそれぞれの必要性について検討を行った。	国民健康保険料（普通徴収・特別徴収）の納付額通知書を廃止し、口座振替での納付世帯に対しては、引き続き通知書を送付する運用とした。						
92	児童扶養手当等業務の効率化	こども政策課	窓口受付業務で優先的に使用するため、時間外に行っている大量の印刷物について、情報システム室での単票プリンターでの出力依頼を行い、日中受付業務と併行して作業をできるようにし、超過勤務の削減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0302	
			実施	実施	実施					
			印刷物の出力方法の見直しを実施し、業務の効率化を行った。	引き続き印刷物の出力方法の見直しを実施し、業務の効率化を行った。	引き続き印刷物の出力方法の見直しを実施し、業務の効率化を行った。					
93	八尾市こども向けウェブサイトにおける広告収入の確保	こども政策課	八尾市こども向けウェブサイトについて、バナー広告の掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
			検討	検討	検討					
			サイトの利用者層等を踏まえ、広告掲載による収入確保の可能性について検討を行った。	バナー広告は、やお子育てアプリへの掲載がより効果的と考えられるが、当該アプリは平成30年度導入予定の複合アプリに統合予定となったため、広告掲載については、実施の可否を含め、改めて検討を図ることとした。	当初バナー広告導入を検討していた子育てアプリは、平成30年度中に八尾市生活応援アプリ「やおっぶ!」に統合されたため、「やおっぶ!」でのバナー広告導入について検討を図った。					

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
94	公立就学前施設の認定こども園再編整備	こども政策課 （幼保一体化施設整備プロジェクト） 教育政策課	平成27年４月より子ども・子育て支援新制度がスタートするなか、幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、子育て支援も行える「認定こども園」を推進することで、集団活動や異年齢交流に大切な子どもの集団を保ち、健やかな育ちを支援することや、すべての子育て家庭への支援を充実することをめざし、26ある公立就学前施設（幼稚園・保育所）を５つの認定こども園に再編、整備を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0101	●
			実施	実施	実施					
			休園基準に該当する公立幼稚園について休園手続きを行うとともに、公立認定こども園の整備にかかる作業を進めた。	公立認定こども園の整備にかかる作業を進めた。	引き続き公立認定こども園の整備にかかる作業を進めた。					
95	子ども医療費助成制度における入院時食事療養費の助成の見直し（H30.2新規計上）	こども政策課	入院時食事療養費の助成について、平成30年７月診療分より一般所得層への助成を廃止し、健康保険制度上の低所得者のみを助成対象とする。		検討	実施			0101	●
				検討	実施					
				入院時食事療養費助成の見直しについて検討し、平成30年７月実施に向け、条例改正を行った。	平成30年７月診療分より、一般所得層への助成を廃止し、健康保険制度上の低所得者のみを助成対象とする運用を開始した。					
96	私立保育所等運営費補助事業の一部見直し	こども施設課	運営費補助金のメニューのうち、研修費について公民比較を行い、公立保育所と同水準の補助となるよう見直しを行う。	検討	実施				0105	●
			検討	実施						
			運営費補助金のメニューのうち研修費について、公民の格差を是正するため単価の精査・見直しを行った。	見直した研修単価に基づき、補助を実施した。						
97	市立保育所の給食における主食費（保護者負担）の適正化	こども施設課	市立保育所の給食における主食費（保護者負担金）について、適正な負担となるよう見直しを行う。	検討	実施				0402	●
			検討	実施						
			見直しの検討を行い、適正な負担額に改定するため、関連規定の改正等を行った。	平成29年４月より見直しを行い、主食費を650円から700円とした。						
98	母子緊急一時保護事業の委託契約の見直し	子育て支援課	大阪府及び府下市町村の状況等を参考に、委託契約の内容について見直し等を行う。	検討	実施				0104	●
			検討	実施						
			委託契約の金額の見直しを進め、委託事業者との協議等を行った。	平成29年度契約分から事業費（基本分）算定において、設定単価以外の加算を除外し、居宅管理費を実績払いに変更した。						
99	子育て支援情報提供業務の事業者選定方法の見直し	子育て支援課	公募型プロポーザル方式で実施している事業者選定について、仕様書の精査を行い、入札による選定を検討・導入する。	検討	実施			実施	0204	
			検討	実施						
			入札による事業者選定に向け、仕様書等の検討を行った。	入札を実施し、実施事業者を選定した。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
100	青少年課	すくすく子ども地域活動支援事業について、同じく地域の協力を得て実施している放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含め、事業のあり方について整理し、見直しを行う。	検討	実施				0101	●
			検討	実施					
			平成29年度より、両事業を放課後子ども教室推進事業に一本化することとし、関係者への周知・説明等を行った。	両事業を放課後子ども教室推進事業に統合した。					
101	桂青少年会館	教室講座等で定員割れのないように業務手法の見直しを行う。	検討・実施					0402	
			検討・実施						
			定員確保のため、定員割れの教室・講座をホームページで順次公開する運用とした。						
102	桂青少年会館	見学講座実施に係る入場料のほか、駐車料・高速道路通行料等について参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施					0402	●
			検討・実施						
			参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。						
103	安中青少年会館	小学校高学年を対象とした宿泊教室について、より近距離で、かつ充実した内容の活動を実施できる行き先を選択することにより、バス借上等に係る経費の削減を行う。	検討・実施					0104	●
			検討・実施						
			施設等の立地や活動できる内容等を精査し、行き先の見直しを行った。						
104	安中青少年会館	教室講座等の実施に係る教材費・入場料等に加え、駐車料・バス借上料等についても参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施					0402	●
			検討・実施						
			参加者負担金の算定方法を見直し、受益者負担の適正化を行った。						
105	産業政策課	「河内音頭」の発信にかかる業務を（一社）八尾市観光協会に実施主体を移すとともに、発信に要する経費（出演料・交通費・食費等）の費用負担を依頼者に求めることについて検討を行う。	検討	実施				0101	●
			検討	一部実施					
			依頼者の費用負担について、平成29年度からの運用開始に向け要綱の改正手続き等を進めた。なお、観光協会への実施主体の移行については検討を進めたが、団体の体制的に困難であり、当面は市主体で実施することとした。	平成29年度から要綱を改正し、発信に要する経費の費用負担を依頼者に求めている。なお、観光協会への実施主体の移行については検討を進めたが、団体の体制的に困難であり、当面は市主体で実施することとした。					

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
106	産業情報発信事業の見直し	産業政策課	市内の産業振興に関する情報発信サイトである、「やお産業情報ポータル」「あきんどOn-Doネット」「ものづくりネット」「八尾市立中小企業サポートセンター」、及び市ホームページの掲載内容について、重複した情報発信の改善等、各サイトの整理・効率化を図り、アクセス数の増加、さらには共同発注の可能性検討等による費用負担の軽減を図る。また、八尾商工会議所が運営している商業関係のサイト「SYAON」と「あきんどOn-Doネット」との重複内容について、同会議所と協議し、効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0101	●
				検討	実施	実施				
				八尾市中小企業サポートセンターのHPを廃止し、掲載情報を他のサイトに吸収する形で整理を行った。一方で「SYAON」と「あきんどOn-Doネット」の統合については困難であるとの結論に達した。	「八尾市立中小企業サポートセンター」ホームページを「やお産業情報ポータル」に統合し、メルマガ機能と支援策の情報発信の一元化を図り、アクセシビリティの向上と効率化を図れるレイアウト変更を行った。	引き続き統合したサイトの運用を行った。				
107	八尾市農業啓発推進協議会と（一社）八尾市観光協会の役割分担の整理	産業政策課	八尾の農業に係る啓発に関し、より効率的かつ効果的な啓発を行うため、八尾市農業啓発推進協議会が担うべき部分と（一社）八尾市観光協会が担う部分を整理する。	検討	実施				0101	●
				検討	実施					
				これまで各自で企画し実施していた同種のイベントについて、よりPR効果の高いイベントになるよう、両者が企画段階から連携し合同開催するための検討を進めた。	これまで各自で企画し実施してきた同種のイベントについて、よりPR効果の高いイベントになるよう、両者が企画段階から連携し、実施した。					
108	八尾市信用保証料補給金事業の見直し	産業政策課	繰り上げ返済した利用者の把握に努めるとともに、繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み制度の見直しを行う。	検討	実施				0105	●
				検討	実施					
				繰り上げ返済時の情報把握ができるよう検討を行った。	繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み、平成29年4月1日に要綱改正を行うとともに、繰り上げ返済した利用者の把握に努めるために、金融機関への調査を実施した。					
109	工場立地促進奨励金制度の見直し	産業政策課	償却資産のうちの機械装置について、奨励金の対象外とするとともに、他市の同様の制度の取り組み状況やこれまでの事業効果の分析を実施し、事業の対象となる面積要件や対象地域、対象資産、奨励金の額や交付期間など今後の制度のあり方について包括的に検討し、より効果的な制度を構築する。	検討・実施	実施				0105	●
				検討・実施	検討・実施					
				これまでの利用実績、市内の立地動向、近隣他市の状況も調査しながら、対象地域等の見直しについて検討を進めるとともに、償却資産（機械装置）については、平成28年度の新規申請時から対象外とした。	本制度における対象地域の考え方については、現行のままとするが、その他の要件については引き続き検討を行う。					

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
110	地域商業活性化補助金事業の見直し	産業政策課	現行は商業団体等が実施する単発的な取り組み等に対する補助が主となっているが、地域商業の将来像やその実現に向けた活性化計画等、今後の方向性を定めたうえで実施する事業を対象とするよう補助要件の見直し等を行う。	検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）	実施	0105	●
			検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）				
			市内商業団体の現状等を勘案しながら、制度運用の見直しについての検討を行った。	平成29年10月に地域商業活性化事業補助金の補助要件の見直しを実施した。	平成29年度に補助要件の見直しを実施済みであるが、平成30年度は引き続き経過措置を実施した。				
111	補助金等の事務手続きの見直し	産業政策課	申請が年度末に集中することから、申請時期を見直し、一時的な業務増を軽減し、事務処理の平準化・効率化を図る。	検討・実施				0302	
				検討・実施					
			工場立地促進奨励金について事務フローを見直し、提出期日の見直しなど、業務の平準化にかかる要綱改正を行った。						
112	がんばれ八尾応援寄附金収入の確保（H30.2新規計上）	産業政策課	金融機関と産業振興連携協定を締結し、「がんばれ八尾応援寄附金」に手数料の一部が入る「私募債」の発行をしてもらうことにより、寄附金収入の確保を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	0405	●
				検討・実施	実施				
				平成29年8月29日に株式会社大阪銀行との産業振興に関する連携協定を締結し、企業の資金調達を通じて八尾市の地域活性化・まちづくりへの応援として、CSR私募債「Mydoおおきに」の手数料の一部を「がんばれ八尾応援寄附金」へ充当させた。					
113	勤労者法律相談事業の見直し	労働支援課	市内在住・在勤の勤労市民や事業者を対象に、労働条件（解雇・賃金）や社会保険関係（労災保険など）に関し実施している法律相談について、近年の雇用情勢の改善に応じて、事業の見直しを行う。	検討	実施			0104	●
			検討	実施					
			近年の雇用情勢や相談件数の状況等も踏まえ、見直しの検討を行った。	近年の雇用情勢や相談件数の状況等も踏まえ、実施回数を縮小することで、経費の削減を行った。					
114	若年者向け就職支援セミナー実施手法の見直し	労働支援課	若年者向け就職支援セミナーにおいて、大阪府との事業連携や関係団体と協力することで、講師謝礼や会場費等のコストをかけずに継続的に実施できるように、実施手法について見直しを行う。	検討	実施			0104	
			検討	実施					
			実施にかかるコストを削減しつつ継続的に実施できるように、大阪府や関係団体と調整を行った。	若年者向け就職支援セミナーにおいて、大阪府との事業連携や関係団体と協力することで、講師謝礼や会場費等の経費をかけずに実施した。					
115	環境放射線量測定業務の廃止	環境保全課	万一の原発事故等における八尾市への影響調査の基礎データとして、平常時の放射線量の測定を行ってきたが、測定データ等に大きな変化がないことから廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）			0104	●
			検討	実施（廃止）					
			平成29年度からの廃止に向け検討を行った。	平成29年度から「環境放射線量測定業務」を廃止した。					

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
116	環境関係測定業務の休止	大阪府が八尾保健所にて同様の測定を実施する年度（隔年）において、本市の測定を休止する。	検討	実施（休止）				0104	●
			検討	実施（休止）					
			検討の結果、八尾保健所にて同様の測定が実施される平成29年度について、本市においては測定を実施しないこととした。	平成29年度は大阪府により同様の測定が実施されるため、「環境関係測定業務」を実施しないこととした。					
117	環境イベント事業にかかる負担金の見直し	「環境アニメイティッドやお」が実施する環境イベント事業（いきいき八尾環境フェスティバル）において、本市が支出する負担金の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施（廃止）		0105	●
			検討・一部実施（負担金削減）	一部実施（負担金削減）	一部実施（負担金未執行）				
			見直しの検討を進め、平成28年度より本市の負担金額の削減を行った。	平成29年度は事業内容の見直しをすることで、負担金の削減を行うことができた。	平成30年度はさらに事業内容の見直しをすることで、負担金の執行をすることなく、事業を行うことができた。				
118	啓発事業の共同実施（H30.2新規計上）	環境保全課で実施している啓発事業において、他の所属で実施している事業との共同実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施		0101	●
				検討	検討				
				共通するような啓発事業の洗い出し作業を行った。	共同実施について引き続き検討を進めた。				
119	案内表示板の共同設置（H30.2新規計上）	すでに設置している自転車放置禁止区域の表示看板に、路上喫煙禁止区域を合わせて明示、設置することについて検討を行う。		検討	実施			0101	●
				検討	検討				
				老朽化した看板の更新時期に共同設置とすることについて、関係課との協議を行った。	引き続き、老朽化した看板の更新時期に共同設置とすることについて、関係課との協議を行った。				
120	環境関係測定業務の統合（H30.2新規計上）	環境保全課及び環境施設課で実施している環境関係測定業務において、共同による入札実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施		0204	●
				検討	検討				
				令和元年度からの実施に向け、現在の双方の環境関係測定業務概要と、今後の大まかな流れについて協議を行った。	双方の環境関係測定業務の内容を擦り合わせ、統合できる業務を選定し、令和元年度契約分について合同で入札・実施をした。				
121	市民との協働によるごみ減量の推進（H30.2新規計上）	市民との協働により、さらなるごみ減量を進めるとともに、ごみ減量を進めるにあたっての効率的・効果的な仕組みの構築を図る。		検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0101	●
				検討	実施				
				市民との協働により可燃ごみ量の減少が図られたことから、より効率的・効果的な収集体制の検討を行った。	効率的・効果的な収集体制の検討結果に基づく見直しにより、ごみ収集車の稼働台数及び課全体の超過勤務時間の削減を行った。				

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
122	指定袋制度の見直し	資源循環課 コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】	ごみの減量を進めるため、家庭用指定袋の容量を見直し、焼却費用の削減を行うとともに、指定袋の配布業務を本庁に集約し、現在外部委託により実施している総合案内窓口業務のうち、同業務にかかる内容について直営により実施する。	検討・実施	実施				0101	●
				検討・実施	実施					
				指定袋の見直しを実施し、その結果、可燃ごみの排出量が減少しており、ごみの分別や削減にかかる市民意識の向上と焼却費用の削減につながった。	指定袋の見直しにより可燃袋の形状を変更し、利便性の向上につなげたほか、配付窓口を本庁に集約し、直営での運営を開始したことにより、細やかな市民対応ができるようになった。					
123	有価物集団回収における雑がみ回収の促進 (H30.2新規計上)	資源循環課	有価物集団回収を行っている町会や子ども会、大型のマンションの管理会社などに働きかけ、雑がみを有価物に出してもらえよう住民への周知を依頼し、雑がみ回収を促進することにより、可燃ごみの排出量を削減することで、ごみ焼却費用の削減を図る。		検討	実施	実施	実施	0101	●
					実施	実施				
					一部の大規模マンションにおいて、雑がみの回収場所の確保を依頼し、住民が容易に雑がみを排出できるよう整備が行われた。	引き続き、雑がみの回収場所の確保を依頼し、住民が容易に雑がみを排出できるよう整備が行われた。				
124	家庭用指定袋配付謝礼の口座振込の推進	資源循環課	指定袋の配付の支払い方法を順次、口座振込へ移行させていくことにより、業務軽減及び超過勤務の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
				検討	実施	実施				
				口座振込への移行の推進に向け、関係団体への説明や関係課との調整等を行った。	平成29年度分の配付謝礼から口座振込への変更を行った結果、業務軽減及び超過勤務の削減につながった。	前年に引き続き、配付謝礼から口座振込への変更を行った結果、業務軽減及び超過勤務の削減につながった。				
125	事業系指定袋にかかる受益者負担の適正化	資源循環課	事業用指定袋の手数料について見直しを行う。	検討	実施				0402	●
				検討	検討	検討				
				指定袋の見直しにより、ごみの減量が進んでいる現状も踏まえ、検討を進めた。	ごみの処理経費の動向、直営収集における１袋あたりのコストなどの見極めを行っており、事業用指定袋の手数料について見直しの検討を進めた。	引き続きごみの処理経費の動向、直営収集における１袋あたりのコストなどの見極めを行っており、事業用指定袋の手数料について見直しの検討を進めた。				
126	ごみ収集車の売却	環境事業課	ごみ収集車の更新時において不要車両の塗装を塗り替えし、売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
				検討・実施	実施	実施				
				不要車両について入札を実施し、売却を行った。	引き続き不要車両について入札を実施し、売却を行った。	引き続き不要車両について入札を実施し、売却を行った。				
127	軽ダンプ車による臨時ごみ収集の実施 (H30.2新規計上)	環境事業課	臨時ごみ排出の多様な市民ニーズに応えるため、現在の２トン塵芥車収集に加え軽ダンプ車による収集を実施し、相応する一般廃棄物処理手数料の取扱区分を追加することにより、市民サービスの向上を図る。		検討	検討	実施		0104	●
					検討	検討				
					臨時ごみ、粗大ごみの問い合わせの際に、要望事項の有無等を聞き取り、市民ニーズの把握を行った。	市民ニーズの分析や実施にかかる体制等の課題について検討を行った。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
128	公衆便所管理運営業務の廃止	環境施設課	市内3ヶ所の公衆便所について、設置当時と現状の比較、現在の近隣状況や使用状況等を検証し、廃止を視野に検討を行う。	検討	検討	実施（廃止）		0104	●
			検討	検討	検討				
			それぞれの施設の使用状況や老朽化の状況等を踏まえ検討を進めた。	それぞれの施設の使用状況や老朽化の状況等を踏まえ、引き続き検討を進めた。	利用状況調査を実施するとともに、それぞれの施設の必要性等について引き続き検討を進めた。				
129	環境関係測定業務の簡素化	環境施設課	埋立処分地、リサイクルセンター、衛生処理場において実施している環境関係の測定について、法定の報告義務や内容等をあらためて精査し、その範囲や基準の見直しを行う。	検討	実施			0104	●
			検討	実施					
			測定対象の施設毎に測定項目の縮小や、測定回数の変更等について検討し、仕様書の見直しと作成を進めた。	施設毎に、測定項目の縮小や測定回数の変更等について検討したうえで、29年度の入札を実施した。					
130	衛生処理場一系統化に伴う光熱水費の削減（H30.2新規計上）	環境施設課	し尿、浄化槽汚泥の搬入量減少に伴い、二系統ある生物処理槽を一系統に統合することで効率的な設備の運転を行い、余剰な消費電力の削減を図る。		検討	実施		0207	●
					実施	（前年度実施済み）			
					し尿、浄化槽汚泥の搬入量減少に伴い、二系統ある生物処理槽を一系統に統合した。				
131	市立墓地の使用者募集（H30.2新規計上）	環境施設課	空き区画の使用者募集を実施することにより、墓所使用料の歳入確保を図る。		検討	実施	検討	0405	●
					検討	実施			
					平成30年度龍華墓地の使用者募集に向け、市民の墓地ニーズ等を勘案しながら、募集へ向けた手続きを実施した。	龍華墓地の使用者募集を行い、当選された方に使用許可を行った。			
132	街づくり活動支援事業の見直し	都市政策課 コミュニティ政策推進課 【市民ふれあい課】	街づくり活動支援事業は、地域の特性を生かした街の整備・改善及び保全に向けて行うまちづくり活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化などの効果を期待しているが、校区まちづくり協議会の活動との連携が必要であり、今後は校区まちづくり交付金との統合を視野に入れた検討を行う。	検討	検討	実施		0101	●
				検討	一部実施	実施			
			校区まちづくり交付金との統合を視野に検討を進めた。	街づくり推進団体への支援は継続していくが、経費の助成については休止し、制度を見直した。	街づくり推進団体への支援は継続していくが、経費の助成についてはすべて休止し、制度を見直した。				
133	全国自転車問題自治体連絡協議会参加負担金の見直し	交通対策課	全国自転車問題自治体連絡協議会への今後の参加について、休会を視野に検討を行う。	検討	実施（休会）	実施（休会）	実施（休会）	0105	
				実施（休会）	実施（休会）	実施（休会）			
			今後の参加について検討を行い、平成28年度途中より休会した。	今後の参加について検討を行い、引き続き休会した。	今後の参加について検討を行い、引き続き休会した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
134	放置自転車移動保管料の見直し	交通対策課	放置自転車移動保管料の見直しを行う。	検討	実施			0402	●
				検討	実施				
			移動保管料の見直しの検討を進め、その内容を反映する規則改正及び市民への周知を行った。		平成29年7月から、自転車の移動保管料を1,500円から2,500円（差額1,000円）に、原動機付自転車自転車の移動保管料を2,000円から4,000（差額2,000円）の改定を行った。				
135	都市防災協議会参加負担金の見直し	都市基盤整備課	都市防災協議会への今後の参加について、休会を視野に検討を行う。	検討	実施（休会）	実施（休会）	実施（休会）	0105	
				検討	実施（休会）	検討（復会）			
			見直しの検討を行い、平成29年度からの休会に向け調整等を行った。		平成29年度においては休会した。	平成29年度の休会中に今後の方向性について引き続き検討したところ、参加によるメリット等も勘案し、平成30年度から復会することとした。			
136	自動販売機の設置	都市基盤整備課 土木管理事務所 みどり課	都市計画道路先行取得用地、土木管理事務所敷地内、都市公園内に行政財産の貸付等による自動販売機の設置を行う。	検討	実施	実施	実施	0404	
				検討	実施	実施			
			土木管理事務所敷地内への設置にかかる入札を行うとともに、都市公園内への設置に向け条例改正等を行った。また、都市計画道路先行取得用地への設置について課題整理等を行った。		土木管理事務所敷地内及び市内の一部公園において、自動販売機を設置し、行政財産の貸付等により、歳入確保に取り組む事ができた。また、都市計画道路先行取得用地への設置について課題整理等を行った。	市内7公園で設置事業者の追加募集をした結果、5公園で事業者が決定し設置した。			
137	工事図書サイズの見直し	都市基盤整備課 土木建設課 土木管理事務所 みどり課	工事発注に伴い、工事図書（図面）のサイズを見直すことにより、事業費の削減を図る。	検討・実施				0207	●
				検討・実施					
			工事発注に伴い、工事図書（図面）のサイズを見直すことにより、事業費の削減を図った。						
138	南久宝寺地区先行取得用地の売却	都市基盤整備課	都市計画道路久宝寺線事業用地買収に伴い、南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
				検討・実施	検討	検討			
			南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却を行った。		久宝寺線整備事業の用地交渉を行ったが、平成29年度は代替地売却に至らなかった。	引き続き久宝寺線整備事業の用地交渉を行ったが、平成30年度は代替地売却に至らなかった。			

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
139	都市計画道路用地の貸付等	都市基盤整備課	都市計画道路先行取得用地において、屋外広告物や駐車場等の設置・整備を行政財産の貸付または目的外使用許可により行う。	検討	実施	実施	実施	0404	●
			検討	実施	実施				
			行政財産の貸付または目的外使用許可による、屋外広告物や駐車場等の設置・整備について事業者や関係課との協議等を行った。	先行取得用地に有る久宝寺駅北及び東自転車駐車場において、自転車駐車場整備センターによる整備資金の償還が完了したことから、八尾シティネット㈱へ新たに行政財産の目的外使用許可を行った。	先行取得用地に有る久宝寺駅北及び東自転車駐車場において、引き続き八尾シティネット㈱へ行政財産の目的外使用許可を行った。				
140	水防用機器にかかる保守点検業務の簡素化	土木管財課	近年のIT化により降雨量や河川水位、土砂災害の防災情報等が、府や気象庁より、リアルタイムに入手することができることから、これら代替手法の活用を進め、市が所有する水防用機器にかかる保守点検や更新にかかる費用の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	0104	●
			検討	実施	実施				
			代替手法の活用について検討し、今後は定期点検を実施しないこととした。	大阪府や気象庁のリアルタイムの雨量等の情報を活用することにより、機器の保守点検業務の簡素化を図った。	引き続き大阪府や気象庁のリアルタイムの雨量等の情報を活用することにより、機器の保守点検業務の簡素化を図った。				
141	街路灯等における広告収入の確保	土木管財課 土木管理事務所 みどり課	関係各課と連携し情報収集に努め、街路灯などの都市基盤施設に広告を掲載する。	検討	検討	実施	実施	0405	
			検討	検討	実施				
			各所属が管理する街路灯等の都市基盤施設について、広告掲載による歳入確保が可能か検討を行った。	平成29年11月より広告付き駅周辺案内地図の設置事業者を選定し、平成30年4月から広告料の収入に向けて調整を行った。	広告付き駅周辺案内地図の設置を行った。				
142	法定外公共物の売却促進	土木管財課	過年度において、その位置を調査した用途廃止ができる可能性のある法定外公共物（里道・水路など）について、当該箇所売却に向けて、精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施するとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施する。	実施	実施	実施	実施	0404	●
			実施	実施	実施				
			売却に向けた精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施するとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施した。	引き続き売却に向けた精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施し、売却を進めるとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施した。	引き続き売却に向けた精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施し、売却を進めるとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施した。				
143	法定外公共物（里道・水路）内の自動販売機の設置（H30.2新規計上）	土木管財課	法定外公共物（里道・水路）内に行政財産の貸付等による自動販売機の設置を行う。		検討	検討	実施	0404	
					検討	検討			
					設置可能な法定外公共物の調査を行った。	引き続き設置可能な法定外公共物の調査を行った。			
144	道水路敷の用途廃止及び売却（H30.2新規計上）	土木管財課	都市計画道路の計画変更に伴う周辺道路等の見直しにより売却可能となった不要物件の売却を推進し、歳入確保に努める。		実施	実施	実施	0404	●
					一部実施	一部実施			
					道水路敷の用途廃止を行い、また、売却を可能にするため大阪府と協議し、譲与条件を変更し売却可能とした。	平成29年度に大阪府と協議し、譲与条件を変更し売却可能としており、引き続き廃止または売却に向けて取り組みを行った。			

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
145	設計実務補助業務の見直し	土木建設課 工事発注に向けた迅速な対応のため、委託により実施している現地調査や測量補助作業、設計資料作成などの実務補助業務について、事業発注の調整等により一部内製化にて対応し、業務手法を見直しすることにより、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
			検討	実施	実施				
			見直しの検討を行い、平成29年度から委託業務における実務補助人員を削減し、一部内製化にて対応することとした。	委託業務における実務補助人員を削減し、一部内製化にて対応した。	引き続き委託業務における実務補助人員を削減し、一部内製化にて対応した。				
146	簡易な設計業務の内製化	土木建設課 現在委託により行っている設計業務のうち、簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
			検討・実施	実施	実施				
			簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図った。	引き続き簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図った。	引き続き簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図った。				
147	新たな設計手法の導入	土木建設課 新技術・新工法を積極的に採用するとともに、市内一円同じ設計手法とするのではなく、現況の交通状況等に応じた設計（荷重、舗装・街渠厚など）を行い、工事費を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0206	●
			検討・実施	実施	実施				
			新技術・新工法を積極的に採用するとともに、現況の交通状況等に応じ、舗装や街渠厚等の設計を変更することで、工事費を削減した。	引き続き新技術・新工法を積極的に採用するとともに、現況の交通状況等に応じ、舗装や街渠厚等の設計を変更することで、工事費を削減した。	引き続き新技術・新工法を積極的に採用するとともに、現況の交通状況等に応じ、舗装や街渠厚等の設計を変更することで、工事費を削減した。				
148	橋梁点検業務の委託発注の見直し	土木建設課 維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、コンサルへの委託を見直し、新たな人材（近大OB、市職員OB、シルバー人材センター等）による点検手法を検討し、事業費の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施	0206	●
			検討	検討	検討				
			近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、点検手法の検討を行った。	維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、引き続き、点検手法を検討した。	引き続き維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、引き続き、点検手法を検討した。				
149	新たな補助金の確保	土木建設課 狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図る事業について、「狭あい道路整備促進計画」を策定し、国の助成による財源の確保を行う。	検討	検討（計画策定）	実施			0405	●
			検討	検討	検討				
			狭あい道路整備等促進事業において、関係機関と協議を行い、補助金の確保が図れるよう検討を行った。	狭あい道路整備等促進事業において、関係機関と協議を行ったが、該当する事業がなかった。	引き続き狭あい道路整備等促進事業において、関係機関と協議を行ったが、該当する事業がなかった。				
150	土木施設の維持管理にかかる直営業務の推進及び業務手法の見直し	土木管理事務所 土木施設の効率的・効果的な維持管理のため、委託業務の見直しとあわせて直営業務を現行の2班から3班集体制とするなど、機動力を高めさらに直営業務を推進する。	実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
			実施	実施	実施				
			維持管理における、委託業務の見直しを行い、直営業務の機動力を高めることで業務の内製化を進めた。	維持管理における、委託業務の見直しを行い、直営業務の機動力を高めることで、引き続き業務の内製化を進めた。	維持管理における、委託業務の見直しを行い、直営業務の機動力を高めることで、引き続き業務の内製化を進めた。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
151	下水道使用料の改定	下水道経営企画課 下水道管理課	平成28年8月1日からの下水道使用料の改定にあたり、徴収事務を委任している水道局と連携し、市民周知を図りつつ使用料改定における趣旨等、使用者に理解を求めながら収入の確保に努める。	実施				0402	●
			下水道使用料の改定について市民周知を図るとともに使用者に理解を求め、収入の確保に努めた。	実施					
152	水洗便所への改造資金助成制度における融資あっせん制度の利用促進	下水道管理課	制度の利用促進を図るため、償還回数を3年36回から5年60回とし、一月当たりの償還額を軽減することにより、水洗化の促進につなげる。	検討	実施			0104	●
				検討	実施				
			平成29年度からの償還回数の変更について金融機関と合意し、平成29年度融資分からの適用に向けた規則整備を行った。	償還回数を3年36回から5年60回に変更することで、一月当たりの償還額を軽減し、広報することで制度の利用促進を図った。					
153	公共下水道台帳のホームページ掲載（H30.2新規計上）	下水道管理課	窓口にて提供している公共下水道施設の情報をホームページでも掲載し、市民サービスの向上を図ると共に業務の効率化を図る。		検討	検討・実施		0207	●
					検討	検討・実施			
					データ容量の検証やホームページ上での効率的な表示方法等について、台帳作成業務委託業者との協議調整を行った。	公共下水道台帳データを「下水道情報マップ」としてホームページ上に掲載を行い、市民や事業者が窓口へ来訪せず情報を入手することを可能とした。			
154	設計修正業務の内製化	下水道整備課	下水道工事の設計において、業務完了後に現場状況等の変更により設計内容に修正が生じた場合、簡易な修正内容であれば内製化にて対応し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	0203	●
				検討	実施	実施			
			設計内容の簡易な修正について、平成29年度から内製化で対応するため、課題等の検討を行った。	実施に向けて環境を整え、設計業務の一部内製化を実施した。	導入済みの測量機器、PCソフト等を活用し、設計業務の内製化を実施した。				
155	工事監理業務の発注件数の見直し	下水道整備課	下水道工事の監理業務について、職員の業務を補完するために委託を行っているが、その時々における工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、発注件数を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	0203	●
				検討・実施	実施	実施			
			工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、引き続き発注件数の削減を行った。	工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、引き続き発注件数の削減を行った。	昼間業務については人材育成の観点より現場管理を職員で行う為発注を取りやめ、夜間業務については工事件数や工事内容による精査を行い期間を見直し発注を行った。				
156	耐震補助業務の効率化	住宅政策課	建物除却の補助金の交付に際しての必要書類として、設計士による耐震診断の結果を求めているが、除却の補助に限っては施主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改める。	検討・実施				0104	●
				検討・実施					
			除却の補助については施主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改め、業務の効率化を行った。						

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
157	(一社)日本住宅協会参加負担金の廃止	住宅政策課	(一社)日本住宅協会から退会する。	検討	実施（退会）			0105	
				検討	実施（退会）				
			(一社)日本住宅協会からの退会について検討を行った。	(一社)日本住宅協会から退会した。					
158	耐震パンフレット作製費の削減(H30.2新規計上)	住宅政策課	耐震啓発パンフレットについて、広告掲載の可能性を検討し、広告収入により制作費の削減を図る。	検討	検討	実施		0405	
				検討	検討				
				広告掲載の対象となる事業者の資格等について検討を行った。	官民協働発行という手法を用いて啓発パンフレットを作成する検討を行った。				
159	八尾市中高層建築物指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市中高層建築物指導要綱において、適用している対象建築物等について、社会情勢や社会的要因の変化等を踏まえ見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	実施			0104	●
				検討	実施				
				適用している対象建築物等について、見直しの検討を進め、要綱改正の検討を行った。	適用している対象建築物等について見直しを行い、改正した八尾市中高層建築物指導要綱を施行した。				
160	八尾市開発指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市開発指導要綱等の規定について、社会情勢や社会的要因の変化、住宅やまちに対するニーズの多様化等を受け、指導基準等の見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	検討	実施		0104	●
				検討	検討	実施			
				要綱の改正に向け、指導基準の見直し等について検討を進めた。	指導基準の見直し等について検討を進め、要綱を改正する検討を行った。	指導基準等の見直しを行い、平成30年度から改正した八尾市開発指導要綱を施行した。			
161	簡易な設計業務の内製化の拡大	公共建築課	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施する業務を拡大し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	0203	●
				検討	実施	実施			
				簡易な設計業務について、平成29年度から内製化により実施する業務を拡大するため、課題等の検討を行った。	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施し、事業費の削減を図った。	引き続き簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施し、事業費の削減を図った。			
162	工事監理業務の一部内製化	公共建築課	外部委託を行っている工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	0203	●
				検討	実施	実施			
				工事監理業務について、平成29年度から一部内製化を行うため、課題等の検討を行った。	工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図った。	引き続き工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図った。			
163	工事現場における広告収入(H30.2新規計上)	公共建築課	工事現場に設置している万能塀に広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図る。		検討	検討	実施	0405	
					検討	検討			
					対象や入札条件等、実施に向けての課題について検討を行った。	対象や入札条件等、実施に向けての課題について引き続き検討を行った。			

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
164	市営住宅機能更新事業に伴う住宅移転補償料の見直し	住宅管理課	機能更新事業の施行に伴う住宅移転補償料について、国の補助基準額と同水準の移転補償料になるよう見直しを行う。	検討	実施			0104	●
			検討	検討	検討				
			見直しの検討を進め、実施による入居者への影響等について課題整理等を行った。	引き続き入居者への影響等について課題整理等を行うとともに、実施についての協議を行った。	引き続き入居者への影響等について課題整理等を行うとともに、実施についての協議を行った。				
165	市営住宅における指定管理者制度の導入	住宅管理課	市営住宅の管理運営について、民間事業者の蓄積された管理運営ノウハウを活用し、入居者サービスのさらなる向上を図るとともに、管理運営コストを縮減するため、指定管理者制度の導入を行う。	検討	実施			0201	●
			検討	実施					
			指定管理者の募集・選定等、指定管理者の指定にかかる手続きを行った。	市営住宅において指定管理者による管理運営を導入した。					
166	都市計画道路路用地の貸付	住宅管理課	市営置振住宅南側の都市計画道路拡幅予定地について、事業化までの間、コンビニエンスストア等民間事業者に定期借地として行政財産の貸付を実施する。	検討	検討・実施			0404	●
			検討	検討	実施				
			定期借地としての行政財産の貸付に向け、隣地の所有者である大阪府との協議や課題整理等を行った。	貸付先の事業者を入札により決定した。	入札により事業者を決定し、貸付を実施した。				
167	市営住宅における行政財産の貸付による自動販売機の設置（H30.2新規計上）	住宅管理課	市営住宅について、入居者等のニーズも見込まれることから、行政財産の貸付により自動販売機を設置し、歳入の確保にあたる。		検討	検討	実施	0404	
					検討	検討			
					自動販売機設置場所候補及び次年度以降のスケジュールについて検討した。	平成30年12月に入札を行い、次年度当初より設置することとした。			
168	会計事務専門研修受講者数の見直し	会計課	会計事務に係る知識の習得のため新任職員が配属された際に受講するようにしている外部専門研修について、受講者の職場報告の工夫で対応することにより、参加人数を縮減する。	検討	実施	実施	実施	0105	
				検討	実施	実施			
				参加人数の縮減に向けて検討を進めた。	参加人数を見直し縮減を行った。	参加人数を縮減した予算執行を行った。			
169	庁内共通事務消耗品交付品目の削減（H30.2新規計上）	会計課	庁内共通で使用する事務用消耗品の利用頻度による精査を行い、交付品目の削減に取り組むことで経費の削減並びに物品交付事務の効率化を図る。		検討	実施		0207	●
					検討	実施			
					庁内共通消耗品交付品目のうち削減対象の3品目の選定を行った。	庁内共通消耗品交付品目のうち削減対象の3品目の削減を行った。			
170	人件費の抑制	消防本部消防総務課	隔日勤務者を対象とした派遣辞令等の、当務日本署立ち寄り時の実施や、消防長点検や職場内研修等の全員参加の廃止等、見直しを進めることにより、超過勤務の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	0302	
				検討・実施	実施	実施			
				業務にかかる各種の見直しを進めることにより、超過勤務の削減を図った。	引き続き業務にかかる各種の見直しを進めることにより、超過勤務の削減を図った。	引き続き業務にかかる各種の見直しを進めることにより、超過勤務の削減を図った。			

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
171	配付資料の見直し (H30.2新規計上)	消防本部 消防総務課 予防課 警防課 消防署	会議や講習会等で配付していた個別資料を電子モニター上での閲覧や別途資料の活用等により廃止し、印刷にかかる経費を削減するとともに資料作成にかかる業務量の縮減を図る。		検討・実施	実施	実施	実施	0207	●
					検討・実施	実施				
					会議や講習会等で配付していた個別資料を電子モニター上での閲覧や別途資料の活用等により廃止し、印刷にかかる経費を削減するとともに資料作成にかかる業務量の縮減を図った。	引き続き会議や講習会等で配付していた個別資料を電子モニター上での閲覧や別途資料の活用等により廃止し、印刷にかかる経費を削減するとともに資料作成にかかる業務量の縮減を図った。				
172	消防音楽隊による広報活動の見直し	消防本部 予防課	専門講師等による練習及び派遣演奏先を見直し、講師謝礼金及び超過勤務の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
				検討・実施	実施	実施				
				専門講師等による練習及び派遣演奏先を見直し、講師謝礼金及び超過勤務を削減した。	引き続き専門講師等による練習及び派遣演奏先を見直し、講師謝礼金及び超過勤務を削減した。	引き続き専門講師等による練習及び派遣演奏先を見直し、講師謝礼金及び超過勤務を削減した。				
173	消防車両更新計画の見直し	消防本部 警防課	消防署で利用する車両の更新について、国庫補助を積極的に活用した更新を優先的に行うとともに、活用できない車両の更新については、更新計画の見直しを行う。また、災害対応に直接関係しない連絡車、防災パトロール車等は、低廉化に向けて更新する車両の車種やグレードの見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
				検討・実施	実施	実施				
				国庫補助を活用した車両更新を優先的に行うとともに、消防車両更新計画の見直しを行った。	緊急消防援助隊設備整備費補助金を高規格救急車１台に活用することができた。	八尾駐屯地周辺消防施設設置助成事業補助金を高規格救急車１台に活用することができた。				
174	救急車の適正利用促進	消防本部 消防署	あらゆる広報媒体を利用し市民の救急車の適正利用を促すことで、増加が続く救急出件数を抑制するとともに、緊急性の低い病院間の転院搬送を減らすことを目的に、医療機関等と協議を行う。さらに、市民に対して救急安心センターの普及啓発を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
				検討	実施	実施				
				市民の救急車の適正利用や「救急安心センター」にかかる啓発の検討を進めるとともに、緊急性の低い転院搬送について医療機関等と検討を行った。	転院搬送に関して、消防機関への転院搬送の要請に関するガイドラインを策定し、八尾市医師会及び救急告示病院に対して、ガイドライン内容の周知を行った。また、様々な広報媒体を利用し、事故や病気を未然に防ぐ予防救急及び救急安心センターの普及啓発を継続的に実施した。	転院搬送に関して、消防機関への転院搬送の要請に関するガイドラインの内容を、八尾市医師会及び救急告示病院に対して、継続的な周知を行った。また、様々な広報媒体を利用し、事故や病気を未然に防ぐ予防救急及び救急安心センターの普及啓発を継続的に実施した。				
175	高機能消防指令センター保守管理の見直し	消防本部 消防署	高機能消防指令センターにかかる保守点検について、内容の必要性及び実施時期等について見直しを行い、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
				検討	実施	実施				
				保守点検に係る内容の必要性や実施時期を見直すことによる課題等について検討を行った。	高機能消防指令センターの保守点検に係る内容の必要性・実施時期等を精査し、委託料の削減を行った。	引き続き高機能消防指令センターの保守点検に係る内容の必要性・実施時期等を精査し、委託料の削減を行った。				

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	項目番号	掲載の有無
176	自主防災組織活動支援事業の見直し	消防本部 消防署	自主防災組織活動支援事業について、各組織の訓練実施状況等を参考に、「まちづくり協議会」「自主防災組織」「町会」等が行う訓練の中で、重複するものを集約し、効率的かつ効果的な訓練を実施するとともに、訓練手法や内容の見直し等を行い、防災リーダー等の市民が中心となった、自立した訓練の実施をめざす。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
				検討	検討	一部実施				
				重複する組織の集約化や、訓練の手法や内容の見直し、自立した訓練の実施に向け課題整理等の検討を行った。	「まちづくり協議会」へと集約し訓練を実施するとともに、重複する組織の集約化や、訓練の手法や内容の見直し、自立した訓練の実施に向け課題整理等の検討を行った。	「まちづくり協議会」へと集約し訓練を実施した。また、訓練の手法や内容の見直し、自立した訓練の実施に向け課題整理等を行い、引き続き自立した訓練の実施に取り組む。				
177	医療材料調達コストの削減	市立病院 企画運営課	医薬費用（税込）の約25%を占める薬品費・診療材料費について、PFI事業者と連携し、医療現場の協力を得ながら、後発医薬品の採用拡大、価格交渉、より低価格の同種同効品への変更等、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストの抑制を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
				実施	実施	実施				
				PFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。	引き続きPFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。	引き続きPFI事業者と連携し、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストを抑制した。				
178	PFI事業終了後の事業手法の検討・決定、新たな事業実施	市立病院 企画運営課	平成30年度末をもって事業期間が終了するPFI事業について、平成27年度の事業効果の検証結果を踏まえ、平成28年度に次期維持管理・運営手法の検討を行い、その決定内容に基づき手続きを進め、令和元年度から業務を開始する。	検討	検討	検討	実施		0205	●
				検討	検討	検討				
				次期維持管理、運営手法の検討を行い、引き続きPFI事業により進めていくことを決定した。	第2期PFI事業者選定に向けての手続きを進めた。	第2期PFI事業者選定に向けての手続きを進めて事業契約を締結し、事業開始に向けた準備を行った。				
179	料金等の受益者負担の適正化	市立病院 企画運営課	受益者負担の適正化の観点から見直しを行った診療報酬点数によらない料金について、平成28年4月1日から改定後の料金の適用を開始するとともに、引き続き近隣公立病院等の動向を注視しながら見直しの可能性について検討を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0402	●
				実施	実施	実施				
				改定後の料金の適用を行い、受益者負担の適正化を図った。	改定後の料金の適用を行い、引き続き受益者負担の適正化を図った。	改定後の料金の適用を行い、引き続き受益者負担の適正化を図った。				
180	確実な医療収益の確保	市立病院 企画運営課	新たな施設基準や加算の届出及び算定件数の増加、DPC請求内容点検強化等により、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させる。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
				実施	実施	実施				
				左記の取り組み等を進めることにより、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させ、医療収益の確保を進めた。	引き続き左記の取り組み等を進めることにより、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させ、医療収益の確保を進めた。	引き続き左記の取り組み等を進めることにより、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させ、医療収益の確保を進めた。				
181	水道事業にかかる効果的な広報の実施	水道局経営総務課	水道事業の広報内容に優先順位を付し、効果的な情報収集・提供の手法を検討し、水道事業に関するお客さまのニーズの把握を行うとともに、事業の精査に努めることにより、実施効果の向上と業務の効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
				検討	実施	実施				
				水道モニターとの懇談会等において利用者ニーズの把握を行うとともに、より効果的な広報の実施に向け、出前講座の民間事業者への委託化について検討を行った。	水道モニターとの懇談会等において利用者ニーズの把握を行うとともに、より効果的な広報の実施に向け、出前講座を民間事業者に委託した。	水道モニターとの懇談会等において利用者ニーズの把握を行った。また、市内小学校での出前講座の実施や地域での防災訓練等で、飲料水の備蓄等の広報を行った。				

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
182	新たな事業者選定手法の検討・導入（H30.2新規計上）	水道局経営総務課	物品購入等の一部について定期的に案件をホームページ上に公開することにより、計画的な発注と新たな事業者の参入を促すことにより、公平化と価格の適正化を図る。		検討・実施				0207	●
					検討・実施					
					オープンカウンタ（公開見積合わせ）により物品・印刷について契約を行った。					
183	水道局市民サービス窓口の集約に伴うサービスの向上	水道局お客さまサービス課 水道局施設整備課	水道の使用に関する一連業務（給水装置工事受付、開閉栓、検針、料金調定、料金徴収等）を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、お客さまに分かりやすく効率的なサービス提供を図る。	実施					0101	●
				実施						
				水道の使用に関する一連業務を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、効率的なサービス提供を図った。						
184	水道料金新料金システム導入に伴う業務の効率化	水道局お客さまサービス課	自動化されていない精算業務等について、新料金システム導入に伴い自動化するとともに、EUC機能を活用したデータ検索や抽出を実施する。	検討	実施				0206	●
				検討	実施					
				新料金システム導入による業務の自動化や、EUC機能を活用したデータ検索や抽出による業務改善・軽減について検討を行った。	平成29年5月より新料金システムを稼働し、EUC機能を活用してデータの抽出や抽出したデータを使って業務のチェック等を行い、業務の適正管理を行った。また、閉栓後の精算料金計算、閉栓後の口座請求業務等の自動化により業務の軽減を図った。					
185	水道料金収納率の向上	水道局お客さまサービス課	料金徴収委託業者との連携強化等により、水道料金の収納率向上に取り組む。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0403	
				検討・実施	実施	実施				
				お客さま対応についての課内連携強化、料金徴収委託業者との情報共有・モニタリング実施による滞納者への早期の対応等、収納率向上に取り組んだ。	お客さま対応についての課内連携強化、料金徴収委託業者との情報共有・モニタリング実施による滞納者への早期の対応等、引き続き収納率向上に取り組んだ。	お客さま対応についての課内連携強化、料金徴収委託業者との情報共有・モニタリング実施による滞納者への早期の対応等、引き続き収納率向上に取り組んだ。				
186	漏水修繕対応の検討	水道局工事管理課	休日突発的に発生する漏水の対応について、職員の局庁舎での待機体制を非常呼出しの体制とする。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	実施	0302	
				検討・実施	実施	実施				
				局庁舎での待機体制から非常呼び出しの体制への切り替えを行った。	局庁舎での待機体制から非常呼び出しの体制への切り替えを引き続き行った。	局庁舎での待機体制から非常呼び出しの体制への切り替えを引き続き行った。				
187	有価物の売却	水道局工事管理課	漏水修繕業務で発生する少量の金属類を処分せず分類し、局内に蓄積することにより、一定量になった段階で有価物として売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
				検討・実施	実施	実施				
				漏水修繕業務で発生する少量の金属類について、有価物として売却した。	漏水修繕業務で発生する少量の金属類について、引き続き有価物として売却した。	漏水修繕業務で発生する少量の金属類について、引き続き有価物として売却した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
188	現場管理の効率化 (H30.2新規計上)	水道工事現場の管理を、状況に応じて職員の現場常駐から原則巡視とし職員の負担を軽減し、さらなる効率化を図る。		実施	実施	実施	実施	0207	●
				実施	実施				
				水道工事現場の管理を、状況に応じて職員の原則巡視としたことで職員の負担を軽減し、業務の効率化にもつながった。	水道工事現場の管理を、引き続き状況に応じて職員の原則巡視としたことで職員の負担を軽減し、業務の効率化にもつながった。				
189	緊急時給水方法についての検討	水道局施設整備課	平成23年度より耐震性緊急貯水槽を整備しているところであるが、他の方策による緊急時給水方法について、調査・検討を行い、検討結果に基づいた給水を行う。	検討	検討	検討	検討	0206	●
			検討	検討	検討		検討・実施		
			他の方策による緊急時給水方法の一つとして、大阪広域水道企業団によって設置されている「あんしん給水栓」の現状調査を行った。	他の方策による緊急時給水方法の一つとして、大阪広域水道企業団によって設置されている「あんしん給水栓」の現状調査を引き続き行った。	他の方策による緊急時給水方法について、他市への調査を実施し、令和元年度前倒し実施に向け検討を行った。				
190	水道管の管口径の見直し (H30.2新規計上)	水道局施設整備課	水道管路の更新時に管口径の見直しを行う。		実施	実施	実施	0104	●
				実施	実施				
				水道管路の更新事業において、設計時に既存水道管の口径の見直しを行った結果、一部の工事で減径を実施した。	引き続き水道管路の更新事業において、設計時に既存水道管の口径の見直しを行った結果、一部の工事で減径を実施した。				
191	教育委員会にかかる事務の省力化及び紙類の削減	総務人事課	教育委員会事務局内への資料提供を電子データで送信し、出席する各管理職には各自必要とする部分のみを印刷することで、総務事務の省力化及び紙類の削減を図る。	検討・実施				0207	●
			検討・実施						
			教育委員会議の開催案内時に、出席する各管理職は各自が必要とする部分のみ印刷する運用について周知し、総務事務の省力化及び紙類の削減に取り組んだ。						
192	「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組み	教育政策課	特別支援教育については、取り組みをさらに充実、深化させるとともに、一人ひとりのニーズに応じた質の高い教育を充実させていく必要がある。市立特別支援学校については、在籍者数の減少が続いており、その教育活動において、連帯意識や仲間意識の醸成などの集団での教育環境が十分に確保されていないことから、入学者の募集停止を行うとともに、今後、「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組みを実施する。	検討・実施	実施	実施	実施	0101	●
			検討・実施	実施	実施				
			市立特別支援学校については、平成28年度より入学者の募集を停止するとともに、本市における特別支援教育のあり方について検討を進めた。	市立特別支援学校の閉校に向けた課題等の整理を行うとともに、本市における特別支援教育のあり方について検討を進めた。	引き続き市立特別支援学校の閉校に向けた課題等の整理を行うとともに、本市における特別支援教育のあり方について検討を進めた。				

取り組み名		担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
193	八尾市教育委員会点検・評価報告書の見直し（H30.2新規計上）	教育政策課	「八尾市教育振興計画」の進捗状況にかかる点検・評価の結果を取りまとめた「八尾市教育委員会点検・評価報告書」について、平成29年度からの「八尾市教育振興計画後期計画」の開始に伴い、簡潔な表記に様式等の見直しを行い、より分かりやすい資料とするとともに作成にかかる業務量の縮減を図る。		検討・実施				0207	●
					検討・実施					
					「八尾市教育委員会点検・評価報告書」について、簡潔な表記に様式等の見直しを行い、より分かりやすい資料とするとともに作成にかかる業務量の縮減を図った。					
194	地域生涯学習支援事業の集約	生涯学習スポーツ課	地域における「人づくり」を支援するため、地域が主体となって企画立案している生涯学習講座とコミュニティカレッジ事業を連携させる。また、家庭の教育力の充実を図るため、学校教育や市長部局との相互に連携した事業へと組み換えを進めるとともに、地域が家庭の教育力の向上への支援が図れるよう取り組む。	検討	実施	実施	実施	実施	0101	●
				検討	実施	実施				
				コミュニティカレッジ事業や地区生涯学習推進事業で実施する講座内容の見直し及び整理を行い、講座の会場代及び講師謝礼の削減に向けた検討を行った。	コミュニティカレッジ事業や地区生涯学習推進事業で実施する講座内容の見直し及び整理を行った。地域と学校、保護者が連携して、家庭教育の向上を図れるよう仕組みを整えた。	コミュニティカレッジ事業について、市民委員の募集を行い、地域人材の育成や活用につながるよう講座内容の見直し及び整理を行った。地域と学校、保護者が連携して、家庭教育の向上を図れるよう仕組みを整えた。				
195	ウェルネス事業の見直しと代替施策の実施	生涯学習スポーツ課	生涯学習センター2階のウェルネスコーナー及びスタジオの運営に関して、市内における民間事業者の動向を踏まえて、公の施設における事業展開の必要性について検証を進めるとともに、市民の健康増進及び生涯スポーツ振興のため、新たな事業展開を検討し、実施する。	検討	実施				0202	●
				検討	実施					
				ウェルネス事業の廃止を含めた見直しと代替施策の実施に向けた検討を行った。	ウェルネス事業を廃止し、新たに健康増進コーナーを設置した。					
196	生涯学習施設等指定管理者の選定方法等の検討	生涯学習スポーツ課	生涯学習施設及び体育施設における指定管理者選定方法の見直しを図るとともに、指定管理業務を規定する仕様書の精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討	検討・実施			0202	
				検討・実施	検討	検討・実施				
				くらし学習館の指定管理者選定方法について見直しを行い、非公募化による選定を行うとともに仕様書の精査を行った。	生涯学習施設及び体育施設における指定管理者選定方法等の見直しを検討した。	検討結果に基づき、体育施設における指定管理者選定方法の見直しを図るとともに、指定管理業務を規定する仕様書の精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図った。				
197	社会教育施設の開館時間帯の適正化	生涯学習スポーツ課	生涯学習センターや各体育施設の利用時間帯のあり方について検討し、効率的な施設運営を行う。	検討	検討	実施			0202	
				検討	検討	実施				
				生涯学習センターや各体育施設の利用時間帯別の利用状況や見直しにおける課題等について検討を行った。	生涯学習センターや各体育施設の利用時間帯別の利用状況や見直しにおける課題等について引き続き検討を行った。	検討結果に基づき、体育施設については運用の中で弾力的な対応を図ることとし、生涯学習施設については次年度選定時に仕様書を見直し、提案を求めることとした。				
198	社会体育施設における広告収入	生涯学習スポーツ課	山本球場をはじめ、市営の体育施設において広告看板等を設置する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
				検討	実施	実施				
				市営の体育施設における広告看板等の設置事業者の公募を行った。	市営の体育施設における広告看板等の設置を行った。また、生涯学習センターにおいて広告の募集を行った。	社会体育施設については、4区画に空きがあるため、引き続き募集を継続。生涯学習センターについては、全区画について、看板広告設置した。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
199	資料の寄贈 依頼の推進	八尾図書館 予約が多い話題書籍、郷土資料や八尾市在住の方が書かれた資料、入手困難な資料、欠本、欠号のある本等について、多くの寄贈を受けられるよう、より効果が高く見込める時期における館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等での積極的なPRなど、これまでの取り組みをより進める。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	●
			実施	実施	実施				
			資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。	引き続き資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。	引き続き資料の寄贈の推進に向けて、館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等でのPRなどの取り組みをより進めた。				
200	雑誌スポンサー制度の推進	八尾図書館 当該制度について、具体的なメリットを示すなど、対象図書や雑誌に関連する企業等へより一層働きかけ、館内掲示、ホームページや市政だよりへの掲載、イベント等での呼びかけ回数を増やすとともに、これまで問い合わせのあった企業や商店などを直接訪問するなど、きめ細かなアプローチによりスポンサー確保に努める。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	●
			実施	実施	実施				
			スポンサー確保に向け、館内掲示や市ホームページ等における周知、企業等への働きかけ等、きめ細かなアプローチを行った。	スポンサー確保に向け、館内掲示や市ホームページ等における周知、企業等への働きかけ等を行った。	引き続きスポンサー確保に向け、館内掲示や市ホームページ等における周知、企業等への働きかけ等を行った。				
201	山本・志紀図書館の管理運営手法の検討	八尾図書館 山本・志紀図書館の管理運営について、龍華図書館における指定管理者による管理運営状況等の実績を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討を行う。	検討	検討	検討	検討	検討	0201	●
			検討	検討	検討				
			指定管理者制度の導入における課題や効果等について検討を進めた。	龍華図書館における指定管理期間での運営状況や利用者の評価等を踏まえて、検討を進めた。	引き続き龍華図書館における指定管理期間での運営状況や利用者の評価等を踏まえて、検討を進めた。				
202	図書館資料充実基金や図書館ホームページでの広告主募集	八尾図書館 館内掲示、ホームページや市政だよりへの掲載、イベント等での呼びかけに加え、個別の企業・商店に働きかけるなど、これまでの取り組みをより積極的に進める。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	
			実施	実施	実施				
			館内掲示や市ホームページ、イベント等における周知、企業等への働きかけ等、これまでの取り組みをより積極的に進めた。	引き続き館内掲示や市ホームページ、イベント等における周知、企業等への働きかけ等、これまでの取り組みをより積極的に進めた。	引き続き館内掲示や市ホームページ、イベント等における周知、企業等への働きかけ等、これまでの取り組みをより積極的に進めた。				
203	廃棄資料の売却	八尾図書館 廃棄となる図書館資料を入札により売却する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	●
			検討	実施	実施				
			廃棄となる図書館資料の古紙としての入札による売却に向けた検討を行った。	廃棄となる図書館資料の古紙を入札により売却した。	引き続き廃棄となる図書館資料の古紙を入札により売却した。				
204	文化財にかかる講演会等の会場経費の削減	文化財課 文化会館で開催していた講演会等を、コミュニティセンターなどを使用することで、会場使用料を削減する。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	
			実施	実施	実施				
			講演会等の開催場所の見直しを行い、会場使用料の削減に取り組んだ。	講演会等の開催場所の見直しを行い、引き続き会場使用料の削減に取り組んだ。	講演会等の開催場所の見直しを行い、引き続き会場使用料の削減に取り組んだ。				

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
205	文化財施設指定管理者募集要項等の見直し	文化財課	指定管理者を募集する際の要項や仕様書の精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施		0202	
				検討・実施	検討・実施	実施			
			指定管理者募集の際の仕様書の見直しを行い、経費等の縮減を図った。	指定管理者募集の際の仕様書の見直しを行い、引き続き経費等の縮減を図った。	指定管理者募集の際の仕様書の見直しを行い、引き続き経費等の縮減を図った。				
206	刊行物の販売	文化財課	普及啓発のため作成・刊行している図書を販売することで、財源を確保し、事業の継続性を図る。	実施	実施	実施	実施	0405	●
				実施	実施	実施			
			図書販売による財源確保の取り組みを進めた。	引き続き図書販売による財源確保の取り組みを進めた。	引き続き図書販売による財源確保の取り組みを進めた。				
207	小学校給食の食器材質の見直し	学務給食課	小学校給食で3年生から使用を開始している磁器食器について、4年生からの開始とするため、3年生が使用している磁器食器をPENN食器に順次変更していくことで、耐用年数の延長及び購入費用の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	0104	●
				検討	検討	実施			
				磁器食器のPENN食器への移行について検討を進めた。	磁器食器のPENN食器への移行について引き続き検討を進めた。	小学校の3年生が使用する食器にPENN食器を導入した。			
208	食育ネットへのバナー宣伝広告	学務給食課	地域食育PR事業のホームページの「食育ネット」にバナー広告を募集する。	検討	実施	実施	実施	0405	
				検討	検討	実施			
			バナー広告の掲載について、募集に向けた検討を進めた。	バナー募集に向けて要領の制定準備や掲載額の検討を引き続き行った。	物資納入業者1社と契約を交わし食育ネットにバナー広告を貼り付けした。				
209	通学路横断安全誘導業務の見直し	指導課	通学路横断安全誘導業務について、より効率的な業務の執行ができるよう、関係課と協議をし、事業の再編を視野に見直しを行う。	検討	検討	検討・実施	検討・実施	0101	●
				検討	検討	検討			
			事業再編に向けた検討を進めた。	引き続き事業再編に向けた検討を進めた。	引き続き事業再編に向けた検討を進めた。				
210	発行冊子のデータ化	教育センター【教育サポートセンター】	「八尾市教育のあゆみ」について、これまで外部発注で冊子を作成し、配布していたものをデータ化による配布に切り替える。	検討	検討	実施		0207	
				検討	実施	（前年度実施済み）			
			データ化による配布・活用に向けた検討を進めた。	300部の外部発注印刷から45部の庁内印刷に変更のうえ、合わせてデータ化を行った。					
211	人権教育にかかる事業の統合	人権教育課	「自他の人権を大切に育てる子どもを育てる研究校支援事業」を「命を育む教育推進事業」に統合する。	検討	実施			0101	●
				検討	実施				
			「自他の人権を大切に育てる子どもを育てる研究校支援事業」の「命を育む教育推進事業」への統合について検討を行った。	「自他の人権を大切に育てる子どもを育てる研究校支援事業」の「命を育む教育推進事業」への統合を行った。					

取り組み名	担当課	取り組み内容	スケジュール（上段）及び取り組み実績（中段・下段）					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目番号	掲載の有無
212	発行冊子のデータ化	人権教育課 「人権教育推進のための手引き」について、これまで外部発注で冊子を作成し、配布していたものをデータ化による配布に切り替える。	検討	実施				0207	
			検討	実施					
			データ化による配布・活用に向けた検討を進めた。	データ化による配布を行った。					
213	業務委託仕様書の見直し	市議会事務局 速記録の納品にかかる仕様について、中間成果物の提出や納期等について見直しを行い、納品後のチェックにかかる超過勤務の削減を図る。	実施					0302	
			実施						
			委託業者の精査期間を増やすことによる超過勤務の縮減及び効率的な会議の運営に取り組んだ。						
214	決算審査に係る資料請求様式の見直し（H30.2新規計上）	市議会事務局 決算審査に伴う追加請求資料について、様式をA4に統一し、資料を電子データ化することにより、業務の効率化を図る。		検討・実施				0207	
				検討・実施					
				資料の様式をA4に統一し、資料組みなどの作業の効率化を図った。					
215	外部印刷による印刷物の見直し	選挙管理委員会事務局 現在、印刷製本を外部発注している選挙結果調を、内部印刷に切り替える。	検討	実施				0207	●
			実施	（前年度実施済み）					
			選挙結果調の印刷製本を内部印刷に切り替え作成した。						
216	外部印刷による印刷物の見直し	監査事務局 現在、印刷製本を外部発注している定期監査等結果報告書を、内部印刷に切り替える。	検討・実施					0207	●
			検討・実施						
			定期監査等結果報告書の印刷製本を内部印刷に切り替え作成した。						
217	内部統制研修の見直し	監査事務局 内部統制に係る職員向け研修について、平成29年度以降の実施及びその手法等について見直しを行う。	検討	実施				0207	●
			実施	（前年度実施済み）					
			見直しによる事業の休止により事業費の削減を行った。						

八尾市行財政改革行動計画 平成 30 年度（2018 年度）実績報告書

令和元年（2019 年）9 月発行

発行者 八尾市 政策企画部 行政改革課
〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目 1 番 1 号
Tel 072-924-3913
Fax 072-924-3570
E-mail gyoukaku@city.yao.osaka.jp
八尾市ホームページ <http://www.city.yao.osaka.jp/>

刊行物番号 R1-102